

平成 25 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 8 7 号

平成 2 6 年 8 月 1 1 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員 吉 田 正 己

同 山 下 稔

同 香 川 洋 二

同 十 川 信 孝

平成 2 5 年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度高松市病院事業会計決算、平成 2 5 年度高松市水道事業会計決算及び平成 2 5 年度高松市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	市 民 病 院	
(1)	業務の状況について	5
(2)	予算執行の概要について	9
(3)	経営成績について	11
(4)	資本的収支について	17
(5)	財政状況について	18
(6)	経営分析表	24
(7)	損益計算書前年度比較	26
(8)	貸借対照表前年度比較	28
3	市 民 病 院 塩 江 分 院	
(1)	業務の状況について	30
(2)	予算執行の概要について	32
(3)	経営成績について	34
(4)	資本的収支について	40
(5)	財政状況について	41
(6)	経営分析表	46
(7)	損益計算書前年度比較	48
(8)	貸借対照表前年度比較	50
4	市民病院附属香川診療所	
(1)	業務の状況について	52
(2)	予算執行の概要について	54
(3)	経営成績について	56
(4)	資本的収支について	64
(5)	財政状況について	65
(6)	経営分析表	70
(7)	損益計算書前年度比較	72
(8)	貸借対照表前年度比較	74
5	審 査 意 見	76

水 道 事 業

1	業務の状況について	79
2	予算執行の概要について	84
3	経営成績について	86
4	資本的収支について	92
5	財政状況について	93
6	経営分析表	100
7	損益計算書前年度比較	102
8	貸借対照表前年度比較	104
9	審査意見	106

下 水 道 事 業

1	業務の状況について	107
2	予算執行の概要について	111
3	経営成績について	113
4	資本的収支について	119
5	財政状況について	120
6	経営分析表	126
7	損益計算書前年度比較	128
8	貸借対照表前年度比較	130
9	審査意見	132

【凡 例】

- 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いた。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 皆無又は該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成24年度)の次の区分による。
 - 病院事業は、市が事業主体となっている事業
 - 水道事業は、給水人口30万人以上の事業
 - 下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業

※ この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

平成25年度高松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度高松市病院事業会計決算

平成25年度高松市水道事業会計決算

平成25年度高松市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月2日から7月7日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成25年度高松市病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書及び同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較ならびに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

ただし、下水道事業会計については、平成23年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行して3年目であることから、3年間の推移となっている。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度高松市病院事業、同水道事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、市民病院塩江分院事業、市民病院附属香川診療所事業で構成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	173,456	77,910	95,546
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	52,497	25,944	26,553
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	—	33,474	—	33,474
計	504	259,427	103,854	155,573

当年度の年間総患者数は、259,427人で、この内訳は、入院患者数103,854人及び外来患者数155,573人である。

(2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当年度純利益 A－B	当年度未処分 利益 剰余金
市 民 病 院	6,207,787,536	6,204,171,859	3,615,677	△3,991,019,846
市 民 病 院 塩 江 分 院	903,024,832	855,134,379	47,890,453	△ 122,619,272
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	323,830,360	305,322,119	18,508,241	△ 455,104,651
計	7,434,642,728	7,364,628,357	70,014,371	△4,568,743,769

当年度の収益は、7,434,642,728円で、費用は、7,364,628,357円である。

この結果、当年度の純利益は、70,014,371円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市 民 病 院	6,803,831,141	608,423,008	9,426,998,816	△3,231,590,683	6,195,408,133
市 民 病 院 塩 江 分 院	850,115,344	131,759,957	770,828,854	△ 52,473,467	718,355,387
市民病院附属 香川診療所	976,450,500	39,104,282	1,382,950,869	△ 445,604,651	937,346,218
計	8,630,396,985	779,287,247	11,580,778,539	△3,729,668,801	7,851,109,738

当年度の資産の合計は、8,630,396,985円である。

当年度の負債の合計は、779,287,247円である。

当年度の資本の合計は、7,851,109,738円で、この内訳は、資本金11,580,778,539円及び剰余金△3,729,668,801円である。

2 市民病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
病	床 数	417	417	—	100.0
患 者 数	入 院	90,155	77,910	△ 12,245	86.4
	1 日 平 均	247	213	△ 34	86.2
	外 来	130,296	95,546	△ 34,750	73.3
	1 日 平 均	534	392	△ 142	73.4
	計	220,451	173,456	△ 46,995	78.7
1 日 平 均	781	605	△ 176	77.5	

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、244日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、46,995人（21.3%）下回っている。これは、入院患者数が12,245人及び外来患者数が34,750人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、176人（22.5%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
患 者 数	入 院 A	89,972	90,846	81,608	81,946	77,910
	1 日 平 均	246	249	223	225	213
	外 来 B	150,653	151,863	138,560	130,524	95,546
	1 日 平 均	623	625	568	533	392
	計	240,625	242,709	220,168	212,470	173,456
1 日 平 均	869	874	791	758	605	
外来・入院患者比率 B / A × 100		167.4	167.2	169.8	159.3	122.6

当年度の年間患者数は、173,456人で、前年度に比べ39,014人（18.4%）減少している。これは、入院患者数が4,036人及び外来患者数が34,978人減少したことによるものである。

なお、外来患者数が著しく減少しているが、これは急性期病院として、地域医療連携をより一層強化するため、症状の落ち着いた患者等を、地域の医療機関へ積極的に紹介したことや、受信した診療科で必要な検査などを他の診療科で診断した場合、受診した診療科の患者としてのみ取扱ったことなどによるものである。

また、外来・入院患者比率は、122.6%で、前年度に比べ36.7ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精	小	外	整	脳	皮
		科	科	科	神	児	科	形	神	膚
入	院	24年度		34,551	3,376	2,541	10,228	13,706	6,637	880
		25年度		33,826	4,429	2,537	8,565	13,047	5,290	1,352
患	者	前年度 比較	増減数	△ 725	1,053	△ 4	△ 1,663	△ 659	△ 1,347	472
			増減率	△ 2.1	31.2	△ 0.2	△ 16.3	△ 4.8	△ 20.3	53.6
外	来	24年度		31,216	5,257	5,677	6,617	14,431	4,998	6,031
		25年度		26,892	4,225	5,985	5,887	8,425	3,406	4,239
患	者	前年度 比較	増減数	△ 4,324	△ 1,032	308	△ 730	△ 6,006	△ 1,592	△ 1,792
			増減率	△ 13.9	△ 19.6	5.4	△ 11.0	△ 41.6	△ 31.9	△ 29.7
計		24年度		65,767	8,633	8,218	16,845	28,137	11,635	6,911
		25年度		60,718	8,654	8,522	14,452	21,472	8,696	5,591
	前年度 比較	増減数	△ 5,049	21	304	△ 2,393	△ 6,665	△ 2,939	△ 1,320	
		増減率	△ 7.7	0.2	3.7	△ 14.2	△ 23.7	△ 25.3	△ 19.1	

当年度の年間患者数は、前年度に比べ39,014人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、小児科304人、形成外科124人、精神科21人などであり、一方、減少したものは、放射線科11,587人、整形外科6,665人、内科5,049人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、精神科1,053人、皮膚科472人、泌尿器科242人などであり、一方、減少したものは、外科1,663人、脳神経外科1,347人、内科725人などである。

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	計
499	2,045	4,605	1,274	1,603	1	—	—	81,946
503	2,287	4,021	998	1,055	—	—	—	77,910
4	242	△ 584	△ 276	△ 548	△ 1	—	—	△ 4,036
0.8	11.8	△ 12.7	△ 21.7	△ 34.2	皆減	—	—	△ 4.9
1,241	15,683	7,205	10,587	7,898	12,234	1,449	—	130,524
1,361	12,484	6,607	8,643	5,896	648	848	—	95,546
120	△ 3,199	△ 598	△ 1,944	△ 2,002	△11,586	△ 601	—	△ 34,987
9.7	△ 20.4	△ 8.3	△ 18.4	△ 25.3	△ 94.7	△ 41.5	—	△ 26.8
1,740	17,728	11,810	11,861	9,501	12,235	1,449	—	212,470
1,864	14,771	10,628	9,641	6,951	648	848	—	173,456
124	△ 2,957	△ 1,182	△ 2,220	△ 2,550	△11,587	△ 601	—	△ 39,014
7.1	△ 16.7	△ 10.0	△ 18.7	△ 26.8	△ 94.7	△ 41.5	—	△ 18.4

また、外来患者数の増加したものは、小児科308人、形成外科120人であり、一方、減少したものは、放射線科11,586人、整形外科6,006人、内科4,324人などである。

ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般病床	病 床 数	341	341	341	341	341
	入院患者数	79,878	83,375	76,753	78,570	73,481
	病床利用率	70.4	73.4	67.4	69.2	64.7
	全 国 平 均	74.3	76.2	75.3	74.8	—
精神病床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	10,072	7,471	4,855	3,376	4,429
	病床利用率	39.4	29.2	19.0	13.2	17.3
	全 国 平 均	67.2	65.0	58.4	57.4	—
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	22	—	—	—	—
	病床利用率	1.0	—	—	—	—
	全 国 平 均	0.6	0.6	0.5	0.5	—
計	病 床 数	417	417	417	417	417
	入院患者数	89,972	90,846	81,608	81,946	77,910
	病床利用率	63.7	64.3	57.6	58.0	55.2
	全 国 平 均	73.5	75.2	74.1	73.7	—

注 一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、55.2%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、56.0%である。

なお、前年度の病床利用率は、58.0%で、同年度の全国平均を15.7ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	市民病院事業収益	6,930,984,000	6,226,018,734	△ 704,965,266	89.8
	医 業 収 益	6,040,178,000	5,360,618,884	△ 679,559,116	88.7
	医 業 外 収 益	890,306,000	865,078,611	△ 25,227,389	97.2
	特 別 利 益	500,000	321,239	△ 178,761	64.2
	市民病院事業費用	6,811,511,000	6,220,531,818	590,979,182	91.3
	医 業 費 用	6,653,621,000	6,085,288,016	568,332,984	91.5
	医 業 外 費 用	145,890,000	117,257,013	28,632,987	80.4
	特 別 損 失	11,000,000	17,986,789	△ 6,986,789	163.5
	予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差 引 収 支	119,473,000	5,486,916	—	—
資 本 的 収 支	市民病院資本的収入	1,046,606,000	523,899,027	△ 522,706,973	50.1
	企 業 債	335,500,000	26,100,000	△ 309,400,000	7.8
	出 資 金	109,494,000	1,585,027	△ 107,908,973	1.4
	負 担 金 交 付 金	208,843,000	170,785,000	△ 38,058,000	81.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	—	△ 50,000	—
	補 助 金	392,719,000	323,529,000	△ 69,190,000	82.4
	寄 附 金	—	1,000,000	1,000,000	—
	貸 付 金 償 還 金	—	900,000	900,000	—
	市民病院資本的支出	1,213,626,000	671,134,947	※1 542,491,053	55.3
	建 設 改 良 費	909,740,000	369,749,524	※2 539,990,476	40.6
貸 付 金	2,400,000	—	2,400,000	—	
企 業 債 償 還 金	301,386,000	301,385,423	577	100.0	
予 備 費	100,000	—	100,000	—	
差 引 収 支	△ 167,020,000	△ 147,235,920	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額88,140,000円を含んでおり、不用額は、454,351,053円である。

3 ※2には、翌年度繰越額88,140,000円を含んでおり、不用額は、451,850,476円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	180,000	94,293	△ 85,707	52.4
	過年度分損益 勘定留保資金	166,840,000	147,141,627	△ 19,698,373	88.2
計	167,020,000	147,235,920	△ 19,784,080	88.2	

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、704,965,266円（10.2%）下回っている。これは、入院患者数が12,245人下回ったことに伴い、入院収益が591,115,456円下回ったことや、外来患者数が34,750人下回ったことに伴い、外来収益が57,940,484円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、590,979,182円（8.7%）が不用額となっている。これは、給与費が356,774,766円、経費が107,847,541円、材料費が80,175,315円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、5,486,916円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、522,706,973円（49.9%）下回っている。これは、主に企業債が309,400,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、542,491,053円（44.7%）下回っている。これは、主に建設改良費が539,990,476円下回ったことによるものである。ただし、542,491,053円のうち88,140,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、454,351,053円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、147,235,920円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,293円、過年度分損益勘定留保資金147,141,627円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

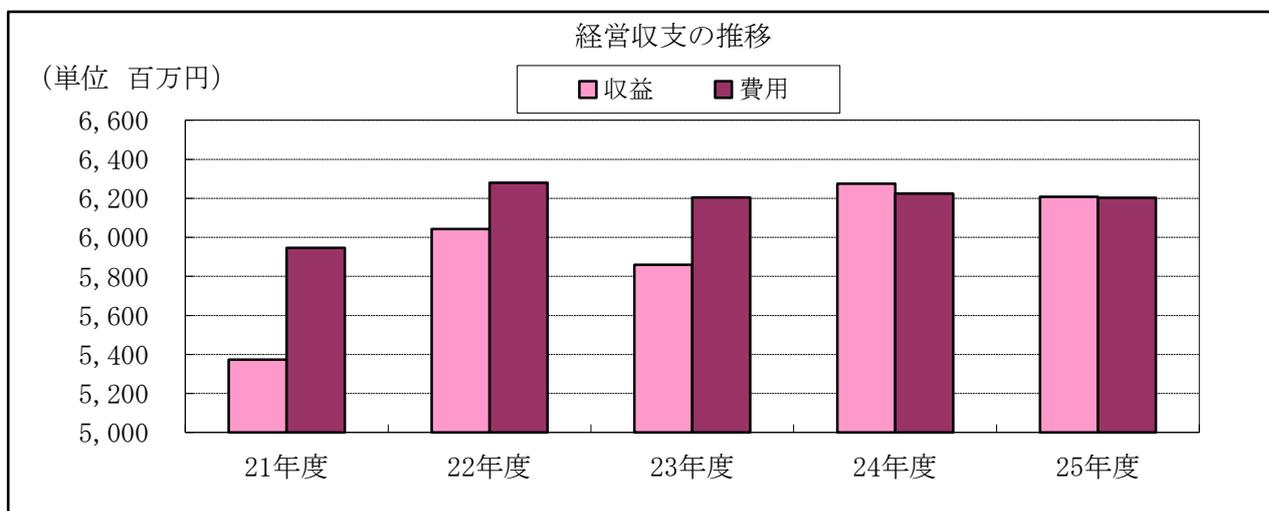
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 益 A	5,373,894,276	6,043,130,078	5,859,855,560	6,275,779,682	6,207,787,536
医 業 収 益	4,836,835,282	5,294,373,257	5,085,751,863	5,447,427,221	5,344,013,869
医業外収益	534,929,169	708,778,335	768,428,058	827,808,394	863,457,716
特別利益	2,129,825	39,978,486	5,675,639	544,067	315,951
費 用 B	5,945,608,828	6,279,554,269	6,204,510,248	6,225,397,762	6,204,171,859
医 業 費 用	5,772,779,907	6,112,702,609	6,027,984,418	6,040,410,563	6,014,866,288
医業外費用	166,285,455	166,171,082	162,229,923	172,004,914	171,329,726
特別損失	6,543,466	680,578	14,295,907	12,982,285	17,975,845
純利益A-B	△ 571,714,552	△ 236,424,191	△ 344,654,688	50,381,920	3,615,677
前年度繰越利益剰余金	△2,892,521,012	△3,464,235,564	△3,700,659,755	△4,045,314,443	△3,994,635,523
当年度未処分利益剰余金	△3,464,235,564	△3,700,659,755	△4,045,314,443	△3,994,932,523	△3,991,019,846

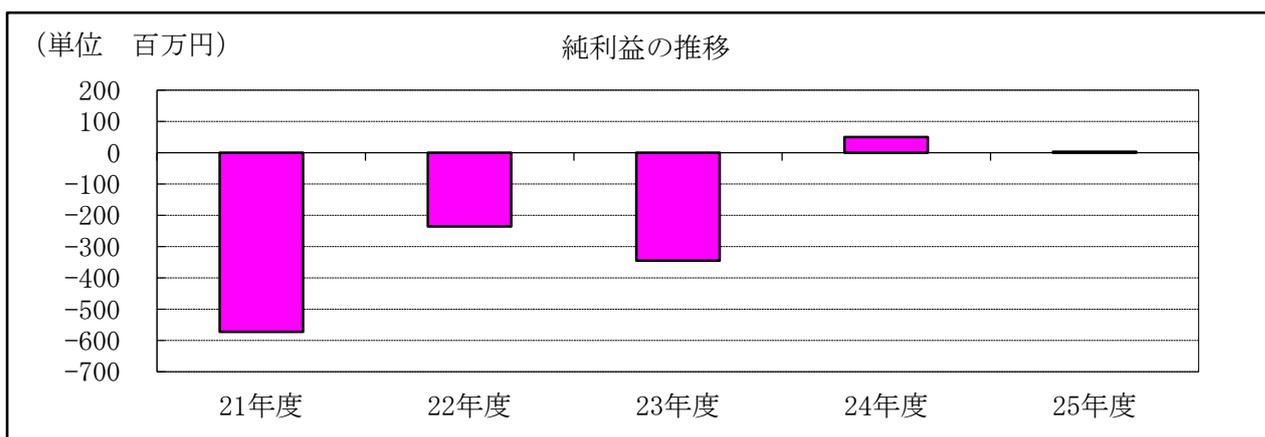
注 25年度の前年度繰越利益剰余金については、297,000円の欠損補てんを行っている。

当年度の収益は、6,207,787,536円で、前年度に比べ67,992,146円（1.1%）減少している。これは、医業外収益が、35,649,322円増加したが、医業収益が103,413,352円及び特別利益が228,116円減少したことによるものである。

当年度の費用は、6,204,171,859円で、前年度に比べ21,225,903円（0.3%）減少している。これは、特別損失が4,993,560円増加したが、医業費用が25,544,275円及び医業外費用が675,188円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、3,615,677円で、前年度に比べ46,766,243円（92.8%）減少したが、経営収支は黒字である。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

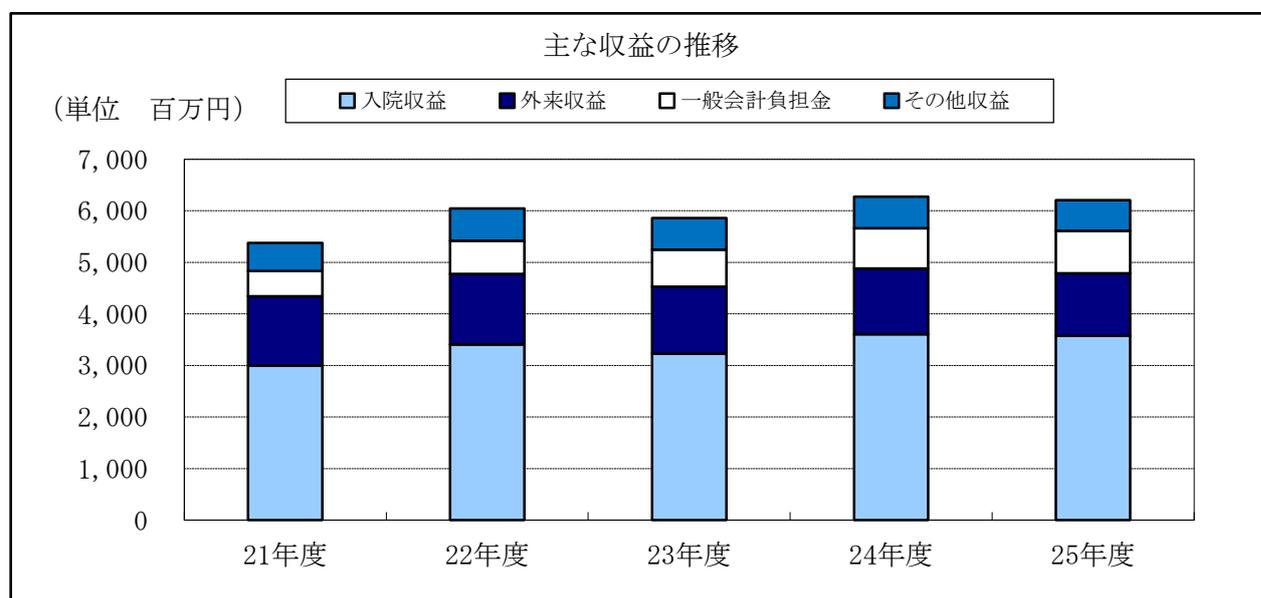
単位 円

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
入院収益	2,998,311,379	3,405,194,575	3,227,363,529	3,603,200,618	3,573,999,848
外来収益	1,343,648,427	1,367,533,830	1,303,876,312	1,278,927,880	1,216,831,748
一般会計負担金	487,147,000	644,071,000	716,296,000	776,344,000	818,495,000
その他収益	544,787,470	626,330,673	612,319,719	617,307,184	598,460,940
計	5,373,894,276	6,043,130,078	5,859,855,560	6,275,779,682	6,207,787,536

当年度の入院収益は、3,573,999,848円で、前年度に比べ29,200,770円(0.8%)減少している。

外来収益は、1,216,831,748円で、前年度に比べ62,096,132円(4.9%)減少している。

一般会計負担金は、818,495,000円で、前年度に比べ42,151,000円(5.4%)増加している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

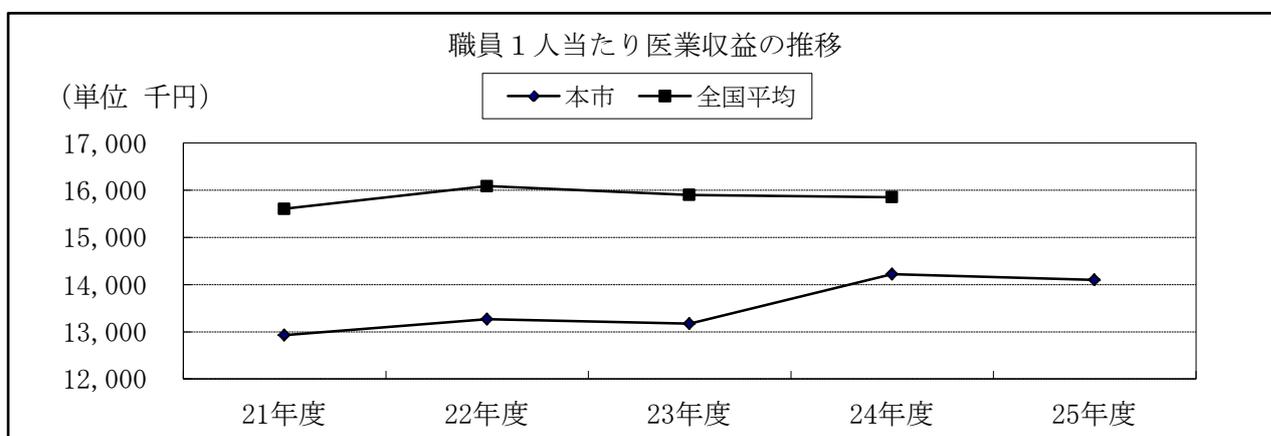
職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職員 1 人当たり 医 業 収 益	12,932,715	13,269,106	13,175,523	14,223,048	14,100,300
全 国 平 均	15,606,000	16,085,000	15,899,000	15,853,000	—

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,100,300円で、前年度に比べ122,747円（0.9%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,223,048円で、同年度の全国平均を162万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

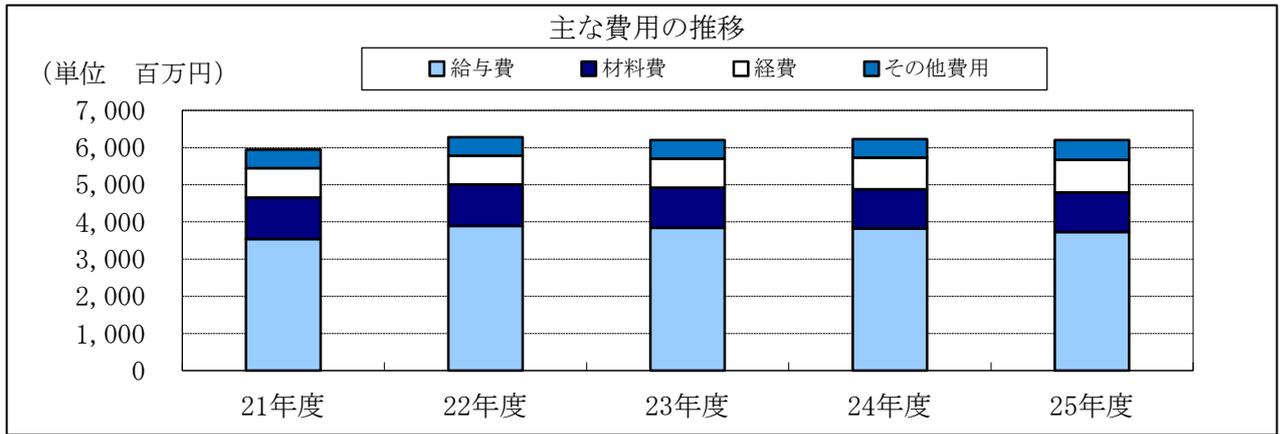
主な費用の推移

単位 円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給 与 費	3,543,727,009	3,895,903,883	3,838,800,842	3,824,881,986	3,732,775,384
材 料 費	1,112,950,138	1,108,655,939	1,081,853,373	1,058,773,896	1,064,525,521
経 費	792,629,794	778,279,894	781,541,301	844,931,833	871,331,465
そ の 他 費 用	496,301,887	496,714,553	502,314,732	496,810,047	535,539,489
計	5,945,608,828	6,279,554,269	6,204,510,248	6,225,397,762	6,204,171,859

当年度の給与費は、3,732,775,384円で、前年度に比べ92,106,602円（2.4%）減少している。これは、主に退職給与金が減少したことなどによるものである。

材料費は、1,064,525,521円で、前年度に比べ5,751,625円（0.5%）増加している。これは、診療材料費及び医療消耗備品費が減少したが、薬品費が増加したことによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給料	1,567,683,973	1,646,871,679	1,672,707,494	1,649,196,401	1,586,392,324
手当等	1,128,619,886	1,153,528,139	1,156,738,499	1,202,812,854	1,223,734,536
法定福利費	466,123,844	514,759,400	550,514,593	531,777,697	502,285,613
退職給与金	198,006,778	397,303,704	258,852,881	189,201,760	117,576,695
計	3,360,434,481	3,712,462,922	3,638,813,467	3,572,988,712	3,429,989,168
職員数	374	399	386	383	379
平均年齢	41歳1月	42歳6月	42歳2月	42歳5月	42歳8月
職員1人当たり給与費	8,455,689	8,308,670	8,756,375	8,834,953	8,739,875

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,739,875円で、前年度に比べ95,078円(1.1%)減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

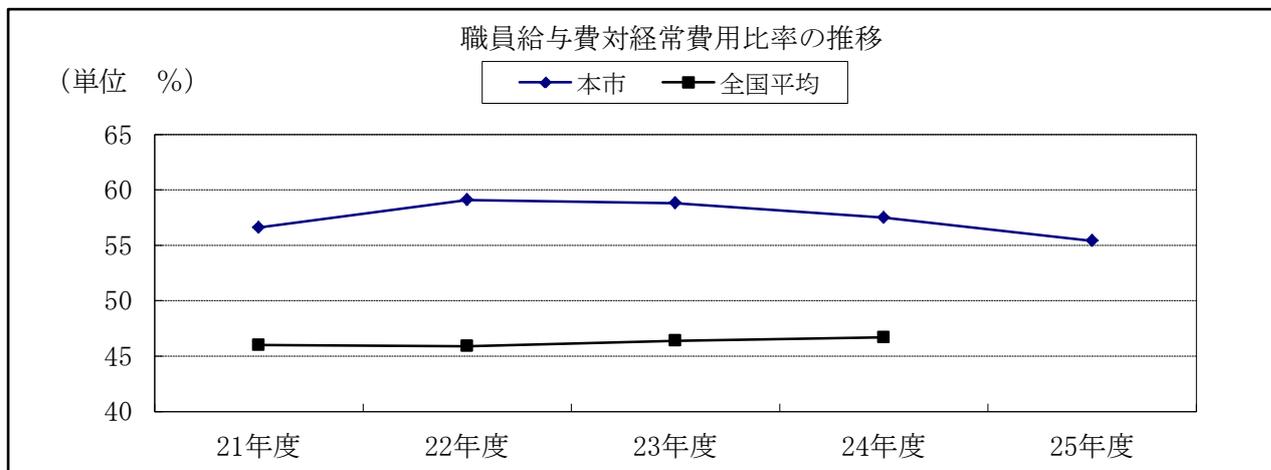
単位 %

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	算式
職員給与費対経常費用比率	56.6	59.1	58.8	57.5	55.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.0	45.9	46.4	46.7	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、55.4%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、57.5%で、同年度の全国平均を10.8ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	20,101	21,814	23,099	25,639	30,809
	医業外収益	2,223	2,920	3,490	3,896	4,978
	計(A)	22,324	24,734	26,590	29,535	35,787
患者1人1日当たり費用	医業費用	23,991	25,185	27,379	28,429	34,677
	医業外費用	691	685	737	810	988
	計(B)	24,682	25,870	28,116	29,239	35,664
(A) - (B)		△ 2,358	△ 1,136	△ 1,526	296	123

当年度の患者1人1日当たりの収益は、35,787円で、前年度に比べ6,252円(21.2%)増加している。これは、医業収益が5,170円及び医業外収益が1,082円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、35,664円で、前年度に比べ6,425円(22.0%)増加している。これは、医業費用が6,248円及び医業外費用が178円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、123円で、前年度に比べ173円(58.4%)減少したが、黒字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

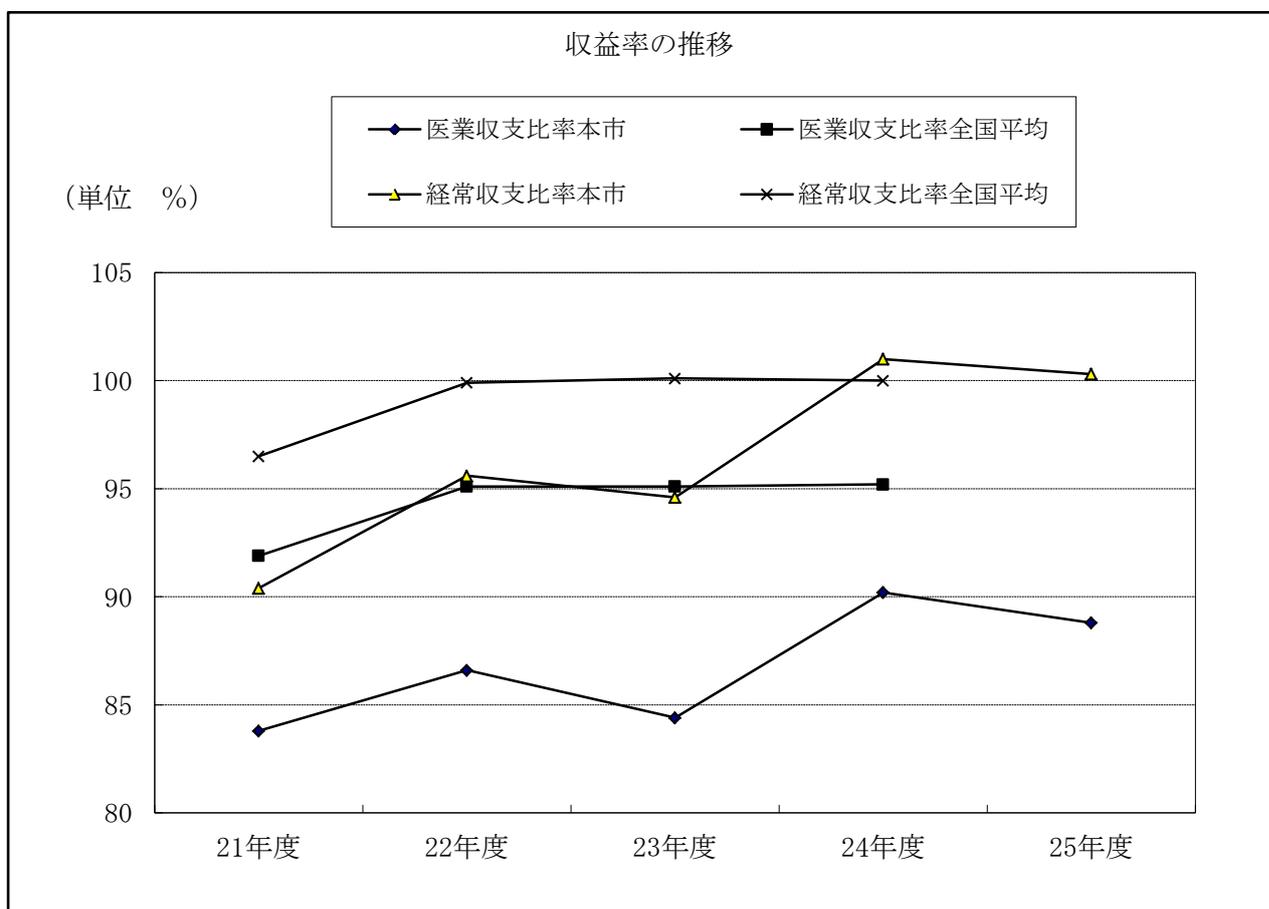
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	算式
医業収支比率	83.8	86.6	84.4	90.2	88.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	91.9	95.1	95.1	95.2	—	
経常収支比率	90.4	95.6	94.6	101.0	100.3	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	96.5	99.9	100.1	100.0	—	

当年度の医業収支比率は、88.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、90.2%で、同年度の全国平均を5.0ポイント下回っている。

経常収支比率は、100.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、101.0%で、同年度の全国平均を1.0ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債 金	287,600,000	26,100,000	△ 261,500,000	△ 90.9
	出 資 金	42,497,594	1,585,027	△ 40,912,567	△ 96.3
	負 担 金 交 付 金	212,123,000	170,785,000	△ 41,338,000	△ 19.5
	補 助 金	118,086,000	323,529,000	205,443,000	174.0
	寄 附 金	—	1,000,000	1,000,000	皆増
	貸 付 金 返 還 金	—	900,000	900,000	皆増
計 A	660,306,594	523,899,027	△ 136,407,567	△ 20.7	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	538,445,396	369,749,524	△ 168,695,872	△ 31.3
	貸 付 金	900,000	—	△ 900,000	皆減
	企 業 債 償 還 金	317,865,559	301,385,423	△ 16,480,136	△ 5.2
	計 B	857,210,955	671,134,947	△ 186,076,008	△ 21.7
資本的収支不足額 B - A	196,904,361	147,235,920	△ 49,668,441	△ 25.2	
補 て ん 財 源	前年度からの繰越事業に対する既収入特定財源	5,400,000	—	△ 5,400,000	皆減
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,049,109	94,293	△ 954,816	△ 91.0
	過年度分損益勘定留保資金	190,455,252	147,141,627	△ 43,313,625	△ 22.7

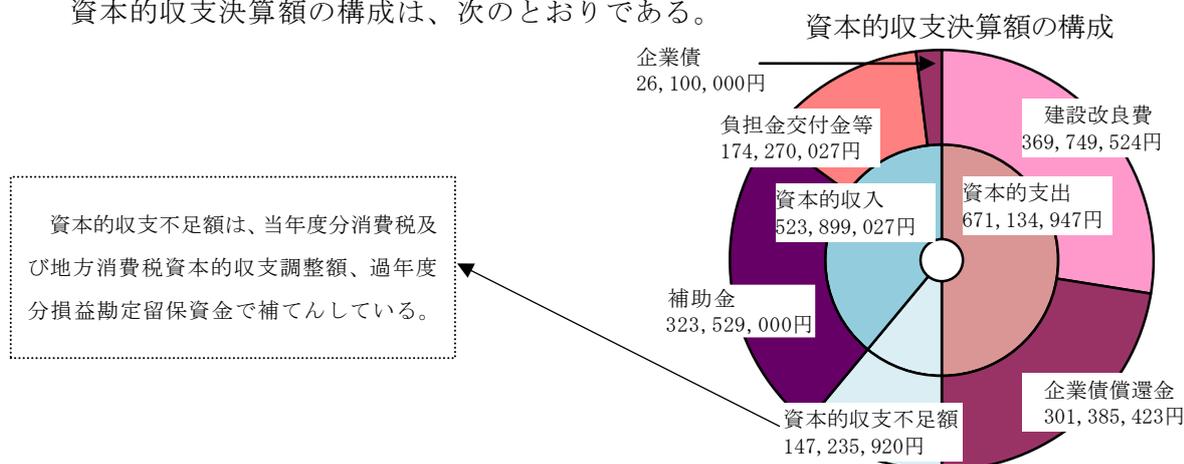
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、523,899,027円で、前年度に比べ136,407,567円（20.7%）減少している。これは、補助金が増加したが、企業債が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、671,134,947円で、前年度に比べ186,076,008円（21.7%）減少している。これは、建設改良費、企業債償還金及び貸付金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	5,178,490,607	5,212,363,971	33,873,364	0.7
	有 形 固 定 資 産	5,174,034,407	5,208,807,771	34,773,364	0.7
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	—	—
	投 資	1,800,000	900,000	△ 900,000	△ 50.0
	流 動 資 産	1,200,729,821	1,526,657,326	325,927,505	27.1
	現 金 預 金	182,888,709	585,893,448	403,004,739	220.4
	未 収 金	984,336,453	901,013,715	△ 83,322,738	△ 8.5
	貯 蔵 品	33,504,659	39,750,163	6,245,504	18.6
	繰 延 勘 定	118,916,072	64,809,844	△ 54,106,228	△ 45.5
	開 発 費 控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	40,292,950 78,623,122	— 64,809,844	△ 40,292,950 △ 13,813,278	皆減 △ 17.6
資 産 合 計	6,498,136,500	6,803,831,141	305,694,641	4.7	
負 債	固 定 負 債	48,758,964	48,758,964	—	—
	引 当 金	48,758,964	48,758,964	—	—
	流 動 負 債	463,792,542	559,664,044	95,871,502	20.7
	未 払 金	413,041,907	454,329,142	41,287,235	10.0
	預 り 金	50,750,635	105,334,902	54,584,267	107.6
計	512,551,506	608,423,008	95,871,502	18.7	
資 本	資 本 金	9,529,914,212	9,426,998,816	△ 102,915,396	△ 1.1
	自 己 資 本 金	7,786,534,198	7,958,904,225	172,370,027	2.2
	借 入 資 本 金	1,743,380,014	1,468,094,591	△ 275,285,423	△ 15.8
	剰 余 金	△ 3,544,329,218	△ 3,231,590,683	312,738,535	8.8
	資 本 剰 余 金	450,603,305	759,429,163	308,825,858	68.5
	利 益 剰 余 金	△ 3,994,932,523	△ 3,991,019,846	3,912,677	0.1
計	5,985,584,994	6,195,408,133	209,823,139	3.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,498,136,500	6,803,831,141	305,694,641	4.7	

イ 資産

当年度の資産の合計は、6,803,831,141円で、前年度に比べ305,694,641円（4.7%）増加している。これは、繰延勘定が54,106,228円減少したが、流動資産が325,927,505円及び固定資産が33,873,364円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 繰延勘定の減少は、開発費が40,292,950円、控除対象外消費税及び地方消費税額が13,813,278円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の増加は、未収金が83,322,738円減少したが、現金預金が403,004,739円及び貯蔵品が6,245,504円増加したことによるものである。

なお、未収金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	645,577,394	790,936,638	729,819,172	893,030,121	793,275,044
	うち基金等請求分	610,991,277	721,224,552	644,168,811	794,275,221	695,236,826
	過 年 度	88,906,153	75,293,146	79,705,355	84,898,064	84,255,060
そ の 他 未 収 金		2,345,489	17,938,166	2,010,719	6,408,268	23,483,611
計		736,829,036	884,167,950	811,535,246	984,336,453	901,013,715
前年度 比較	増 減 額	△ 38,204,437	147,338,914	△ 72,632,704	172,801,207	△ 83,322,738
	増 減 率	△ 4.9	20.0	△ 8.2	21.3	△ 8.5
実 質 未 収 金		123,492,270	145,005,232	165,355,716	183,652,964	182,293,278
前年度 比較	増 減 額	△ 12,111,978	21,512,962	20,350,484	18,297,248	△ 1,359,686
	増 減 率	△ 8.9	17.4	14.0	11.1	△ 0.7

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、901,013,715円で、前年度に比べ83,322,738円（8.5%）減少している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、182,293,278円で、前年度に比べ1,359,686円（0.7%）減少している。

(ウ) 固定資産の増加は、投資が900,000円減少したが、有形固定資産が34,773,364円増加したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、608,423,008円で、前年度に比べ95,871,502円（18.7%）増加している。これは、流動負債が増加したことによるものである。

流動負債の増加は、預り金が54,584,267円及び未払金が41,287,235円増加したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、6,195,408,133円で、前年度に比べ209,823,139円(3.5%)増加している。これは、資本金が102,915,396円減少したが、剰余金が312,738,535円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の減少は、自己資本金が、172,370,027円増加したが、借入資本金が275,285,423円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金170,785,000円及び一般会計出資金1,585,027円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債借入額26,100,000円が企業債償還額301,385,423円を下回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

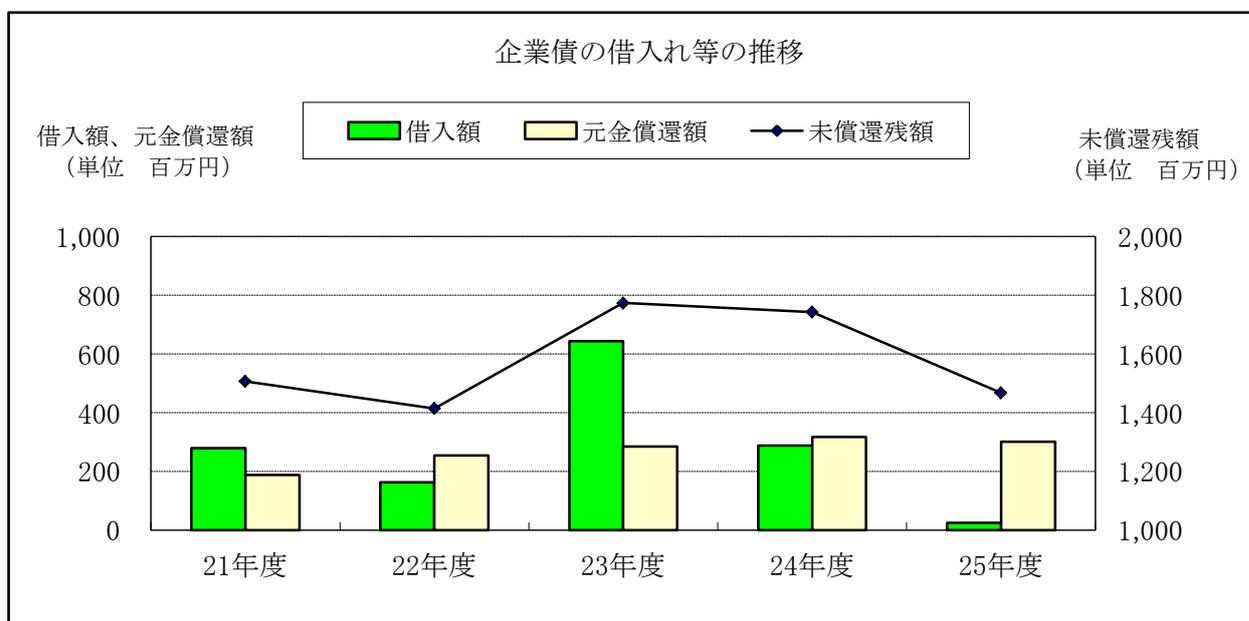
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
借 入 額	279,900,000	163,800,000	643,900,000	287,600,000	26,100,000
元金償還額	189,150,402	255,265,262	285,348,905	317,865,559	301,385,423
未償還残額	1,506,559,740	1,415,094,478	1,773,645,573	1,743,380,014	1,468,094,591

当年度の企業債の借入額は、26,100,000円で、前年度に比べ261,500,000円(90.9%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、1,468,094,591円で、前年度に比べ275,285,423円(15.8%)減少している。



(イ) 剰余金の増加は、資本剰余金が308,825,858円及び利益剰余金が3,912,677円増加したことによるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	181,035,654	固定資産の減少	147,162,290
器械備品	160,234,011	建物	141,432,516
其他有形固定資産	143,831	構築物	4,829,774
建設仮勘定	20,657,812	長期貸付金	900,000
		繰延勘定の減少	54,106,228
		開発費	40,292,950
		控除対象外消費税及び 地方消費税額	13,813,278
資本金の減少	275,285,423	資本金の増加	172,370,027
借入資本金	275,285,423	自己資本金	172,370,027
		剰余金の増加	312,738,535
		寄付金	1,000,000
		補助金	307,825,858
		当年度未処分利益剰余金	3,912,677
運転資金の増加	230,056,003		
計	686,377,080	計	686,377,080

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	409,250,243	流動資産の減少	83,322,738
現金預金	403,004,739	未収金	83,322,738
貯蔵品	6,245,504	流動負債の増加	95,871,502
		未払金	41,287,235
		預り金	54,584,267
		運転資金の増加	230,056,003
計	409,250,243	計	409,250,243

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉686,377,080円が、固定資産の増加などに要した長期資金の使途456,321,077円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ230,056,003円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	73.7	75.5	80.6	79.7	76.6	73.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	63.4	65.8	62.2	65.3	69.5	40.8	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産 対長期資 本 比 率	82.5	82.4	87.8	85.8	83.5	79.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	207.2	248.5	205.9	258.9	272.8	351.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当座比率	201.5	236.4	200.5	251.7	265.7	335.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

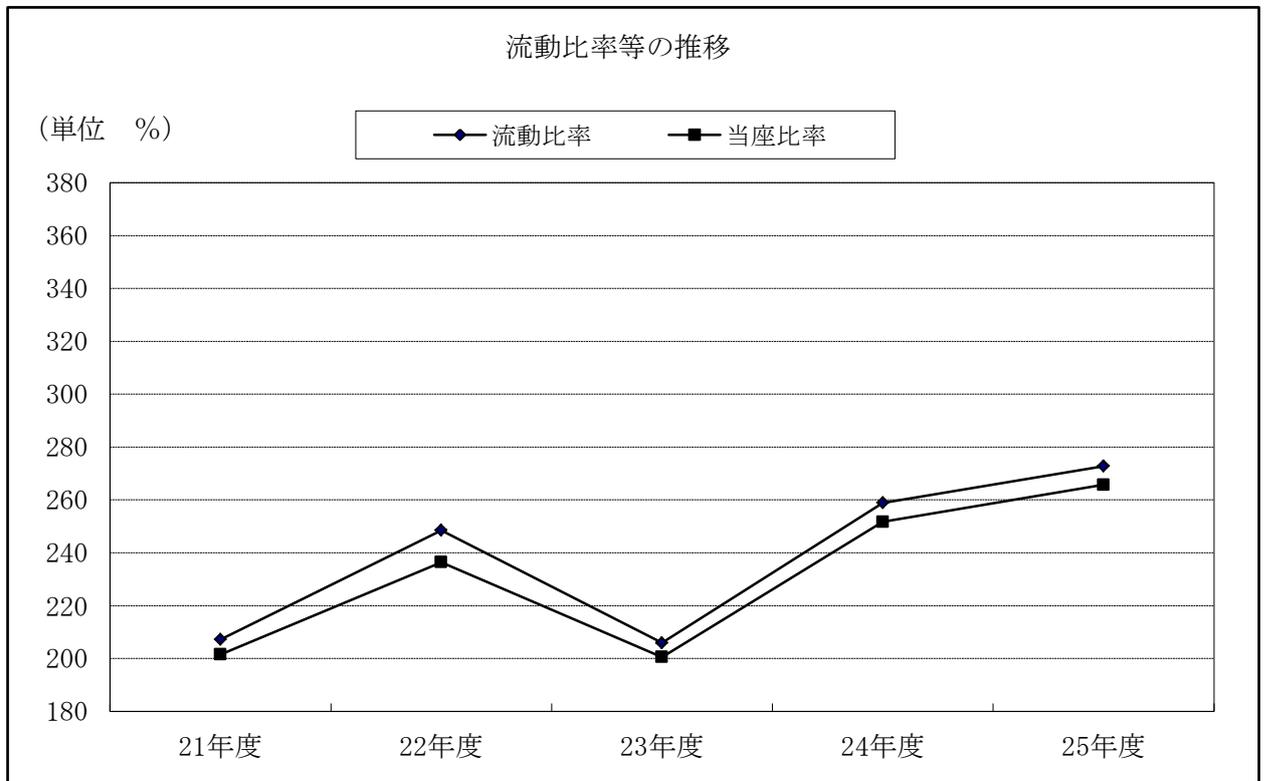
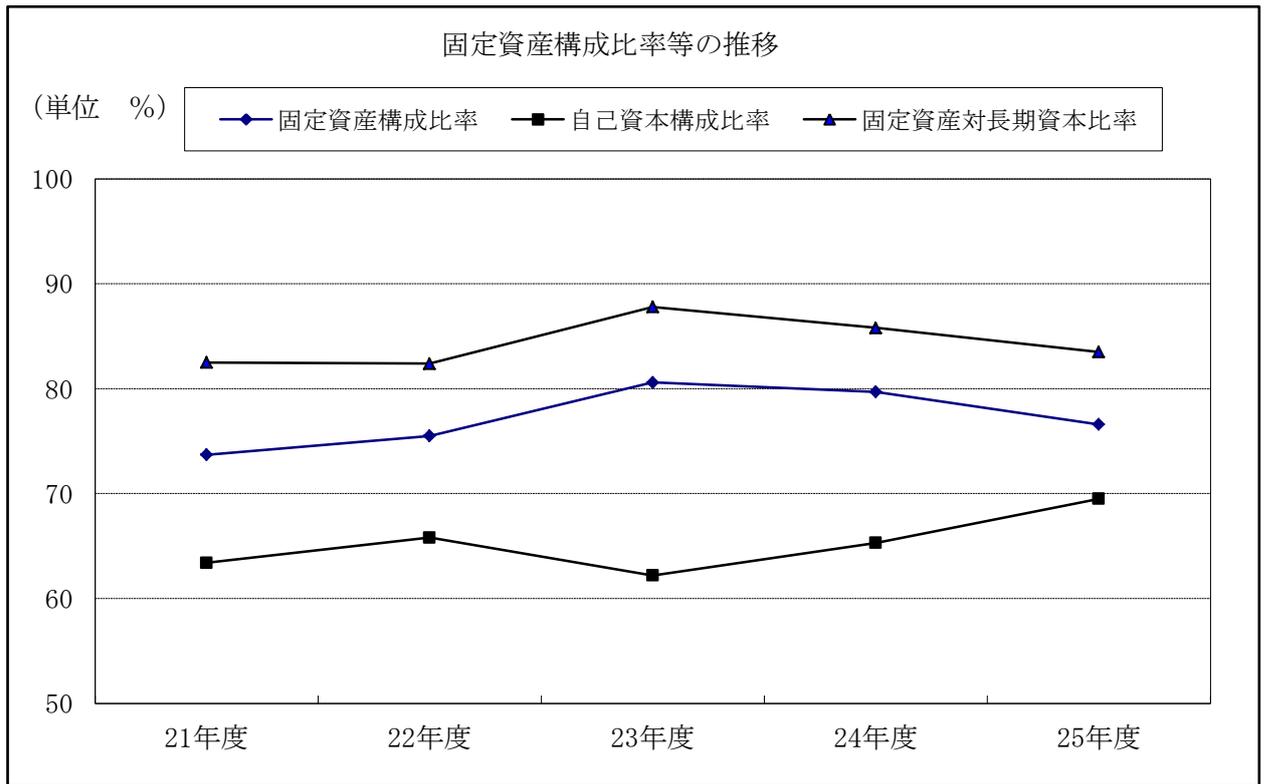
固定資産構成比率は、76.6%で、前年度に比べ3.1ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、69.5%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、83.5%で、前年度に比べ2.3ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の272.8%で、前年度に比べ13.9ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の265.7%で、前年度に比べ14.0ポイント上昇しており、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	23年度	24年度	25年度	24年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	80.6	79.7	76.6	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	29.6	27.6	22.3	52.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	62.2	65.3	69.5	40.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	87.8	85.8	83.5	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	129.6	122.1	110.3	181.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	205.9	258.9	272.8	351.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	200.5	251.7	265.7	335.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.35	1.35	1.19	1.42	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.10	1.07	1.03	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	4.56	4.86	3.92	2.32	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 5.68	0.99	0.32	1.20	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	84.4	90.2	88.8	95.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	94.6	101.0	100.3	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.0	1.5	1.5	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	93.8	109.9	95.7	107.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金、経常収益＝医業収益＋医業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	25年度		24年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	6,014,866,288	96.9	6,040,410,563	97.0	△ 25,544,275	△ 0.4
給 与 費	3,732,775,384	60.2	3,824,881,986	61.4	△ 92,106,602	△ 2.4
材 料 費	1,064,525,521	17.2	1,058,773,896	17.0	5,751,625	0.5
経 費	871,331,465	14.0	844,931,833	13.6	26,399,632	3.1
減 価 償 却 費	315,031,376	5.1	289,139,288	4.6	25,892,088	9.0
資 産 減 耗 費	3,333,782	0.1	3,408,280	0.1	△ 74,498	△ 2.2
研 究 研 修 費	27,868,760	0.4	19,275,280	0.3	8,593,480	44.6
医 業 外 費 用	171,329,726	2.8	172,004,914	2.8	△ 675,188	△ 0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,397,158	0.4	25,369,810	0.4	△ 2,972,652	△ 11.7
繰 延 勘 定 償 却	56,099,603	0.9	55,033,906	0.9	1,065,697	1.9
雑 損 失	92,832,965	1.5	91,601,198	1.5	1,231,767	1.3
特 別 損 失	17,975,845	0.3	12,982,285	0.2	4,993,560	38.5
過 年 度 損 益 修 正 損	17,975,845	0.3	12,482,285	0.2	5,493,560	44.0
そ の 他 特 別 損 失	-	-	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
小 計	6,204,171,859	100.0	6,225,397,762	100.0	△ 21,225,903	△ 0.3
当 年 度 純 利 益	3,615,677	-	50,381,920	-	△ 46,766,243	△ 92.8
合 計	6,207,787,536	-	6,275,779,682	-	△ 67,992,146	△ 1.1

注 前年度繰越欠損金は3,994,635,523円で、当年度未処理欠損金は3,991,019,846円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	25年度		24年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
医 業 収 益		5,344,013,869	86.1	5,447,427,221	86.8	△ 103,413,352	△ 1.9
入 院 収 益		3,573,999,848	57.6	3,603,200,618	57.4	△ 29,200,770	△ 0.8
外 来 収 益		1,216,831,748	19.6	1,278,927,880	20.4	△ 62,096,132	△ 4.9
そ の 他 医 業 収 益		553,182,273	8.9	565,298,723	9.0	△ 12,116,450	△ 2.1
医 業 外 収 益		863,457,716	13.9	827,808,394	13.2	35,649,322	4.3
受 取 利 息 配 当 金		323,807	0.0	279,816	0.0	43,991	15.7
一 般 会 計 負 担 金		818,495,000	13.2	776,344,000	12.4	42,151,000	5.4
県 補 助 金		2,919,000	0.0	2,957,000	0.0	△ 38,000	△ 1.3
国 庫 補 助 金		6,324,000	0.1	6,524,000	0.1	△ 200,000	△ 3.1
そ の 他 医 業 外 収 益		35,395,909	0.6	41,703,578	0.7	△ 6,307,669	△ 15.1
特 別 利 益		315,951	0.0	544,067	0.0	△ 228,116	△ 41.9
過 年 度 損 益 修 正 益		315,951	0.0	544,067	0.0	△ 228,116	△ 41.9
合 計		6,207,787,536	100.0	6,275,779,682	100.0	△ 67,992,146	△ 1.1

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	25年度		24年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,212,363,971	76.6	5,178,490,607	79.7	33,873,364	0.7
有形固定資産	5,208,807,771	76.6	5,174,034,407	79.6	34,773,364	0.7
土地	1,334,399,951	19.6	1,334,399,951	20.5	-	-
建物	2,456,755,436	36.1	2,598,187,952	40.0	△ 141,432,516	△ 5.4
構築物	63,943,799	0.9	68,773,573	1.1	△ 4,829,774	△ 7.0
器械備品	1,081,466,100	15.9	921,232,089	14.2	160,234,011	17.4
その他有形固定資産	4,100,555	0.1	3,956,724	0.1	143,831	3.6
建設仮勘定	268,141,930	3.9	247,484,118	3.8	20,657,812	8.3
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資	900,000	0.0	1,800,000	0.0	△ 900,000	△ 50.0
長期貸付金	900,000	0.0	1,800,000	0.0	△ 900,000	△ 50.0
流動資産	1,526,657,326	22.4	1,200,729,821	18.5	325,927,505	27.1
現金預金	585,893,448	8.6	182,888,709	2.8	403,004,739	220.4
未収金	901,013,715	13.2	984,336,453	15.1	△ 83,322,738	△ 8.5
貯蔵品	39,750,163	0.6	33,504,659	0.5	6,245,504	18.6
繰延勘定	64,809,844	1.0	118,916,072	1.8	△ 54,106,228	△ 45.5
開発費	-	-	40,292,950	0.6	△ 40,292,950	皆減
控除対象外消費税及び地方消費税額	64,809,844	1.0	78,623,122	1.2	△ 13,813,278	△ 17.6
合計	6,803,831,141	100.0	6,498,136,500	100.0	305,694,641	4.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度末6,266,660,740円、24年度末5,997,114,842円である。

前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	25年度		24年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	48,758,964	0.7	48,758,964	0.8	-	-
引 当 金	48,758,964	0.7	48,758,964	0.8	-	-
退職給与引当金	37,783,729	0.6	37,783,729	0.6	-	-
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-	-
流 動 負 債	559,664,044	8.2	463,792,542	7.1	95,871,502	20.7
未 払 金	454,329,142	6.7	413,041,907	6.4	41,287,235	10.0
預 り 金	105,334,902	1.5	50,750,635	0.8	54,584,267	107.6
(負債合計)	608,423,008	8.9	512,551,506	7.9	95,871,502	18.7
資 本 金	9,426,998,816	138.6	9,529,914,212	146.7	102,915,396	1.1
自 己 資 本 金	7,958,904,225	117.0	7,786,534,198	119.8	172,370,027	2.2
借 入 資 本 金	1,468,094,591	21.6	1,743,380,014	26.8	275,285,423	15.8
企 業 債	1,468,094,591	21.6	1,743,380,014	26.8	275,285,423	15.8
剰 余 金	△ 3,231,590,683	△ 47.5	△ 3,544,329,218	△ 54.5	312,738,535	8.8
資 本 剰 余 金	759,429,163	11.2	450,603,305	6.9	308,825,858	68.5
受贈財産評価額	134,661,725	2.0	134,661,725	2.1	-	-
寄 附 金	2,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	100.0
補 助 金	622,767,438	9.2	314,941,580	4.8	307,825,858	97.7
利 益 剰 余 金	△ 3,991,019,846	△ 58.7	△ 3,994,932,523	△ 61.5	3,912,677	0.1
当年度未処理 欠 損 金	3,991,019,846	58.7	3,994,932,523	61.5	3,912,677	0.1
(資本合計)	6,195,408,133	91.1	5,985,584,994	92.1	209,823,139	3.5
合 計	6,803,831,141	100.0	6,498,136,500	100.0	305,694,641	4.7

3 市民病院塩江分院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	87	87	—	100.0
患者数	入院1日平均	25,185 69	25,944 71	759 2	103.0 102.9
	外来1日平均	28,518 97	26,553 109	△ 1,965 12	93.1 112.4
	入院・外来計1日平均	53,703 166	52,497 180	△ 1,206 14	97.8 108.4

注 外来診療日数は、293日を予定していたが、土曜日の外来診療を休止したため、実績は244日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、1,206人(2.2%)下回っている。これは、入院患者数が759人上回ったが、外来患者数が1,965人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、14人(8.4%)上回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延	べ人数	3,000	2,702	△ 298	90.1

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、298人(9.9%)下回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
患者数	入院1日平均A	23,336 64	23,190 64	22,954 63	23,517 64	25,944 71
	外来1日平均B	28,958 99	28,547 97	29,926 101	26,956 92	26,553 109
	入院・外来計1日平均	52,294 163	51,737 161	52,880 164	50,473 156	52,497 180
	外来・入院患者比率 B / A × 100	124.1	123.1	130.4	114.6	102.3

当年度の年間患者数は、52,497人で、前年度に比べ2,024人(4.0%)増加している。これは、外来患者数が403人減少したが、入院患者数が2,427人増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、102.3%で、前年度に比べ12.3ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診療科	内 科	外 科	整形外科	皮 膚 科	歯 科	介護療養	計
入院患者	24年度		13,988	—	3,293	—	—	6,236	23,517
	25年度		17,442	—	579	824	—	7,099	25,944
	前年度比較	増減数	3,454	—	△ 2,714	824	—	863	2,427
		増減率	24.7	—	△ 82.4	皆増	—	13.8	10.3
外来患者	24年度		15,185	1,135	5,927	—	4,709	—	26,956
	25年度		14,216	86	5,370	1,350	5,531	—	26,553
	前年度比較	増減数	△ 969	△ 1,049	△ 557	1,350	822	—	△ 403
		増減率	△ 6.4	△ 92.4	△ 9.4	皆増	17.5	—	△ 1.5
計	24年度		29,173	1,135	9,220	—	4,709	6,236	50,473
	25年度		31,658	86	5,949	2,174	5,531	7,099	52,497
	前年度比較	増減数	2,485	△ 1,049	△ 3,271	2,174	822	863	2,024
		増減率	8.5	△ 92.4	△ 35.5	皆増	17.5	13.8	4.0

当年度の年間患者数は、前年度に比べ2,024人増加しており、これを診療科別にみると、整形外科及び外科以外の診療科で増加している。この内訳は、内科2,485人、皮膚科2,174人、介護療養863人などである。なお、皮膚科は平成25年4月から診療を開始している。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、内科3,454人、介護療養863人及び皮膚科824人であり、一方、減少したものは、整形外科2,714人である。

また、外来患者数の増加したものは、皮膚科1,350人及び歯科822人であり、一方、減少したものは、外科1,049人、内科969人及び整形外科557人である。

エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	23,336	23,190	22,954	23,517	25,944
病 床 利 用 率	73.5	73.0	72.1	74.1	81.7
全 国 平 均	77.1	80.1	80.2	79.6	—

当年度の病床利用率は、81.7%で、前年度に比べ7.6ポイント上昇している。

なお、前年度の病床利用率は、74.1%で、同年度の全国平均を5.5ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院塩江分院 事業収益	900,855,000	904,067,858	3,212,858	100.4
	医業収益	639,974,000	662,142,024	22,168,024	103.5
	医業外収益	235,434,000	220,257,532	△ 15,176,468	93.6
	附帯事業収益	25,437,000	21,645,885	△ 3,791,115	85.1
	特別利益	10,000	22,417	12,417	224.2
的 収 支	市民病院塩江分院 事業費用	902,227,000	856,064,846	46,162,154	94.9
	医業費用	862,818,000	819,165,832	43,652,168	94.9
	医業外費用	11,275,000	10,196,051	1,078,949	90.4
	附帯事業費用	26,734,000	25,468,557	1,265,443	95.3
	特別損失	1,400,000	1,234,406	165,594	88.2
	差引収支	△ 1,372,000	48,003,012	—	—
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	25,808,000	21,110,991	△ 4,697,009	81.8
	企業債	7,800,000	5,500,000	△ 2,300,000	70.5
	出資金	8,386,000	5,988,991	△ 2,397,009	71.4
	負担金交付金	9,622,000	9,622,000	—	100.0
	市民病院塩江分院 資本的支出	30,885,000	26,090,083	4,794,917	84.5
	建設改良費	16,772,000	11,977,982	4,794,018	71.4
	企業債償還金	14,113,000	14,112,101	899	100.0
	差引収支	△ 5,077,000	△ 4,979,092	—	—

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	17,000	13,050	△ 3,950	76.8
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,060,000	4,966,042	△ 93,958	98.1
	計	5,077,000	4,979,092	△ 97,908	98.1

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、3,212,858円（0.4%）上回っている。これは、一般会計負担金が15,023,000円下回ったが、入院患者数が759人上回ったことに伴い、入院収益が14,325,919円上回ったことや、外来患者数は1,965人下回ったが、外来収益が6,559,305円上回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、46,162,154円（5.1%）が不用額となっている。これは、給与費が20,731,629円、経費が17,693,424円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、48,003,012円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、4,697,009円（18.2%）下回っている。これは、企業債及び一般会計出資金が下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、4,794,917円（15.5%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、4,979,092円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,050円、過年度分損益勘定留保資金4,966,042円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

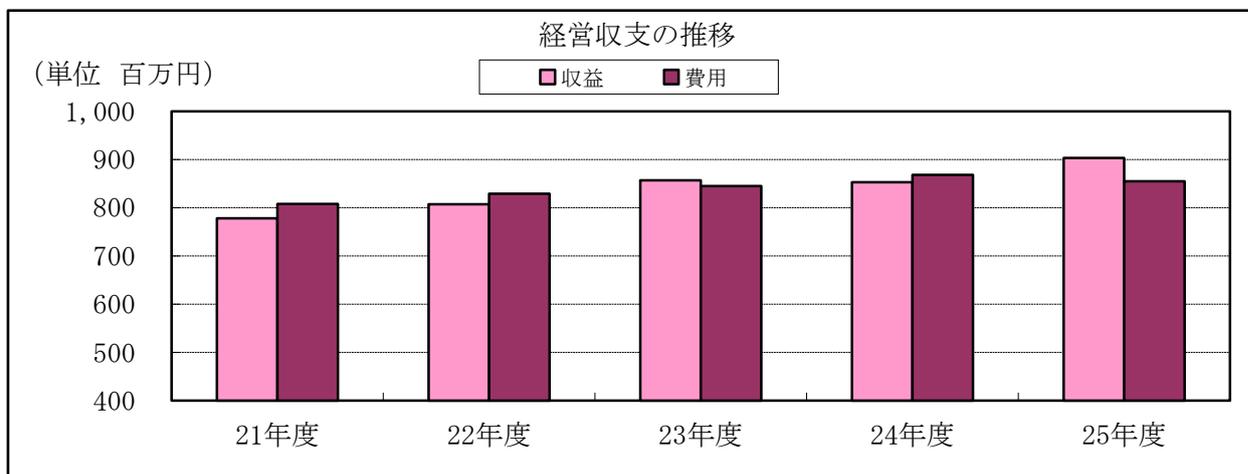
単位 円

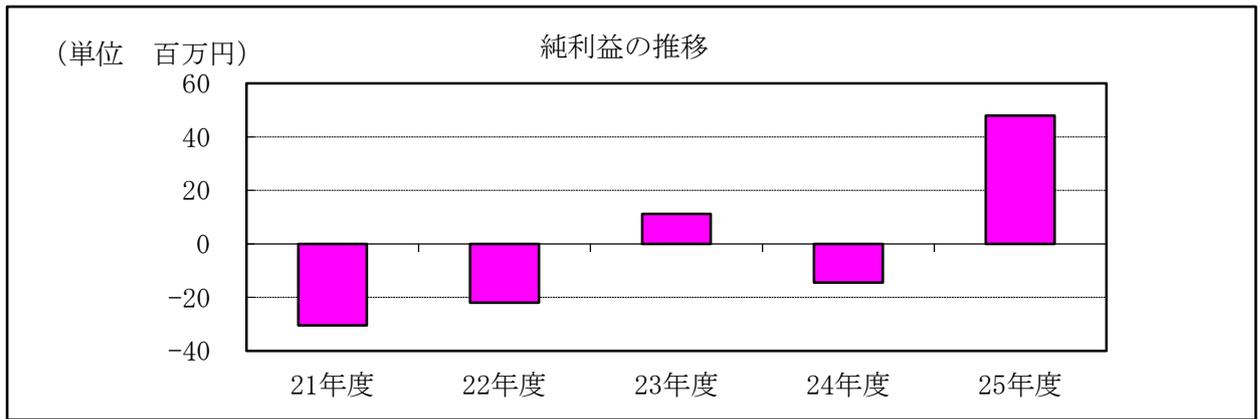
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収益 A	777,611,650	806,647,549	856,518,820	853,185,806	903,024,832
医業収益	584,014,908	577,265,687	598,415,547	608,121,259	661,411,760
医業外収益	179,186,564	212,240,894	236,704,184	221,658,553	219,947,584
附帯事業収益	14,401,378	16,634,794	21,340,957	23,390,259	21,643,071
特別利益	8,800	506,174	58,132	15,735	22,417
費用 B	808,069,787	828,594,885	845,275,228	867,582,327	855,134,379
医業費用	771,326,544	794,028,624	807,259,602	827,182,472	813,731,083
医業外費用	14,134,060	14,090,285	15,323,661	14,577,208	14,784,892
附帯事業費用	21,604,430	20,053,624	20,565,652	24,552,277	25,384,135
特別損失	1,004,753	422,352	2,126,313	1,270,370	1,234,269
純利益 A - B	△ 30,458,137	△ 21,947,336	11,243,592	△ 14,396,521	47,890,453
前年度繰越利益剰余金	△ 114,951,323	△ 145,409,460	△ 167,356,796	△ 156,113,204	△ 170,509,725
当年度未処分利益剰余金	△ 145,409,460	△ 167,356,796	△ 156,113,204	△ 170,509,725	△ 122,619,272

当年度の収益は、903,024,832円で、前年度に比べ49,839,026円（5.8%）増加している。これは、附帯事業収益が1,747,188円、医業外収益が1,710,969円減少したが、医業収益が53,290,501円増加したことなどによるものである。

当年度の費用は、855,134,379円で、前年度に比べ12,447,948円（1.4%）減少している。これは、附帯事業費用が831,858円、医業外費用が207,684円増加したが、医業費用が13,451,389円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、47,890,453円で、前年度に比べ62,286,974円（432.7%）増加し、経営収支は、赤字から黒字に転じている。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

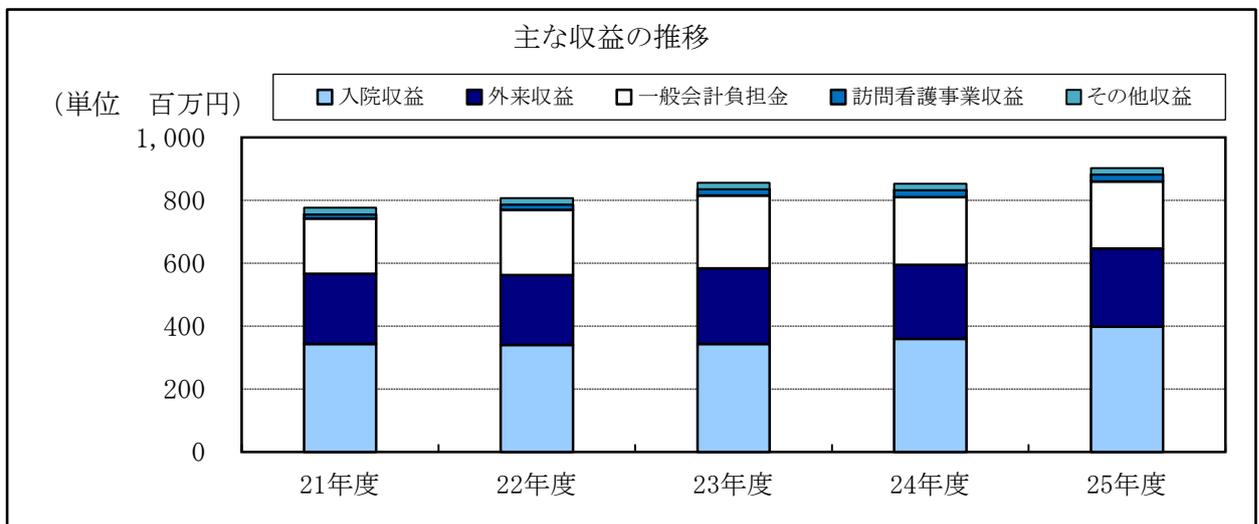
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
入院収益	343,441,857	339,660,672	342,960,410	360,073,781	398,378,919
外来収益	223,816,488	223,451,420	241,211,279	234,534,749	248,626,217
一般会計負担金	174,562,395	206,949,000	230,519,000	215,245,000	213,478,000
訪問看護事業収益	14,401,378	16,634,794	21,340,957	23,390,259	21,643,071
その他収益	21,389,532	19,951,663	20,487,174	19,942,017	20,898,625
計	777,611,650	806,647,549	856,518,820	853,185,806	903,024,832

当年度の入院収益は、398,378,919円で、前年度に比べ38,305,138円（10.6%）増加している。

外来収益は、248,626,217円で、前年度に比べ14,091,468円（6.0%）増加している。

一般会計負担金は、213,478,000円で、前年度に比べ1,767,000円（0.8%）減少している。

訪問看護事業収益は、21,643,071円で、前年度に比べ1,747,188円（7.5%）減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

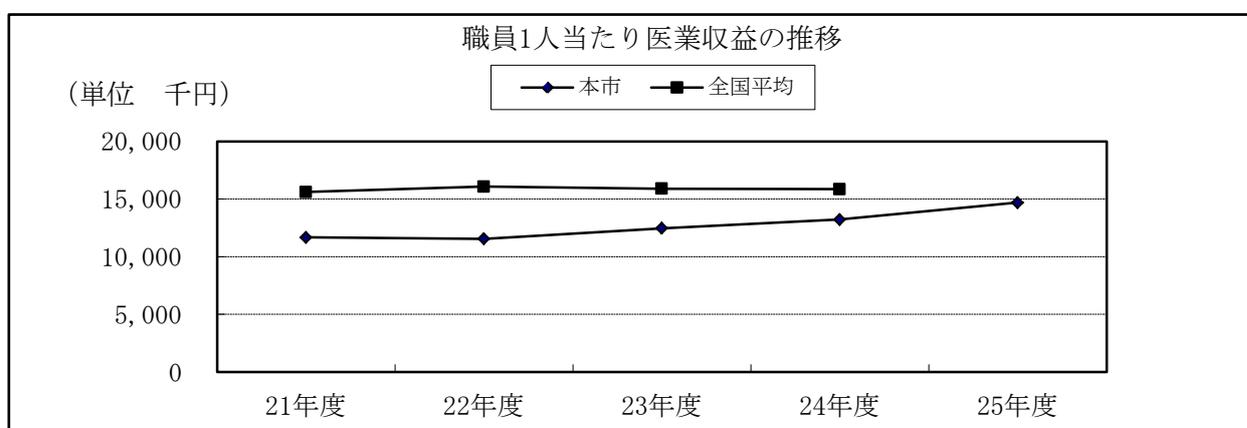
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職員1人当たり 医業収益	11,680,298	11,545,314	12,466,991	13,220,027	14,698,039
全国平均	15,606,000	16,085,000	15,899,000	15,853,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、14,698,039円で、前年度に比べ1,478,012円(11.2%)増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、13,220,027円で、同年度の全国平均を263万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

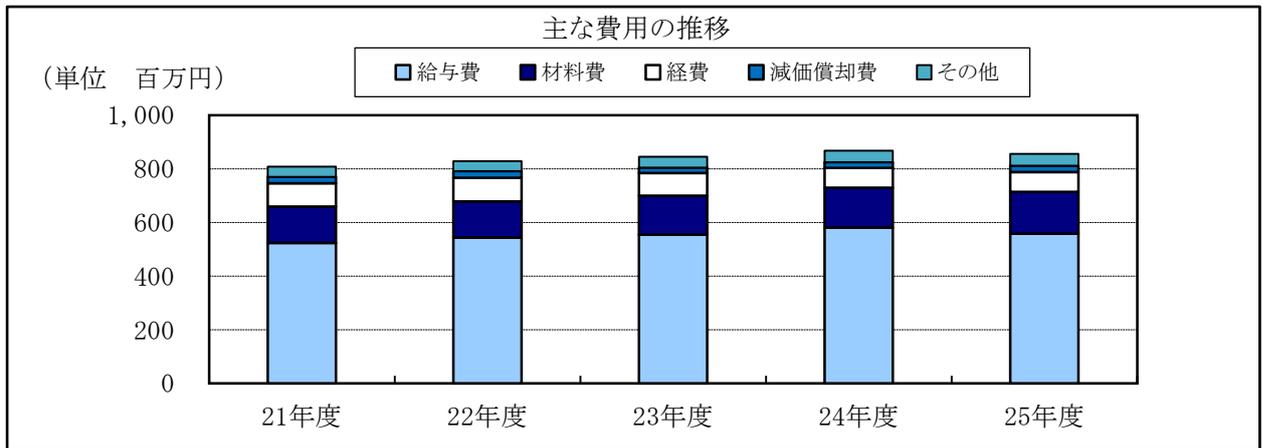
主な費用の推移

単位 円

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給与費	523,941,284	543,812,519	554,875,956	580,671,265	558,504,550
材料費	135,422,067	134,169,203	145,009,693	148,267,480	155,679,668
経費	86,914,515	88,677,410	83,825,739	74,584,010	73,272,466
減価償却費	23,200,444	24,052,776	20,745,487	21,216,499	23,852,086
その他費用	38,591,477	37,882,977	40,818,353	42,843,073	43,825,609
計	808,069,787	828,594,885	845,275,228	867,582,327	855,134,379

当年度の給与費は、558,504,550円で、前年度に比べ22,166,715円(3.8%)減少している。これは、主に職員数が減少したことなどによるものである。

材料費は、155,679,668円で、前年度に比べ7,412,188円(5.0%)増加している。これは、主に薬品費の増加によるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給料	227,157,928	225,587,233	227,456,585	234,527,240	222,236,685
手当等	163,373,459	157,528,515	145,122,188	155,549,411	144,794,558
法定福利費	75,244,896	80,784,695	75,213,473	75,707,195	71,147,838
退職給与金	31,893,958	47,654,099	47,960,965	73,206,943	64,533,145
計	497,670,241	511,554,542	495,753,211	538,990,789	502,712,226
職員数	53	52	51	49	48
平均年齢	51歳6月	50歳2月	50歳8月	50歳11月	49歳8月
職員1人当たり給与費	8,788,232	8,921,162	8,780,240	9,505,793	9,128,731

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

4 23年度までは訪問看護事業に従事する職員の人件費を含んでいない。

当年度の職員1人当たり給与費は、9,128,731円で、前年度に比べ377,062円(4.0%)減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

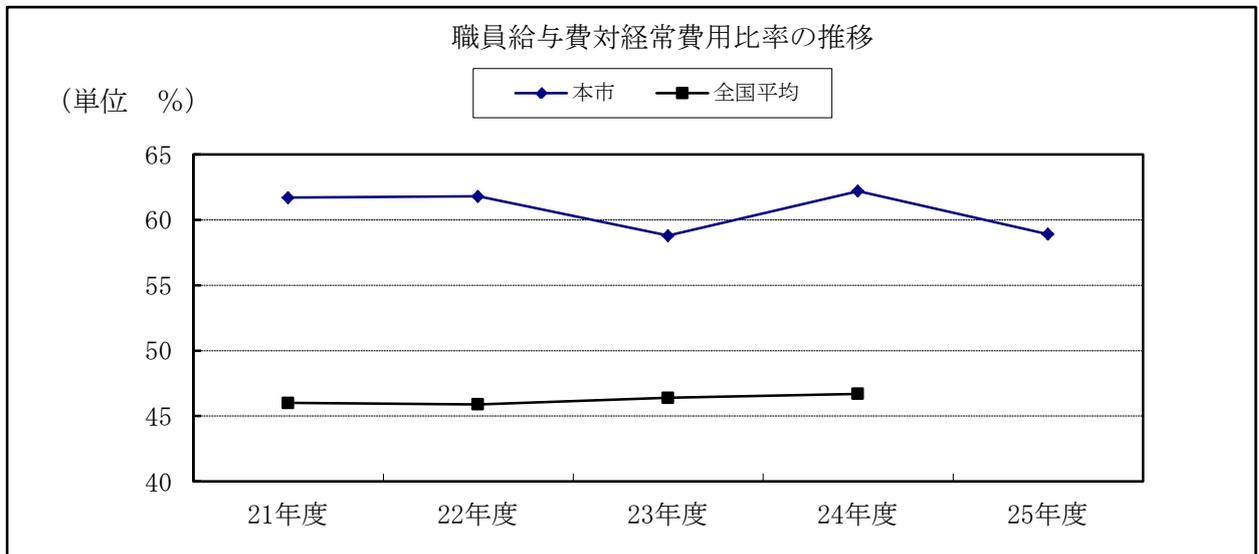
単位 %

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計 算 式
職員給与費対経常費用比率	61.7	61.8	58.8	62.2	58.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.0	45.9	46.4	46.7	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、58.9%で、前年度に比べ3.3ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、62.2%で、同年度の全国平均を15.5ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
患者1人1日当たり収益	医業収益	11,168	11,158	11,316	12,048	12,599
	医業外収益	3,427	4,102	4,476	4,392	4,190
	(附帯事業収益)	(8,368)	(9,046)	(8,844)	(8,265)	(8,010)
	計(A)	14,594 (8,368)	15,260 (9,046)	15,793 (8,844)	16,440 (8,265)	16,789 (8,010)
患者1人1日当たり費用	医業費用	14,750	15,347	15,266	16,389	15,501
	医業外費用	270	272	290	289	282
	(附帯事業費用)	(12,553)	(10,905)	(8,523)	(8,676)	(9,395)
	計(B)	15,020 (12,553)	15,620 (10,905)	15,556 (8,523)	16,677 (8,676)	15,782 (9,395)
(A) - (B)	△ 426 (△ 4,185)	△ 360 (△ 1,859)	237 (321)	△ 237 (△ 411)	1,007 (△ 1,385)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、16,789円で、前年度に比べ349円（2.1%）増加している。これは、主に医業収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、15,782円で、前年度に比べ895円（5.4%）減少している。これは、主に医業費用の減少によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、1,007円で、前年度に比べ1,244円（524.9%）増加し、赤字から黒字に転じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、8,010円で、前年度に比べ255円（3.1%）減少している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、9,395円で、前年度に比べ719円（8.3%）増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,385円で、前年度に比べ974円（237.0%）増加し、赤字を生じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

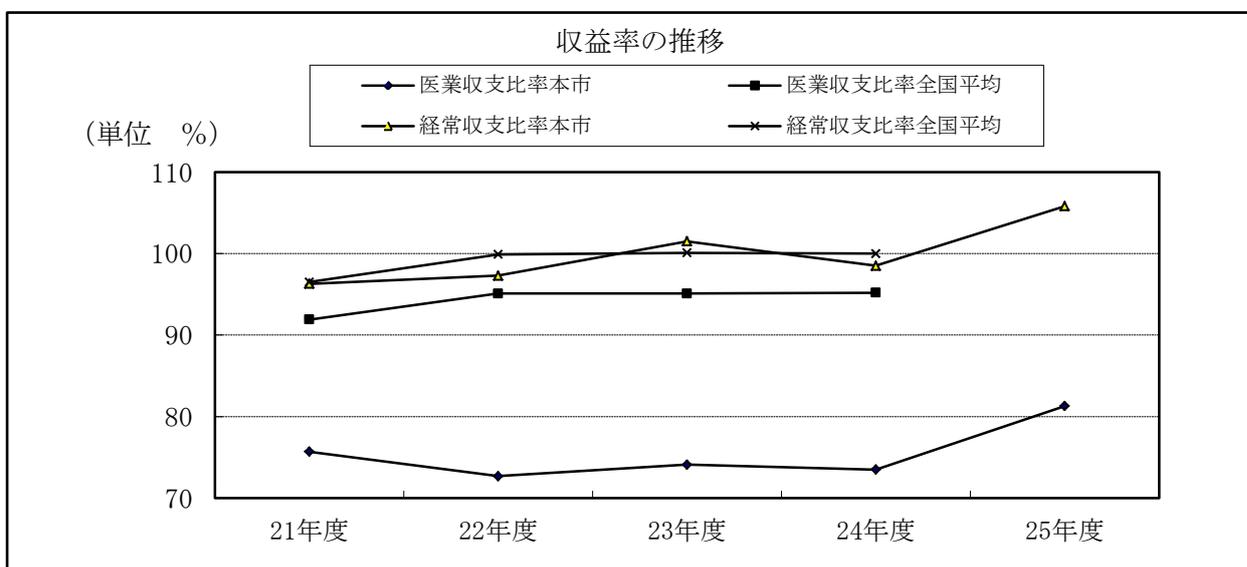
収益率の推移

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	単 位 %	
						計	算 式
医業収支比率	75.7	72.7	74.1	73.5	81.3	医 業 収 益	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$
全 国 平 均	91.9	95.1	95.1	95.2	—	医 業 費 用	
経常収支比率	96.3	97.3	101.6	98.5	105.8	医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$
全 国 平 均	96.5	99.9	100.1	100.0	—	医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用	

当年度の医業収支比率は、81.3%で、前年度に比べ7.8ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、73.5%で、同年度の全国平均を21.7ポイント下回っている。経常収支比率は、105.8%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、98.5%で、同年度の全国平均を1.5ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	5,200,000	5,500,000	300,000	5.8
	出資金	5,845,056	5,988,991	143,935	2.5
	負担金交付金	18,859,000	9,622,000	△ 9,237,000	△ 49.0
	計 A	29,904,056	21,110,991	△ 8,793,065	△ 29.4
資本的支出	建設改良費	11,690,113	11,977,982	287,869	2.5
	企業債償還金	28,254,885	14,112,101	△ 14,142,784	△ 50.1
	計 B	39,944,998	26,090,083	△ 13,854,915	△ 34.7
資本的収支不足額 B-A		10,040,942	4,979,092	△ 5,061,850	△ 50.4
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12,597	13,050	453	3.6
	過年度分損益勘定留保資金	10,028,345	4,966,042	△ 5,062,303	△ 50.5

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

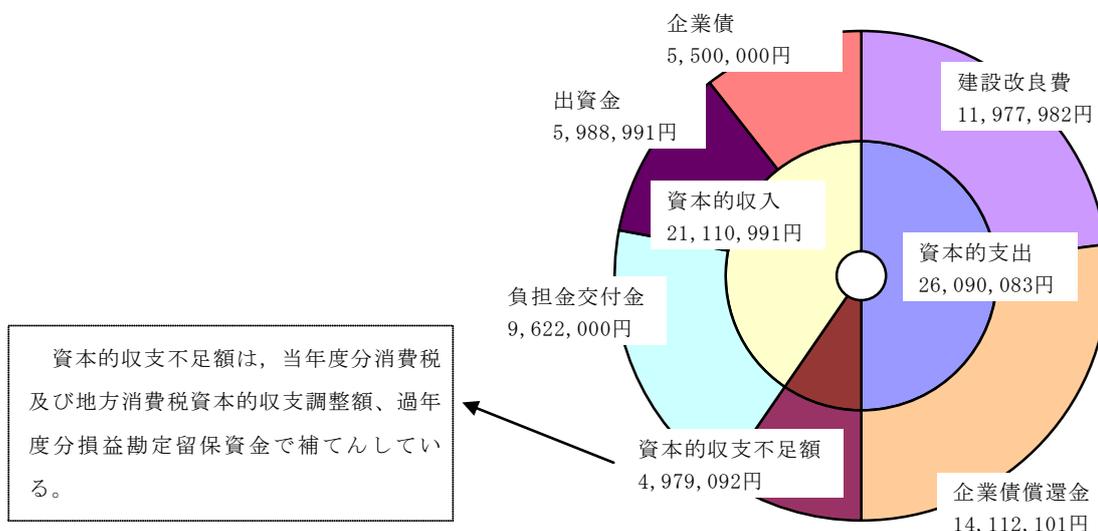
当年度の資本的収入は、21,110,991円で、前年度に比べ8,793,065円(29.4%)減少している。これは、主に負担金交付金が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、26,090,083円で、前年度に比べ13,854,915円(34.7%)減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことなどによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	462,791,800	449,363,909	△ 13,427,891	△ 2.9
	有 形 固 定 資 産	462,791,800	449,363,909	△ 13,427,891	△ 2.9
	流 動 資 産	300,145,233	398,786,658	98,641,425	32.9
	現 金 預 金	174,599,062	270,054,936	95,455,874	54.7
	未 収 金	113,381,824	116,345,768	2,963,944	2.6
	保 管 有 価 証 券	—	50,000	50,000	皆増
	貯 蔵 品	12,164,347	12,335,954	171,607	1.4
産	繰 延 勘 定	2,023,012	1,964,777	△ 58,235	△ 2.9
	控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	2,023,012	1,964,777	△ 58,235	△ 2.9
資 産 合 計	764,960,045	850,115,344	85,155,299	11.1	
負 債	固 定 負 債	37,490,000	37,490,000	—	—
	企 業 債	17,400,000	17,400,000	—	—
	引 当 金	20,090,000	20,090,000	—	—
	流 動 負 債	64,004,001	94,269,957	30,265,956	47.3
	未 払 金	56,490,974	75,759,336	19,268,362	34.1
債	預 り 金	7,513,027	18,460,621	10,947,594	145.7
	預 り 有 価 証 券	—	50,000	50,000	皆増
	計	101,494,001	131,759,957	30,265,956	29.8
資 本	資 本 金	763,829,964	770,828,854	6,998,890	0.9
	自 己 資 本 金	684,866,602	700,477,593	15,610,991	2.3
	借 入 資 本 金	78,963,362	70,351,261	△ 8,612,101	△ 10.9
	剰 余 金	△ 100,363,920	△ 52,473,467	47,890,453	47.7
	資 本 剰 余 金	70,145,805	70,145,805	—	—
	利 益 剰 余 金	△ 170,509,725	△ 122,619,272	47,890,453	28.1
計	663,466,044	718,355,387	54,889,343	8.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	764,960,045	850,115,344	85,155,299	11.1	

イ 資産

当年度の資産の合計は、850,115,344円で、前年度に比べ85,155,299円（11.1%）増加している。これは、固定資産が13,427,891円及び繰延勘定が58,235円減少したが、流動資産が98,641,425円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産の減少は、主に建物が9,471,227円減少したことによるものである。
- (イ) 繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額が減少したことによるものである。
- (ウ) 流動資産の増加は、主に現金預金が95,455,874円増加したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、131,759,957円で、前年度に比べ30,265,956円(29.8%)増加している。これは、流動負債が増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が19,268,362円増加したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、718,355,387円で、前年度に比べ54,889,343円(8.3%)増加している。これは、剰余金が47,890,453円及び資本金が6,998,890円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 剰余金の増加は、利益剰余金が増加したことによるものである。

なお、利益剰余金の増加は、当年度の純利益によるものである。

(イ) 資本金の増加は、借入資本金が8,612,101円減少したが、自己資本金が15,610,991円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債借入額5,500,000円が企業債償還額14,112,101円を下回ったことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金9,622,000円及び一般会計出資金5,988,991円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

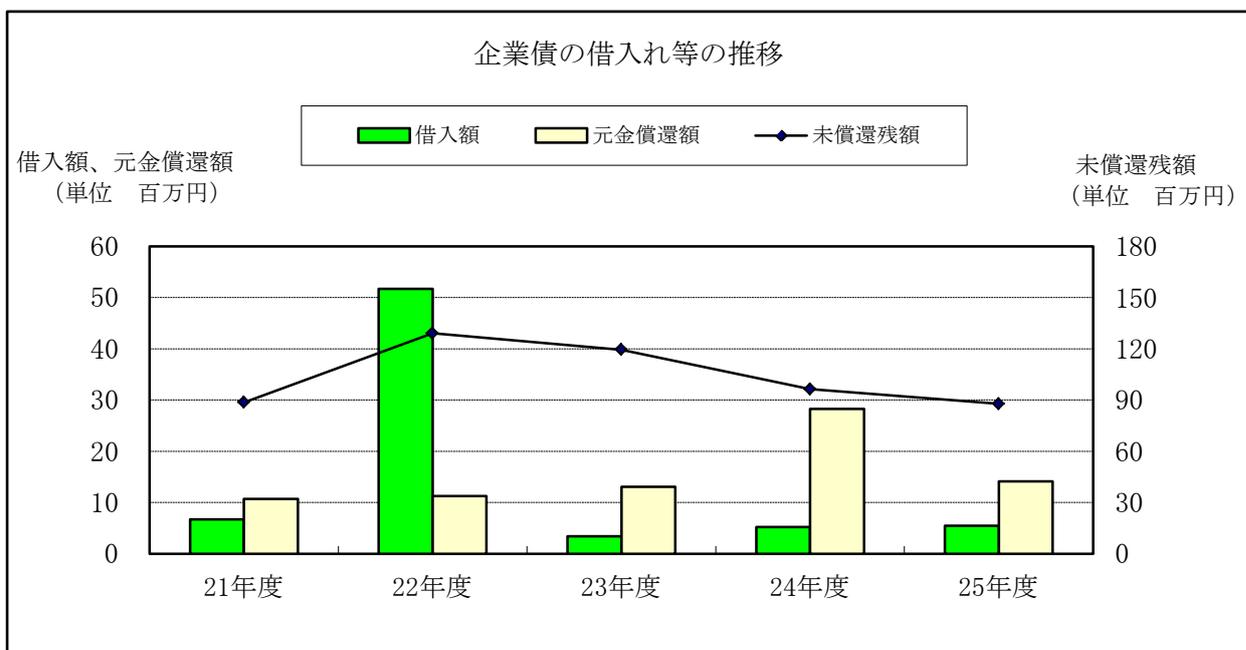
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
借 入 額	6,700,000	51,700,000	3,400,000	5,200,000	5,500,000
元 金 償 還 額	10,731,542	11,261,650	13,046,289	28,254,885	14,112,101
未 償 還 残 額	88,626,186	129,064,536	119,418,247	96,363,362	87,751,261

当年度の企業債の借入額は、5,500,000円で、前年度に比べ300,000円(5.8%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、87,751,261円で、前年度に比べ8,612,101円(8.9%)減少している。



オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
		固定資産の減少	13,427,891
		建物	9,471,227
		構築物	2,212,398
		器械備品	1,744,266
		繰延勘定の減少	58,235
		控除対象外消費税及び地方消費税額	58,235
資本金の減少	8,612,101	資本金の増加	15,610,991
借入資本金	8,612,101	自己資本金	15,610,991
		剰余金の増加	47,890,453
		当年度未処分利益剰余金	47,890,453
運転資金の増加	68,375,469		
計	76,987,570	計	76,987,570

(イ) 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	98,641,425		
現金預金	95,455,874		
未収金	2,963,944		
保管有価証券	50,000		
貯蔵品	171,607		
		流動負債の増加	30,265,956
		未払金	19,268,362
		預り金	10,947,594
		預り有価証券	50,000
		運転資金の増加	68,375,469
計	98,641,425	計	98,641,425

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉76,987,570円が、資本金の減少に要した長期資金の使途8,612,101円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ68,375,469円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	64.7	62.4	61.5	60.5	52.9	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	76.5	70.8	74.6	76.4	76.2	40.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比 率	71.0	69.4	66.4	66.0	59.5	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	397.3	371.6	521.8	468.9	423.0	351.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	381.0	358.0	502.0	449.9	409.9	335.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

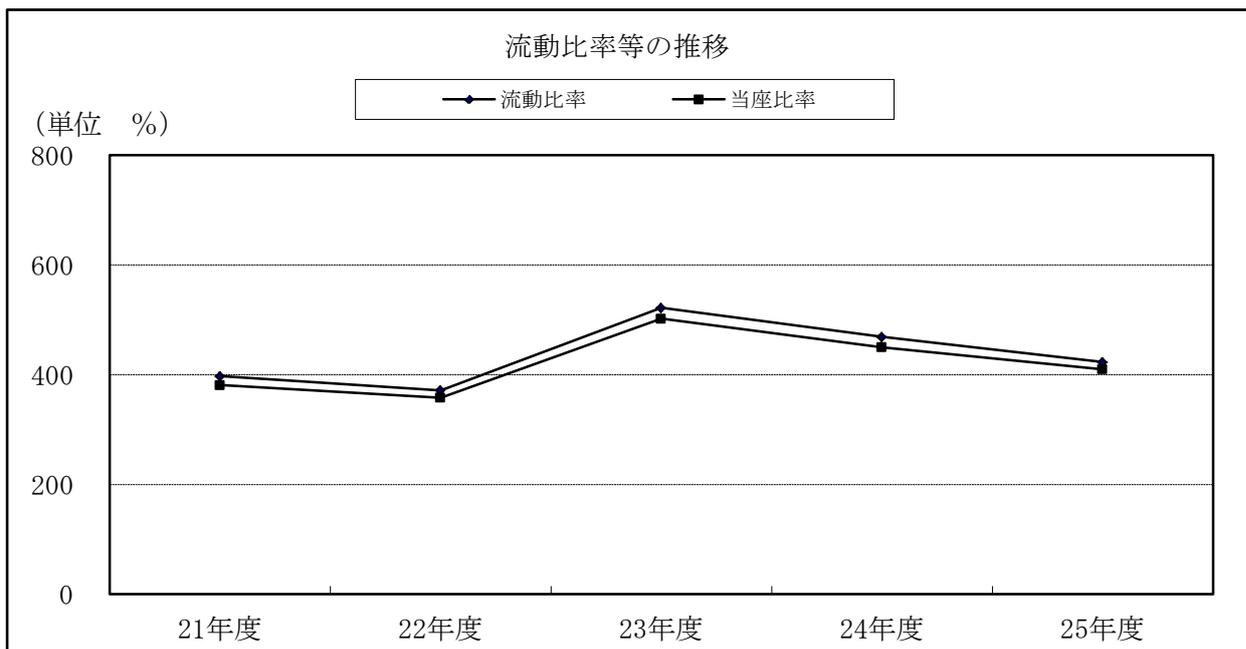
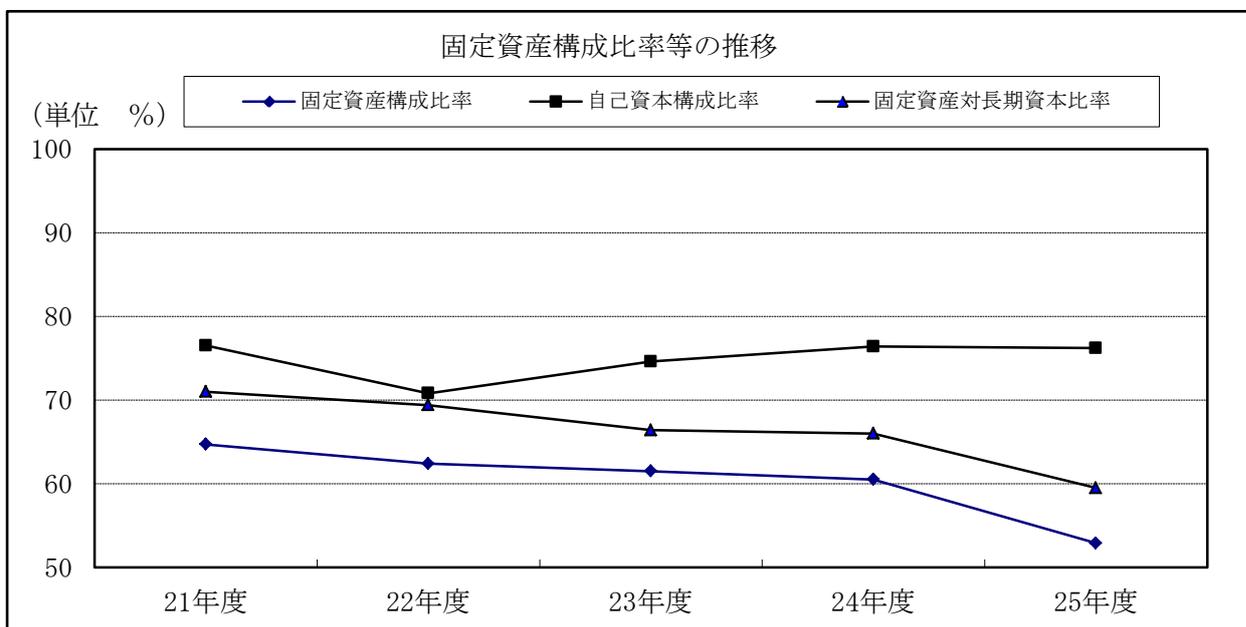
固定資産構成比率は、52.9%で、前年度に比べ7.6ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、76.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、59.5%で、前年度に比べ6.5ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の423.0%で、前年度に比べ45.9ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の409.9%で、前年度に比べ40.0ポイント低下しており、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	23年度	24年度	25年度	24年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	61.5	60.5	52.9	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	18.1	15.2	12.7	52.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	74.6	76.4	76.2	40.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	66.4	66.0	59.5	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	82.5	79.2	69.3	181.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	521.8	468.9	423.0	351.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	502.0	449.9	409.9	335.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.06	1.05	1.07	1.42	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.25	1.30	1.45	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.05	2.05	1.89	2.32	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.72	△1.71	6.08	1.20	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	74.1	73.5	81.3	95.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	101.6	98.5	105.8	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.2	2.5	2.4	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	62.9	133.2	59.2	107.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本=負債+資本、自己資本=自己資本金+剰余金、経常収益=医業収益+医業外収益+附帯事業収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本、借入資本金及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

		借		方			
勘定科目	区 分	25年度		24年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
医 業 費 用		813,731,083	95.2	827,182,472	95.3	△ 13,451,389	△ 1.6
給 与 費		558,504,550	65.3	580,671,265	66.9	△ 22,166,715	△ 3.8
材 料 費		155,679,668	18.2	148,267,480	17.1	7,412,188	5.0
経 費		73,272,466	8.6	74,584,010	8.6	△ 1,311,544	△ 1.8
減 価 償 却 費		23,852,086	2.8	21,216,499	2.4	2,635,587	12.4
資 産 減 耗 費		1,097,536	0.1	1,051,468	0.1	46,068	4.4
研 究 研 修 費		1,324,777	0.2	1,391,750	0.2	△ 66,973	△ 4.8
医 業 外 費 用		14,784,892	1.7	14,577,208	1.7	207,684	1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,129,962	0.2	2,385,403	0.3	△ 255,441	△ 10.7
繰 延 勘 定 償 却		610,800	0.1	391,491	0.0	219,309	56.0
患 者 外 給 食 材 料 費		623,292	0.1	601,258	0.1	22,034	3.7
雑 損 失		11,420,838	1.3	11,199,056	1.3	221,782	2.0
附 帯 事 業 費 用		25,384,135	3.0	24,552,277	2.8	831,858	3.4
訪 問 看 護 事 業 費 用		25,384,135	3.0	24,552,277	2.8	831,858	3.4
特 別 損 失		1,234,269	0.1	1,270,370	0.1	△ 36,101	△ 2.8
過 年 度 損 益 修 正 損		1,234,269	0.1	1,270,370	0.1	△ 36,101	△ 2.8
小 計		855,134,379	100.0	867,582,327	100.0	△ 12,447,948	△ 1.4
当 年 度 純 利 益		47,890,453	-	-	-	47,890,453	皆増
合 計		903,024,832	-	867,582,327	-	35,442,505	4.1

注 前年度繰越欠損金は170,509,725円で、当年度未処理欠損金は122,619,272円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	25年度		24年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	661,411,760	73.2	608,121,259	71.3	53,290,501	8.8
入院収益	398,378,919	44.1	360,073,781	42.2	38,305,138	10.6
外来収益	248,626,217	27.5	234,534,749	27.5	14,091,468	6.0
その他医業収益	14,406,624	1.6	13,512,729	1.6	893,895	6.6
医 業 外 収 益	219,947,584	24.4	221,658,553	26.0	△ 1,710,969	△ 0.8
受取利息配当金	212,102	0.0	114,225	0.0	97,877	85.7
一般会計負担金	213,478,000	23.6	215,245,000	25.2	△ 1,767,000	△ 0.8
患者外給食収益	1,101,910	0.1	1,159,959	0.1	△ 58,049	△ 5.0
その他医業外収益	5,155,572	0.6	5,139,369	0.6	16,203	0.3
附 帯 事 業 収 益	21,643,071	2.4	23,390,259	2.7	△ 1,747,188	△ 7.5
訪問看護事業収益	21,643,071	2.4	23,390,259	2.7	△ 1,747,188	△ 7.5
特 別 利 益	22,417	0.0	15,735	0.0	6,682	42.5
過年度損益修正益	22,417	0.0	15,735	0.0	6,682	42.5
小 計	903,024,832	100.0	853,185,806	100.0	49,839,026	5.8
当 年 度 純 損 失	-	-	14,396,521	-	△ 14,396,521	皆減
合 計	903,024,832	-	867,582,327	-	35,442,505	4.1

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	25年度		24年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		449,363,909	52.9	462,791,800	60.5	△ 13,427,891	△ 2.9
有形固定資産		449,363,909	52.9	462,791,800	60.5	△ 13,427,891	△ 2.9
土地		98,958,375	11.6	98,958,375	12.9	-	-
建物		238,366,768	28.0	247,837,995	32.4	△ 9,471,227	△ 3.8
構築物		51,032,346	6.0	53,244,744	7.0	△ 2,212,398	△ 4.2
器械備品		61,006,420	7.2	62,750,686	8.2	△ 1,744,266	△ 2.8
流動資産		398,786,658	46.9	300,145,233	39.2	98,641,425	32.9
現金預金		270,054,936	31.8	174,599,062	22.8	95,455,874	54.7
未収金		116,345,768	13.7	113,381,824	14.8	2,963,944	2.6
保管有価証券		50,000	0.0	-	-	50,000	皆増
貯蔵品		12,335,954	1.5	12,164,347	1.6	171,607	1.4
繰延勘定		1,964,777	0.2	2,023,012	0.3	△ 58,235	△ 2.9
控除対象外消費税及び地方消費税額		1,964,777	0.2	2,023,012	0.3	△ 58,235	△ 2.9
合計		850,115,344	100.0	764,960,045	100.0	85,155,299	11.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度末803,748,216円、24年度末790,431,680円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	25年度		24年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	37,490,000	4.4	37,490,000	4.9	-	-
企 業 債	17,400,000	2.0	17,400,000	2.3	-	-
引 当 金	20,090,000	2.4	20,090,000	2.6	-	-
退職給与引当金	19,510,000	2.3	19,510,000	2.6	-	-
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
流 動 負 債	94,269,957	11.1	64,004,001	8.4	30,265,956	47.3
未 払 金	75,759,336	8.9	56,490,974	7.4	19,268,362	34.1
預 り 金	18,460,621	2.2	7,513,027	1.0	10,947,594	145.7
預り有価証券	50,000	0.0	-	-	50,000	皆増
(負債合計)	131,759,957	15.5	101,494,001	13.3	30,265,956	29.8
資 本 金	770,828,854	90.7	763,829,964	99.9	6,998,890	0.9
自 己 資 本 金	700,477,593	82.4	684,866,602	89.5	15,610,991	2.3
借 入 資 本 金	70,351,261	8.3	78,963,362	10.3	△ 8,612,101	△ 10.9
企 業 債	70,351,261	8.3	78,963,362	10.3	△ 8,612,101	△ 10.9
剰 余 金	△ 52,473,467	△ 6.2	△ 100,363,920	△ 13.1	47,890,453	△ 47.7
資 本 剰 余 金	70,145,805	8.3	70,145,805	9.2	-	-
受贈財産評価額	70,145,805	8.3	70,145,805	9.2	-	-
利 益 剰 余 金	△ 122,619,272	△ 14.4	△ 170,509,725	△ 22.3	47,890,453	28.1
当年度未処理 欠 損 金	122,619,272	14.4	170,509,725	22.3	△ 47,890,453	△ 28.1
(資本合計)	718,355,387	84.5	663,466,044	86.7	54,889,343	8.3
合 計	850,115,344	100.0	764,960,045	100.0	85,155,299	11.1

4 市民病院附属香川診療所

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
患者数	外来	33,810	33,474	△ 336	99.0
	1日平均	115	114	△ 1	99.1

注1 診療日数は、294日である。なお、平成22年10月から無床診療所に移行している。

2 外科については、火曜日午後、木曜日及び土曜日午前の診療で、診療日数は147日である。

3 整形外科については、4月は第2・第4月曜日午前の診療であったが、5月から第2第4金曜日午前の診療となり、診療日数は24日である。

4 耳鼻いんこう科については、水曜日午前及び金曜日午前の診療であったが、3月から金曜日午前だけの診療となり、診療日数は93日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、336人（1.0%）下回っている。

また、1日平均患者数は、1人（0.9%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
患者数	入院 A	16,132	5,920	—	—	—
	1日平均	44	32	—	—	—
	外来 B	60,263	47,769	38,234	34,737	33,474
	1日平均	206	162	130	119	114
	入院・外来計	76,395	53,689	—	—	—
	1日平均	250	194	—	—	—
外来・入院患者比率 B / A × 100		373.6	806.9	—	—	—

当年度の年間患者数（外来患者数）は、33,474人で、前年度に比べ1,263人（3.6%）減少している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診 療 科							合 計
		内 科	小児科	外 科	整形外科	眼 科	耳鼻いんこう科		
外 来	24年度	10,953	9,517	3,443	955	9,093	776	34,737	
	25年度	10,532	8,762	3,270	904	9,194	812	33,474	
患 者	前年度 比 較	増減数	△ 421	△ 755	△ 173	△ 51	101	36	△ 1,263
		増減率	△ 3.8	△ 7.9	△ 5.0	△ 5.3	1.1	4.6	△ 3.6

当年度の外来患者数は、前年度に比べ1,263人減少しており、眼科及び耳鼻いんこう科以外の診療科で減少している。この内訳は、小児科755人、内科421人、外科173人などである。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院附属 香川診療所 事業収益	333,303,000	324,635,451	△ 8,667,549	97.4
	医業収益	230,779,000	225,814,762	△ 4,964,238	97.8
	医業外収益	102,514,000	98,471,909	△ 4,042,091	96.1
	特別利益	10,000	348,780	338,780	3,487.8
的 収	市民病院附属 香川診療所 事業費用	358,696,000	306,154,565	52,541,435	85.4
	医業費用	354,805,000	303,698,088	51,106,912	85.6
	医業外費用	2,771,000	1,998,156	772,844	72.1
	特別損失	1,120,000	458,321	661,679	40.9
支	差引収支	△ 25,393,000	18,480,886	—	—
資 本	市民病院附属 香川診療所 資本的収入	28,443,000	27,918,000	△ 525,000	98.2
	負担金交付金	17,943,000	17,943,000	—	100.0
	補助金	10,500,000	9,975,000	△ 525,000	95.0
的 収 支	市民病院附属 香川診療所 資本的支出	46,387,000	45,861,234	525,766	98.9
	建設改良費	10,500,000	9,975,000	525,000	95.0
	企業債償還金	35,887,000	35,886,234	766	100.0
	差引収支	△ 17,944,000	△ 17,943,234	—	—

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	17,944,000	17,943,234	△ 766	100.0
	計	17,944,000	17,943,234	△ 766	100.0

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、8,667,549円（2.6%）下回っている。これは、過年度損益修正益が338,780円増加したが、一般会計負担金が4,152,000円、外来患者数が336人下回ったことに伴い、外来収益が3,119,247円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、52,541,435円（14.6%）が不用額となっている。

これは、給与費が35,067,981円、経費が10,476,183円、材料費が4,390,149円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、18,480,886円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は525,000円（1.8%）下回っている。これは、県補助金が出回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、525,766円（1.1%）が不用額となっている。

これは、資産購入費が525,000円及び企業債償還金が766円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、17,943,234円の収入不足であり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

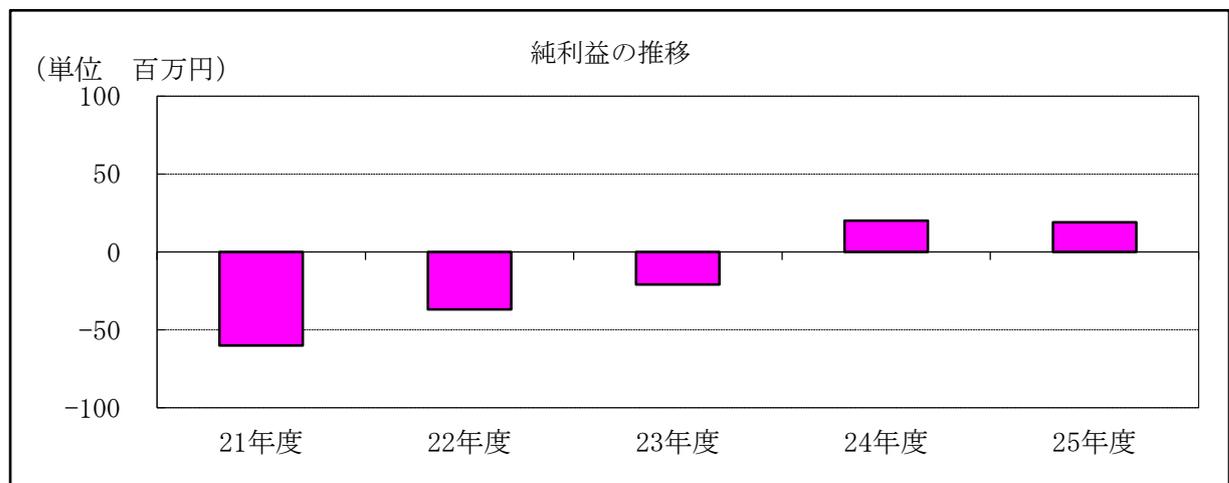
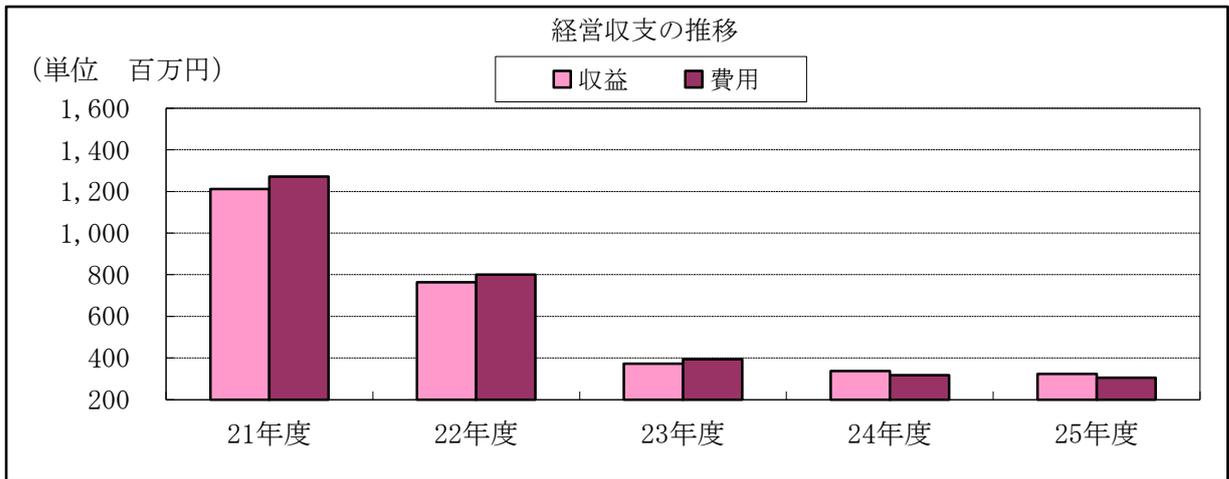
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 益 A	1,210,687,028	762,810,746	373,148,929	337,258,576	323,830,360
医 業 収 益	867,644,798	499,890,065	252,448,383	231,644,485	225,044,048
医 業 外 収 益	331,320,260	262,209,371	120,102,855	102,034,023	98,444,960
附 帯 事 業 収 益	11,609,053	—	—	—	—
特 別 利 益	112,917	711,310	597,691	3,580,068	341,352
費 用 B	1,271,144,934	799,839,467	394,438,065	317,435,457	305,322,119
医 業 費 用	1,228,643,550	784,398,469	386,162,052	308,191,171	299,644,312
医 業 外 費 用	17,949,825	12,489,781	7,923,657	5,957,560	5,219,691
附 帯 事 業 費 用	20,651,420	—	—	—	—
特 別 損 失	3,900,139	2,951,217	352,356	3,286,726	458,116
純 利 益 A - B	△ 60,457,906	△ 37,028,721	△ 21,289,136	19,823,119	18,508,241
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△374,660,248	△435,118,154	△472,146,875	△493,436,011	△473,612,892
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△435,118,154	△472,146,875	△493,436,011	△473,612,892	△455,104,651

当年度の収益は、323,830,360円で、前年度に比べ13,428,216円（4.0%）減少している。

これは、主に医業収益が6,600,437円減少したことによるものである。

当年度の費用は、305,322,119円で、前年度に比べ12,113,338円（3.8%）減少している。これは、主に医業費用が8,546,859円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、18,508,241円で、前年度に比べ1,314,878円（6.6%）減少したが、経営収支は黒字である。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

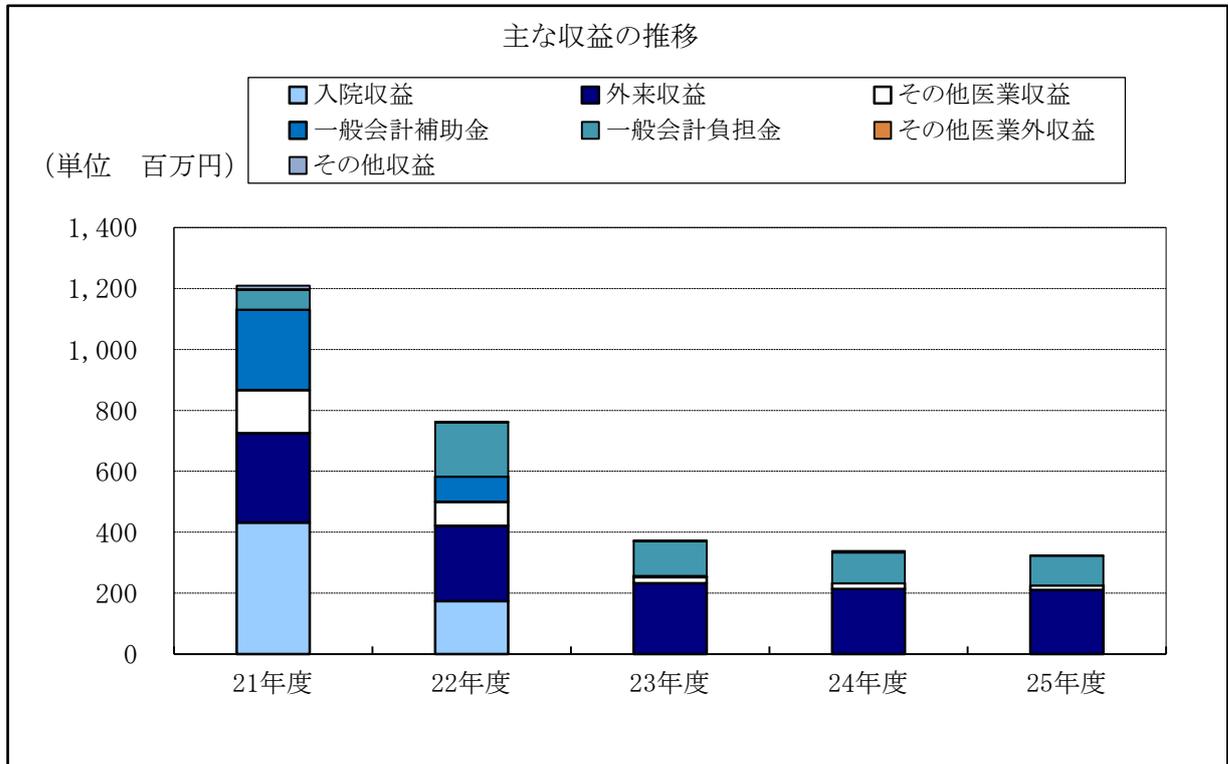
主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
入院収益	432,133,892	174,013,522	—	—	—
外来収益	293,224,279	247,077,340	232,311,744	212,545,019	209,869,197
その他医業収益	142,286,627	78,799,203	20,136,639	19,099,466	15,174,851
一般会計補助金	264,333,975	82,883,780	3,887,625	—	—
一般会計負担金	64,897,247	178,074,500	115,460,000	101,420,000	97,795,000
その他医業外収益	1,914,752	1,186,704	738,739	569,087	556,334
その他収益	11,896,256	775,697	614,182	3,625,004	434,978
計	1,210,687,028	762,810,746	373,148,929	337,258,576	323,830,360

外来収益は、209,869,197円で、前年度に比べ2,675,822円（1.3%）減少している。
 その他医業収益は、15,174,851円で、前年度に比べ3,924,615円（20.5%）減少している。
 一般会計負担金は、97,795,000円で、前年度に比べ3,625,000円（3.6%）減少している。
 その他医業外収益は、556,334円で、前年度に比べ12,753円（2.2%）減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり医業収益の推移

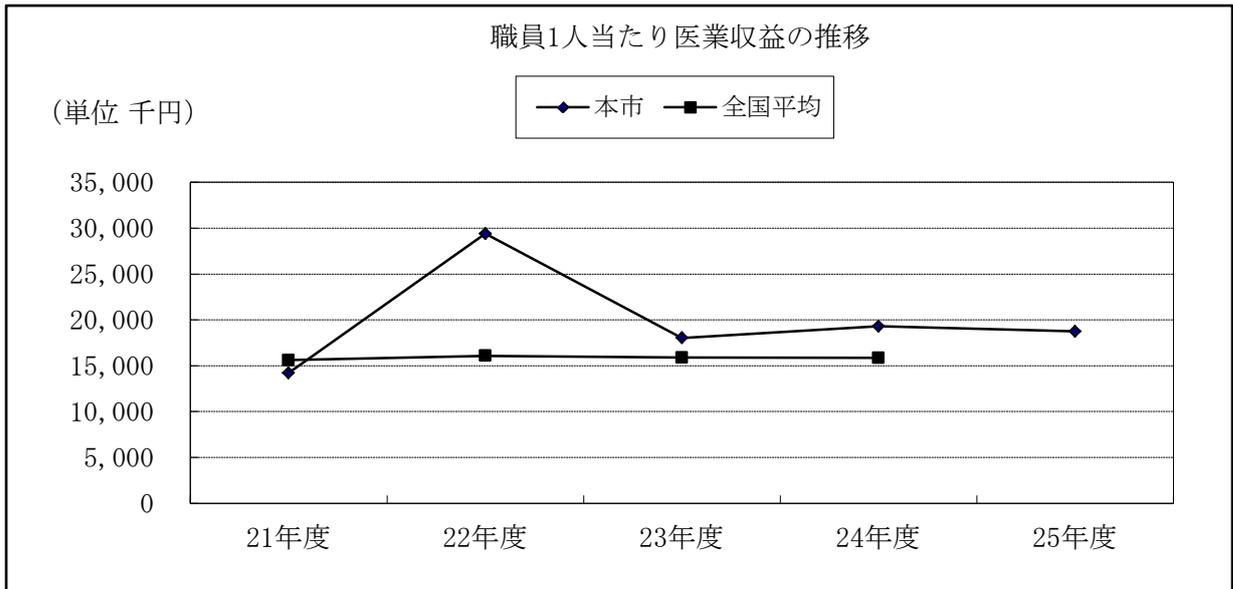
単位 円

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職員1人当たり 医業収益	14,223,685	29,405,298	18,032,027	19,303,707	18,753,671
全国平均	15,606,000	16,085,000	15,899,000	15,853,000	—

注 平成22年度の職員1人当たり医業収益については、同年10月の無床診療所移行前の職員数は54人であるが、年度末の職員数17人で除しているため、例年とは比較できない高い数値となっている。

当年度の職員1人当たり医業収益は18,753,671円で、前年度に比べ、550,036円（2.8%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は19,303,707円で、同年度の全国平均を345万円余上回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

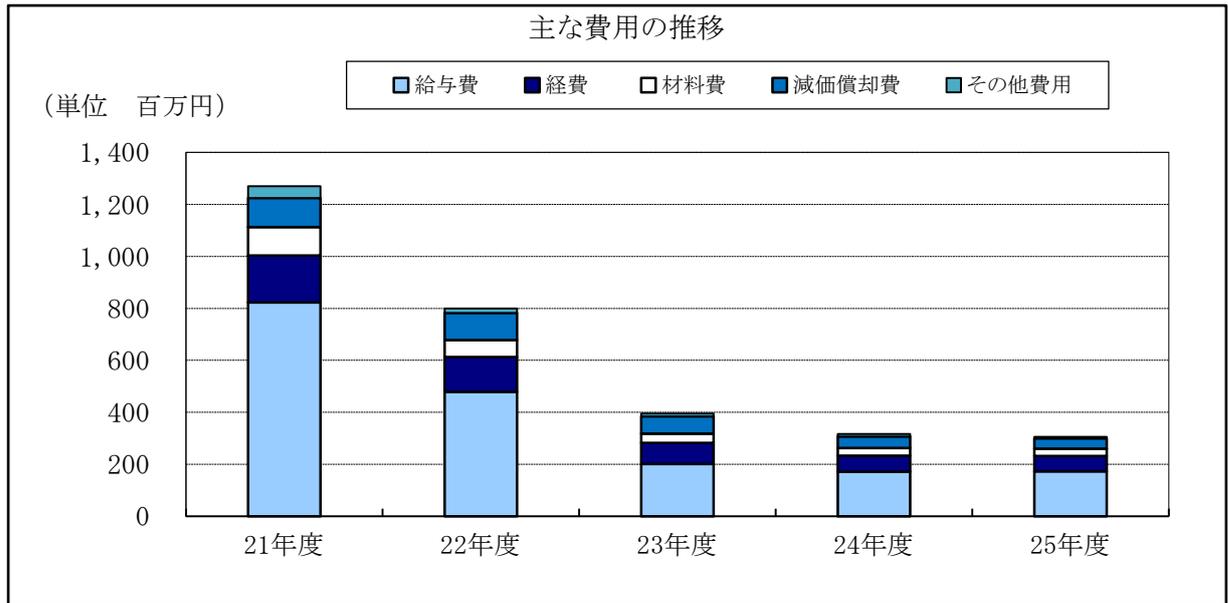
主な費用の推移

単位 円

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給与費	822,876,197	479,245,913	201,215,885	172,357,922	172,586,354
経費	181,391,616	133,994,871	80,708,156	60,883,878	59,174,365
材料費	109,390,164	64,543,059	35,707,996	29,051,160	27,815,300
減価償却費	112,174,459	104,332,048	65,866,321	44,961,687	39,135,354
その他費用	45,312,498	17,723,576	10,939,707	10,180,810	6,610,746
計	1,271,144,934	799,839,467	394,438,065	317,435,457	305,322,119

当年度の給与費は、172,586,354円で、前年度に比べ228,432円(0.1%)増加している。これは、主に報酬が増加したことなどによるものである。

経費は、59,174,365円で、前年度に比べ1,709,513円(2.8%)減少している。これは、主に委託料が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給料	324,538,744	168,545,388	70,081,545	64,452,584	62,812,167
手当等	220,733,134	111,475,865	50,324,862	38,521,962	38,600,984
法定福利費	105,552,425	64,326,280	25,488,918	20,660,982	19,656,092
退職給与金	140,800,071	84,991,450	8,865,813	—	—
計	791,624,374	429,338,983	154,761,138	123,635,528	121,069,243
職員数	63	17	14	12	12
平均年齢	49歳10月	52歳1月	50歳1月	51歳2月	52歳2月
職員1人当たり給与費	10,330,544	20,255,737	10,421,095	10,302,961	10,089,104

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

4 平成22年度の職員1人当たり給与費については、同年10月の無床診療所移行前の職員数は54人であるが、年度末の職員数17人で除しているため、例年とは比較できない高い数値となっている。

当年度の職員1人当たり給与費は、10,089,104円で、前年度に比べ213,857円（2.1%）減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

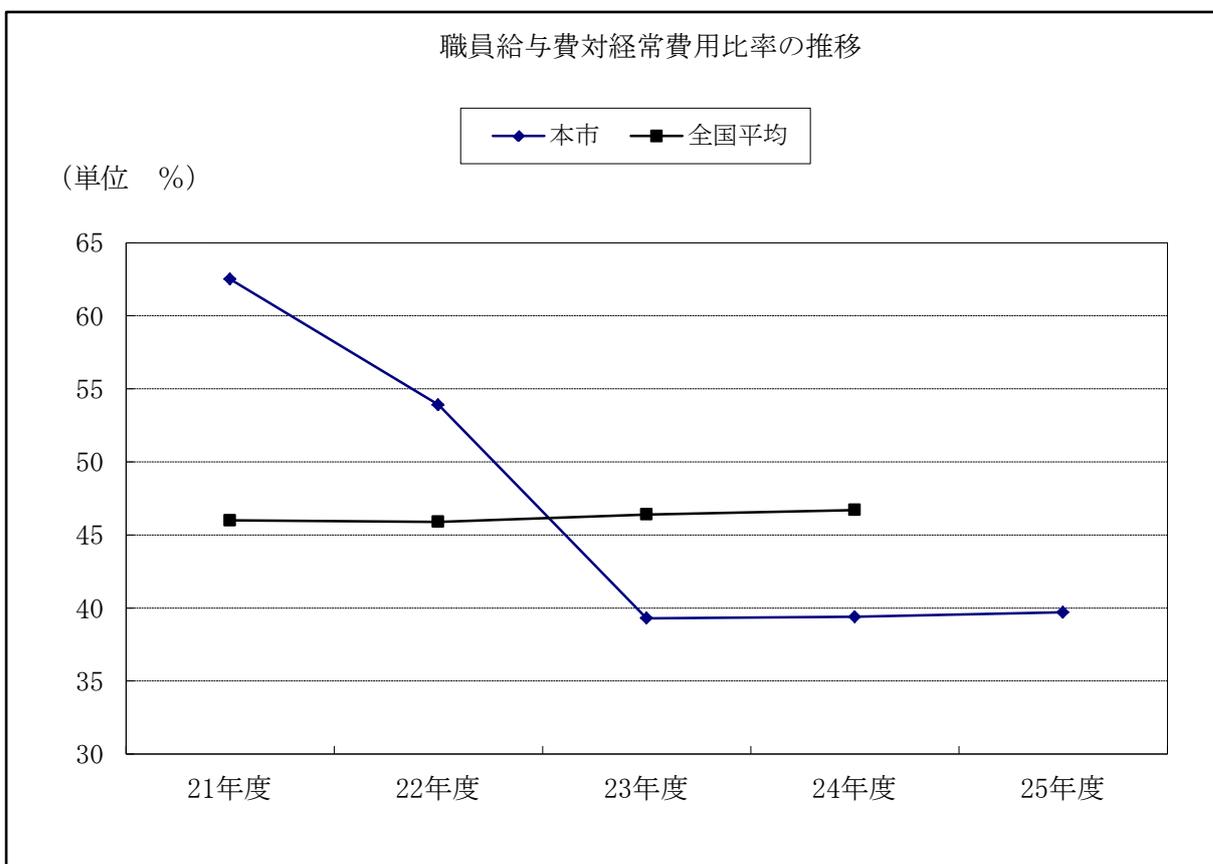
単位 %

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	算 式
職員給与費対 経常費用比率	62.5	53.9	39.3	39.4	39.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全 国 平 均	46.0	45.9	46.4	46.7	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、39.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、39.4%で、同年度の全国平均を7.3ポイント下回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	11,357	9,311	6,603	6,669	6,723
	医 業 外 収 益 (附帯事業収益)	4,337 (8,298)	4,884 —	3,141 —	2,937 —	2,941 —
	計 (A)	15,694 (8,298)	14,195	9,744	9,606	9,664
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	16,083	14,610	10,100	8,872	8,952
	医 業 外 費 用 (附帯事業費用)	235 (14,762)	233 —	207 —	172 —	156 —
	計 (B)	16,318 (14,762)	14,843	10,307	9,044	9,107
(A) - (B)		△ 624 (△6,464)	△ 648	△ 563	562	557

当年度の患者1人1日当たりの収益は、9,664円で、前年度に比べ58円（0.6%）増加している。これは、主に医業収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、9,107円で、前年度に比べ63円（0.7%）増加している。これは、主に医業費用の増加などによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、557円で、前年度に比べ5円（0.9%）減少したが、黒字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

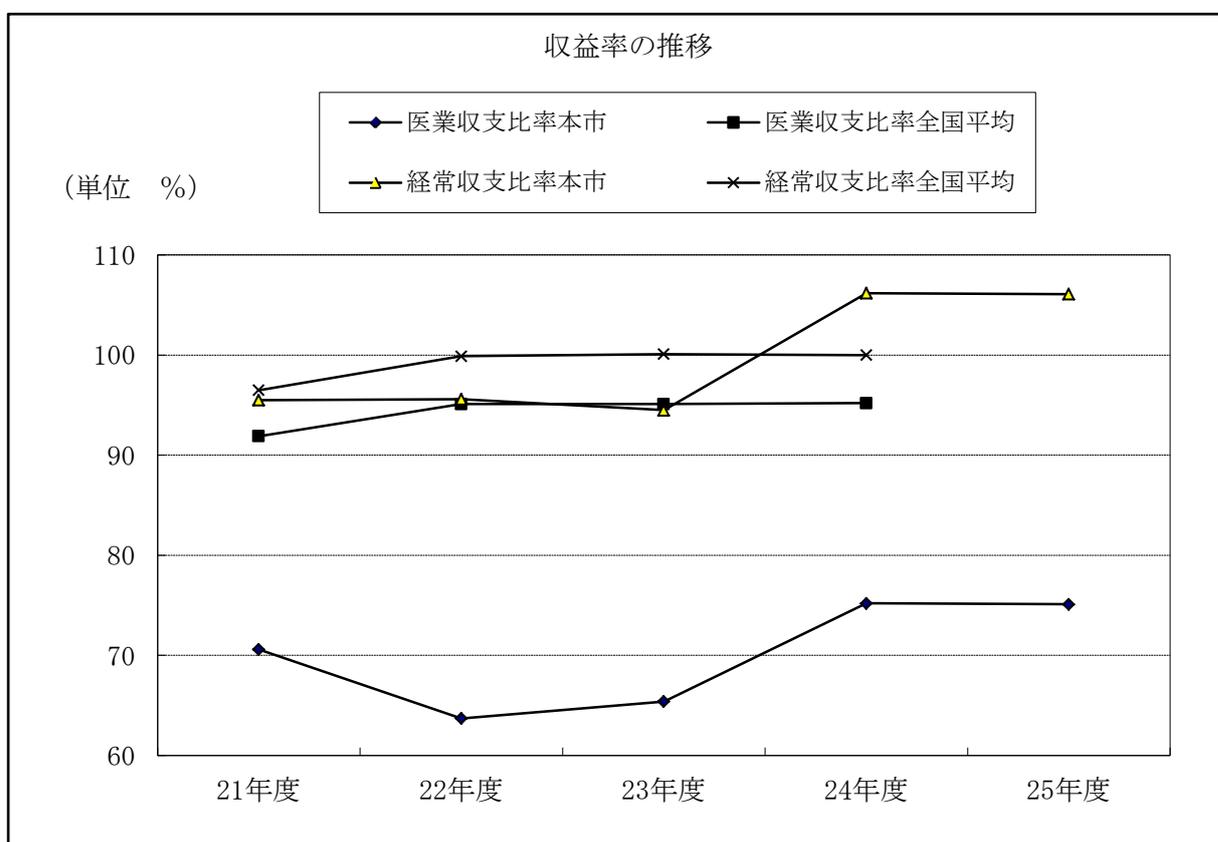
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計 算 式
医業収支比率	70.6	63.7	65.4	75.2	75.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	91.9	95.1	95.1	95.2	—	
経常収支比率	95.5	95.6	94.5	106.2	106.1	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	96.5	99.9	100.1	100.0	—	

当年度の医業収支比率は、75.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、75.2%で、同年度の全国平均を20.0ポイント下回っている。

経常収支比率は、106.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、106.2%で、同年度の全国平均を6.2ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	負担金交付金	40,224,000	17,943,000	△ 22,281,000	△ 55.4
	補助金	—	9,975,000	9,975,000	皆増
	計 A	40,224,000	27,918,000	△ 12,306,000	△ 30.6
資本的支出	建設改良費	12,967,500	9,975,000	△ 2,992,500	△ 23.1
	企業債償還金	63,696,377	35,886,234	△ 27,810,143	△ 43.7
	計 B	76,663,877	45,861,234	△ 30,802,643	△ 40.2
資本的収支不足額 B - A		36,439,877	17,943,234	△ 18,496,643	△ 50.8
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,674	—	△ 16,674	皆減
	当年度分損益勘定留保資金	36,423,203	—	△ 36,423,203	皆減
	過年度分損益勘定留保資金	—	17,943,234	17,943,234	皆増

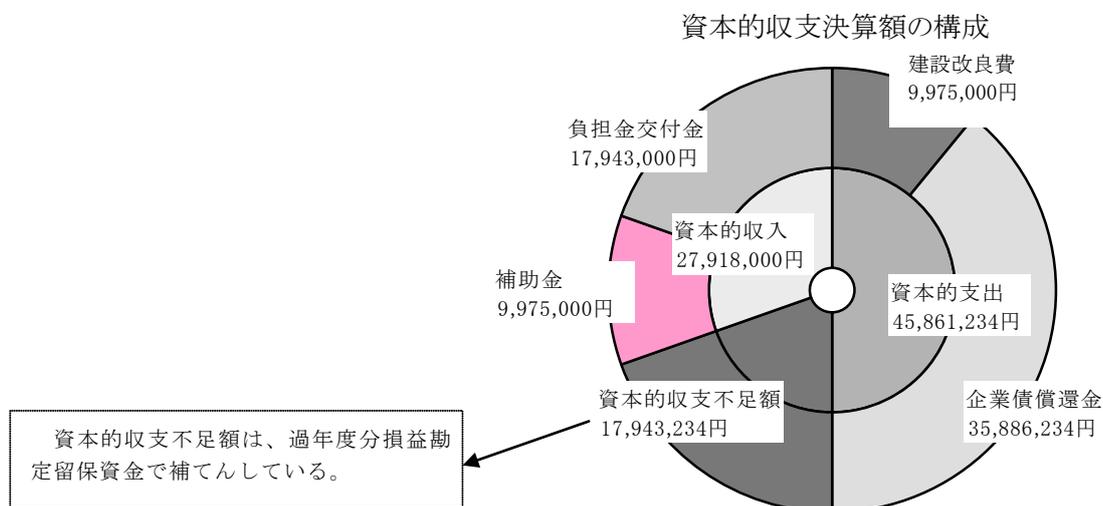
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、27,918,000円で、前年度に比べ12,306,000 (30.6%) 減少している。これは、補助金が9,975,000円増加したが、負担金交付金が22,281,000円減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、45,861,234円で、前年度に比べ30,802,643円 (40.2%) 減少している。これは、主に企業債償還金が27,810,143円減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	873,022,374	843,387,020	△ 29,635,354	△ 3.4
	有 形 固 定 資 産	873,022,374	843,387,020	△ 29,635,354	△ 3.4
	流 動 資 産	106,769,739	132,507,104	25,737,365	24.1
	現 金 預 金	65,034,827	92,687,286	27,652,459	42.5
	未 収 金	40,393,246	38,672,311	△ 1,720,935	△ 4.3
	貯 蔵 品	1,341,666	1,147,507	△ 194,159	△ 14.5
	繰 延 勘 定 控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	986,516 986,516	556,376 556,376	△ 430,140 △ 430,140	△ 43.6 △ 43.6
資 産 合 計	980,778,629	976,450,500	△ 4,328,129	△ 0.4	
負 債	固 定 負 債	21,178,151	21,178,151	—	—
	引 当 金	21,178,151	21,178,151	—	—
	流 動 負 債	32,319,267	17,926,131	△ 14,393,136	△ 44.5
	未 払 金	25,430,956	12,512,674	△ 12,918,282	△ 50.8
	預 り 金	6,888,311	5,413,457	△ 1,474,854	△ 21.4
計	53,497,418	39,104,282	△ 14,393,136	△ 26.9	
資 本	資 本 金	1,400,894,103	1,382,950,869	△ 17,943,234	△ 1.3
	自 己 資 本 金	1,338,324,247	1,356,267,247	17,943,000	1.3
	借 入 資 本 金	62,569,856	26,683,622	△ 35,886,234	△ 57.4
	剰 余 金	△ 473,612,892	△ 445,604,651	28,008,241	5.9
	資 本 剰 余 金	—	9,500,000	9,500,000	皆増
	利 益 剰 余 金	△ 473,612,892	△ 455,104,651	18,508,241	3.9
計	927,281,211	937,346,218	10,065,007	1.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	980,778,629	976,450,500	△ 4,328,129	△ 0.4	

イ 資産

当年度の資産の合計は、976,450,500円で、前年度に比べ4,328,129円（0.4%）減少している。これは、流動資産が25,737,365円増加したが、固定資産が29,635,354円及び繰延勘定が430,140円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の増加は、未収金が1,720,935円及び貯蔵品が194,159円減少したが、現金預金が27,652,459円増加したことによるものである。

(イ) 固定資産の減少は、器械備品が1,527,908円増加したが、建物が31,140,229円及び構築物が23,033円減少したことによるものである。

(ウ) 繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額が減少したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、39,104,282円で、前年度に比べ14,393,136円（26.9%）減少している。これは、流動負債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、未払金が12,918,282円及び預り金が1,474,854円減少したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、937,346,218円で、前年度に比べ10,065,007円（1.1%）増加している。これは、資本金が17,943,234円減少したが、剰余金が28,008,241円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の減少は、自己資本金が17,943,000円増加したが、借入資本金が35,886,234円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債を償還したことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

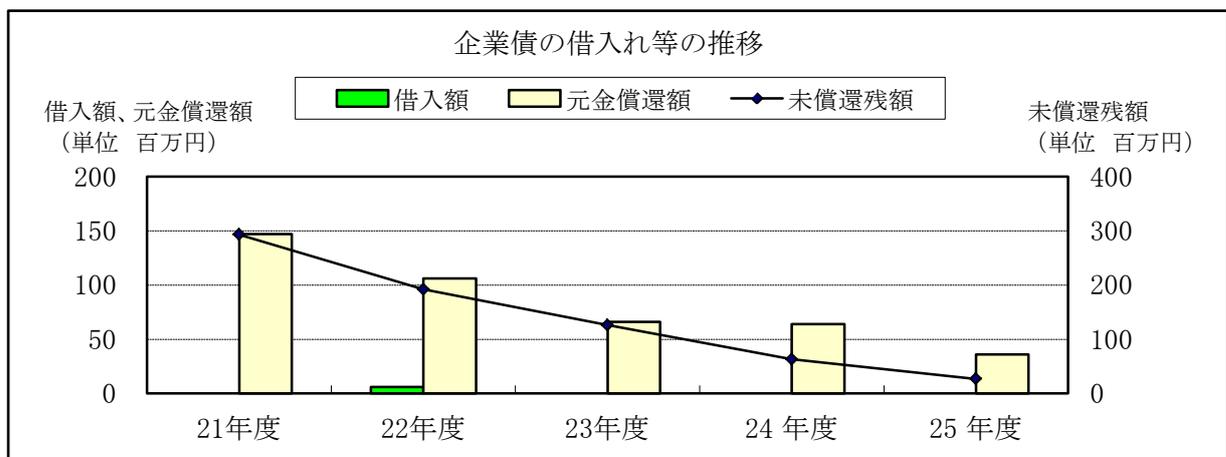
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
借 入 額	—	5,800,000	—	—	—
元金償還額	146,812,823	106,117,989	66,129,277	63,696,377	35,886,234
未償還残額	292,713,499	192,395,510	126,266,233	62,569,856	26,683,622

当年度の企業債の借入額は、0円である。

また、当年度末の未償還残額は、26,683,622円で、前年度に比べ35,886,234円（57.4%）減少している。



(イ) 剰余金の増加は、利益剰余金が18,508,241円及び資本剰余金が9,500,000円増加したことによるものである。

なお、利益剰余金の増加は、当年度の純利益によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加 器械備品	1,527,908 1,527,908	固定資産の減少 建築物	31,163,262 31,140,229 23,033
		繰延勘定の減少 控除対象外消費税 及び地方消費税額	430,140 430,140
資本金の減少 借入資本金	35,886,234 35,886,234	資本金の増加 自己資本金	17,943,000 17,943,000
		剰余金の増加 補助金 当年度未処分利益剰余金	28,008,241 9,500,000 18,508,241
運転資金の増加	40,130,501		
計	77,544,643	計	77,544,643

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加 現金預金	27,652,459 27,652,459	流動資産の減少 未収金 貯蔵品	1,915,094 1,720,935 194,159
流動負債の減少 未払金 預り金	14,393,136 12,918,282 1,474,854	運転資金の増加	40,130,501
計	42,045,595	計	42,045,595

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉77,544,643円が、資本金の減少などに要した長期資金の使途37,414,142円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ40,130,501円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	84.5	88.0	91.2	89.0	86.4	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	61.0	71.6	81.0	88.2	93.3	40.8	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	98.0	96.7	95.1	92.0	88.0	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	111.2	131.5	211.2	330.4	739.2	351.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	108.1	128.1	207.4	326.2	732.8	335.8	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、86.4%で、前年度に比べ2.6ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

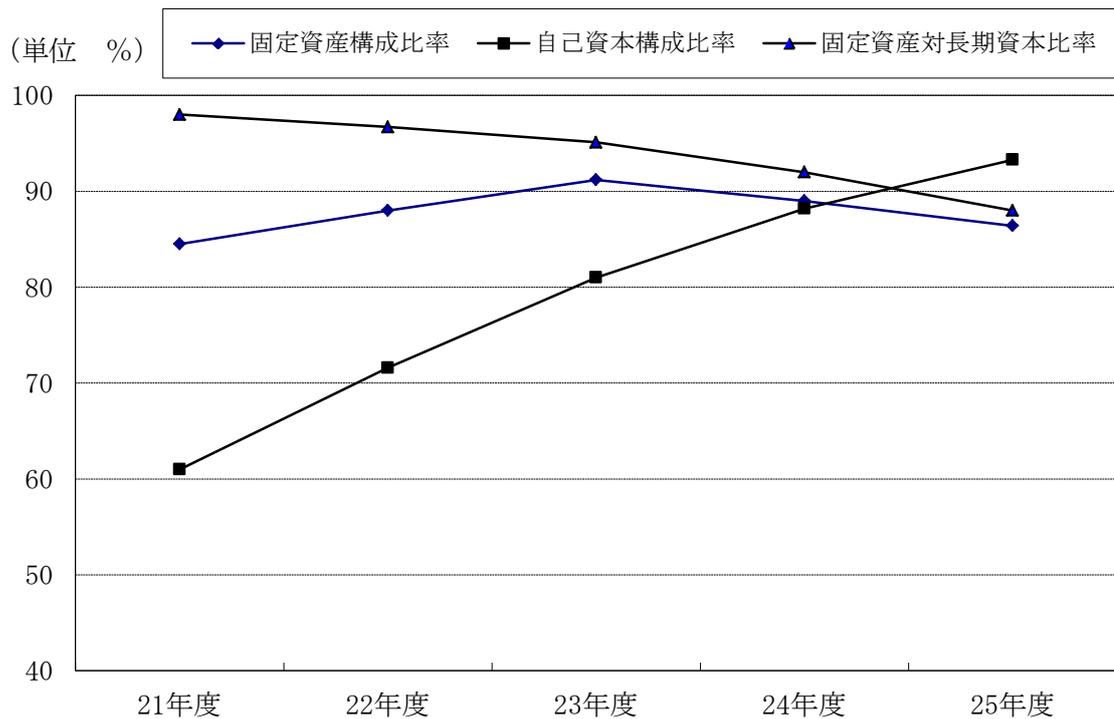
自己資本構成比率は、93.3%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、88.0%で、前年度に比べ4.0ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われている。

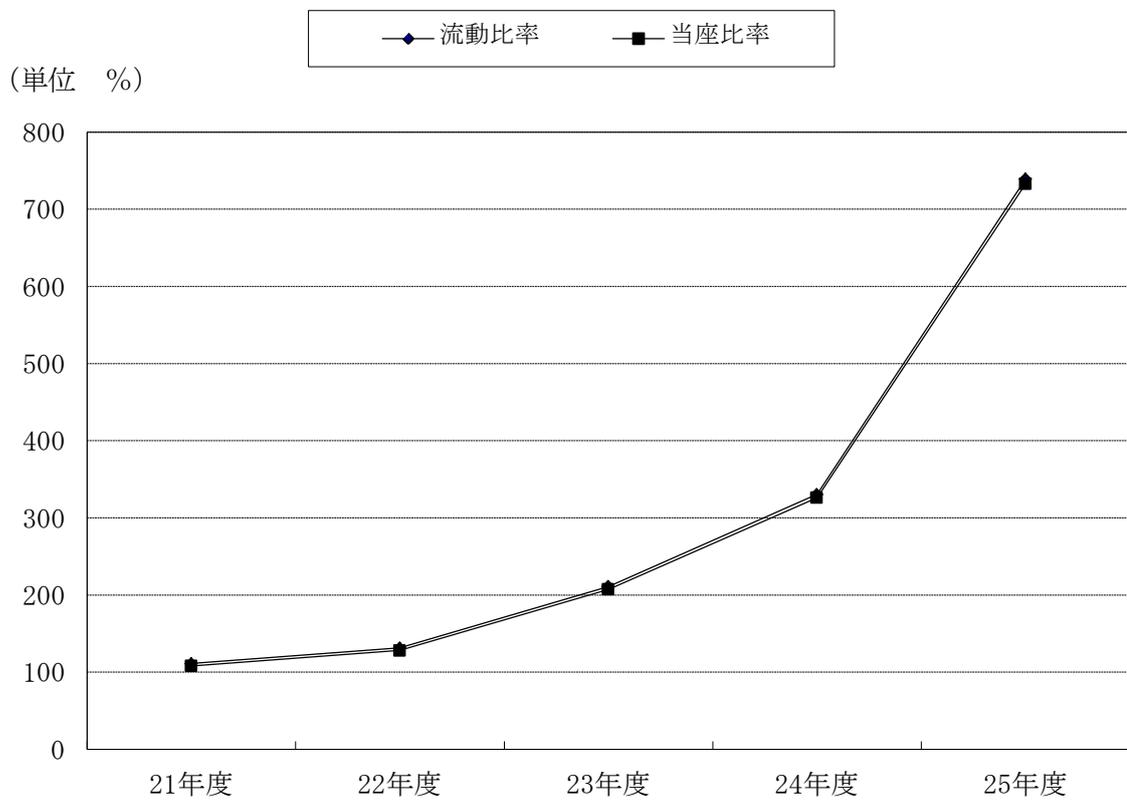
流動比率は、理想比率である200%以上の739.2%で、前年度に比べ408.8ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の732.8%で、前年度に比べ406.6ポイント上昇しており、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	23年度	24年度	25年度	24年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	91.2	89.0	86.4	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	14.8	8.5	4.9	52.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	81.0	88.2	93.3	40.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	95.1	92.0	88.0	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	112.5	101.0	92.6	181.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	211.2	330.4	739.2	351.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	207.4	326.2	732.8	335.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.32	0.28	0.25	1.42	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.27	0.26	0.26	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.32	2.40	1.88	2.32	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 2.05	1.98	1.90	1.20	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	65.4	75.2	75.1	95.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	94.5	106.2	106.1	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.4	1.9	2.3	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	100.4	141.7	91.7	107.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金、経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	25年度		24年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	299,644,312	98.1	308,191,171	97.1	△ 8,546,859	△ 2.8
給 与 費	172,586,354	56.5	172,357,922	54.3	228,432	0.1
材 料 費	27,815,300	9.1	29,051,160	9.2	△ 1,235,860	△ 4.3
経 費	59,174,365	19.4	60,883,878	19.2	△ 1,709,513	△ 2.8
減 価 償 却 費	39,135,354	12.8	44,961,687	14.2	△ 5,826,333	△ 13.0
資 産 減 耗 費	50,246	0.0	189,083	0.1	△ 138,837	△ 73.4
研 究 研 修 費	882,693	0.3	747,441	0.2	135,252	18.1
医 業 外 費 用	5,219,691	1.7	5,957,560	1.9	△ 737,869	△ 12.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	619,052	0.2	1,161,311	0.4	△ 542,259	△ 46.7
繰 延 勘 定 償 却	430,140	0.1	482,221	0.2	△ 52,081	△ 10.8
雑 損 失	4,170,499	1.4	4,314,028	1.4	△ 143,529	△ 3.3
特 別 損 失	458,116	0.2	3,286,726	1.0	△ 2,828,610	△ 86.1
過 年 度 損 益 修 正 損	458,116	0.2	227,807	0.1	230,309	101.1
そ の 他 特 別 損 失	-	-	3,058,919	1.0	△ 3,058,919	皆減
小 計	305,322,119	100.0	317,435,457	100.0	△ 12,113,338	△ 3.8
当 年 度 純 利 益	18,508,241	-	19,823,119	-	△ 1,314,878	△ 6.6
合 計	323,830,360	-	337,258,576	-	△ 13,428,216	△ 4.0

注 前年度繰越欠損金は473,612,892円で、当年度未処理欠損金は455,104,651円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	25年度		24年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	225,044,048	69.5	231,644,485	68.7	△ 6,600,437	△ 2.8
外 来 収 益	209,869,197	64.8	212,545,019	63.0	△ 2,675,822	△ 1.3
そ の 他 医 業 収 益	15,174,851	4.7	19,099,466	5.7	△ 3,924,615	△ 20.5
医 業 外 収 益	98,444,960	30.4	102,034,023	30.3	△ 3,589,063	△ 3.5
受 取 利 息 配 当 金	93,626	0.0	44,936	0.0	48,690	108.4
一 般 会 計 負 担 金	97,795,000	30.2	101,420,000	30.1	△ 3,625,000	△ 3.6
そ の 他 医 業 外 収 益	556,334	0.2	569,087	0.2	△ 12,753	△ 2.2
特 別 利 益	341,352	0.1	3,580,068	1.1	△ 3,238,716	△ 90.5
過 年 度 損 益 修 正 益	341,352	0.1	521,149	0.2	△ 179,797	△ 34.5
そ の 他 特 別 利 益	-	-	3,058,919	0.9	△ 3,058,919	皆減
合 計	323,830,360	100.0	337,258,576	100.0	△ 13,428,216	△ 4.0

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	25年度		24年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		843,387,020	86.4	873,022,374	89.0	△ 29,635,354	△ 3.4
有形固定資産		843,387,020	86.4	873,022,374	89.0	△ 29,635,354	△ 3.4
土地		36,360,759	3.7	36,360,759	3.7	-	-
建物		699,647,222	71.7	730,787,451	74.5	△ 31,140,229	△ 4.3
構築物		677,864	0.1	700,897	0.1	△ 23,033	△ 3.3
器械備品		106,701,175	10.9	105,173,267	10.7	1,527,908	1.5
流動資産		132,507,104	13.6	106,769,739	10.9	25,737,365	24.1
現金預金		92,687,286	9.5	65,034,827	6.6	27,652,459	42.5
未収金		38,672,311	4.0	40,393,246	4.1	△ 1,720,935	△ 4.3
貯蔵品		1,147,507	0.1	1,341,666	0.1	△ 194,159	△ 14.5
繰延勘定		556,376	0.1	986,516	0.1	△ 430,140	△ 43.6
控除対象外消費税及び地方消費税額		556,376	0.1	986,516	0.1	△ 430,140	△ 43.6
合計		976,450,500	100.0	980,778,629	100.0	△ 4,328,129	△ 0.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度末1,648,057,521円、24年度末1,608,922,167円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目	25年度		24年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	21,178,151	2.2	21,178,151	2.2	-	-
引 当 金	21,178,151	2.2	21,178,151	2.2	-	-
退職給与引当金	21,178,151	2.2	21,178,151	2.2	-	-
流 動 負 債	17,926,131	1.8	32,319,267	3.3	△ 14,393,136	△ 44.5
未 払 金	12,512,674	1.3	25,430,956	2.6	△ 12,918,282	△ 50.8
預 り 金	5,413,457	0.6	6,888,311	0.7	△ 1,474,854	△ 21.4
(負債合計)	39,104,282	4.0	53,497,418	5.5	△ 14,393,136	△ 26.9
資 本 金	1,382,950,869	141.6	1,400,894,103	142.8	△ 17,943,234	△ 1.3
自 己 資 本 金	1,356,267,247	138.9	1,338,324,247	136.5	17,943,000	1.3
借 入 資 本 金	26,683,622	2.7	62,569,856	6.4	△ 35,886,234	△ 57.4
企 業 債	26,683,622	2.7	62,569,856	6.4	△ 35,886,234	△ 57.4
剰 余 金	△ 445,604,651	△ 45.6	△ 473,612,892	△ 48.3	28,008,241	5.9
資 本 剰 余 金	9,500,000	1.0	-	-	9,500,000	皆増
補 助 金	9,500,000	1.0	-	-	9,500,000	皆増
利 益 剰 余 金	△ 455,104,651	△ 46.6	△ 473,612,892	△ 48.3	18,508,241	3.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	455,104,651	46.6	473,612,892	48.3	△ 18,508,241	△ 3.9
(資本合計)	937,346,218	96.0	927,281,211	94.5	10,065,007	1.1
合 計	976,450,500	100.0	980,778,629	100.0	△ 4,328,129	△ 0.4

5 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の経営収支は、病院全体の総収益7,434,642,728円に対し、総費用は、7,364,628,357円である。この結果、70,014,371円の純利益が生じ、黒字経営となったが、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金4,638,758,140円と相殺すると、4,568,743,769円となっている。

良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立などに努めた結果、高松市病院事業全体の収益的収支は、昨年度に引き続き黒字となり、市民病院、市民病院塩江分院及び市民病院附属香川診療所それぞれで、純利益を生じたが、依然として多額の累積欠損金を抱えており、今後、消費税率の引き上げや本格化する新病院整備事業のための資金需要への対応など、さらに厳しい財政状況が予測されることを踏まえ、平成24年度からスタートした「高松市病院事業経営健全化計画」の適切な進行管理と検証に努め、より一層の経営改革を推進されたい。

(2) 市民病院

当年度の経営収支は、収益6,207,787,536円に対し、費用は、6,204,171,859円である。この結果、3,615,677円の純利益が生じ、黒字経営となったが、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金3,994,635,523円と相殺すると、3,991,019,846円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ103,413,352円（1.9%）減少している。この主な要因は、患者数の減少により、診療収入が減少したことによるものである。患者数は、入院が4,036人（4.9%）及び外来が34,978人（26.8%）減少し、患者総数では、39,014人（18.4%）減少している。

一方、医業費用は、前年度に比べ25,544,275円（0.4%）減少している。この主な要因は、経費が26,399,632円（3.1%）、減価償却費が25,892,088円（9.0%）増加したが、給与費が92,106,602円（2.4%）減少したことなどによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、88.8%で前年度に比べ1.4ポイント低下しており、平成24年度の全国平均95.2%を下回っている。

今後においては、経営健全化計画に基づき、引き続き安定経営の維持に努め、医療技術職等の人材確保と併せた医療の質や透明性の向上を図るとともに、高松市の「リーディングホスピタル」として、地域医療水準の更なる向上と「地域医療支援病院」の承認に向けた取組の推進に努められたい。

(3) 市民病院塩江分院

当年度の経営収支は、収益903,024,832円に対し、費用は、855,134,379円である。この結果、47,890,453円の純利益が生じ、黒字経営となったが、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金170,509,725円と相殺すると、122,619,272円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益661,411,760円に対し、医業費用は813,731,083円であ

り、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、81.3%で、前年度に比べ7.8ポイント上昇したが、平成24年度の全国平均95.2%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、内視鏡システムや超音波骨密度測定装置などの医療器械購入のほか、訪問看護用自動車の更新、更に企業債償還金を合わせて、支出額は、26,090,083円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計出資金及び一般会計負担金を合わせて、21,110,991円で、差引き4,979,092円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、経営健全化計画に基づき、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれるとともに、塩江町地域における唯一の医療機関として、地域住民の多様なニーズに対応するため、地域に根ざした「地域まるごと医療」の実践を進め、医療、福祉、保健サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に努められたい。

（４） 市民病院附属香川診療所

当年度の経営収支は、収益323,830,360円に対し、費用は、305,322,119円である。この結果、18,508,241円の純利益が生じ、黒字経営となったが、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金473,612,892円と相殺すると、455,104,651円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益225,044,048円に対し、医業費用は299,644,312円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、75.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、平成24年度の全国平均95.2%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、光干渉断層計の購入及び企業債償還金を合わせた支出額45,861,234円に対して、収入額は27,918,000円で、差引き17,943,234円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、経営健全化計画に基づき、「住民参加型医療」の提供などの基本方針のもと、地域住民の健康と福祉の増進に努め、引き続き、新病院開院までの間、更なる経営の合理化・健全化の推進に努められたい。

水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	415,500	416,126	626	100.2
配 水 量	m ³	49,183,750	49,758,744	574,994	101.2
1 日 平 均 配 水 量	m ³	134,750	136,325	1,575	101.2
有 収 水 量	m ³	45,740,700	46,409,748	669,048	101.5
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	125,317	127,150	1,833	101.5
有 収 率	%	93.0	93.3	0.3	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が626人（0.2%）、配水量が574,994m³（1.2%）、有収水量が669,048m³（1.5%）上回っている。

(2) 給水人口及び給水栓数

給水人口及び給水栓数の推移は、次のとおりである。

給水人口及び給水栓数の推移

区 分	単 位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総 人 口	人	414,518	415,259	418,528	418,523	419,011
給 水 人 口	人	412,143	412,926	415,562	415,627	416,126
給 水 栓 数	栓	160,651	161,765	164,904	166,362	168,647
普 及 率	%	99.4	99.4	99.3	99.3	99.3

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、168,647栓で、前年度に比べ2,285栓（1.4%）増加している。
普及率は、99.3%で、前年度と同率である。

(3) 配水量及び有収水量

ア 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
配水量	m ³	49,202,128	50,120,688	50,028,542	50,192,025	49,758,744
1日平均配水量	m ³	134,800	137,317	136,690	137,512	136,325
有収水量	m ³	45,938,868	46,705,205	46,548,143	46,634,771	46,409,748
1人1日平均有収水量	リットル	306	310	307	307	306
有収率	%	93.4	93.2	93.0	92.9	93.3

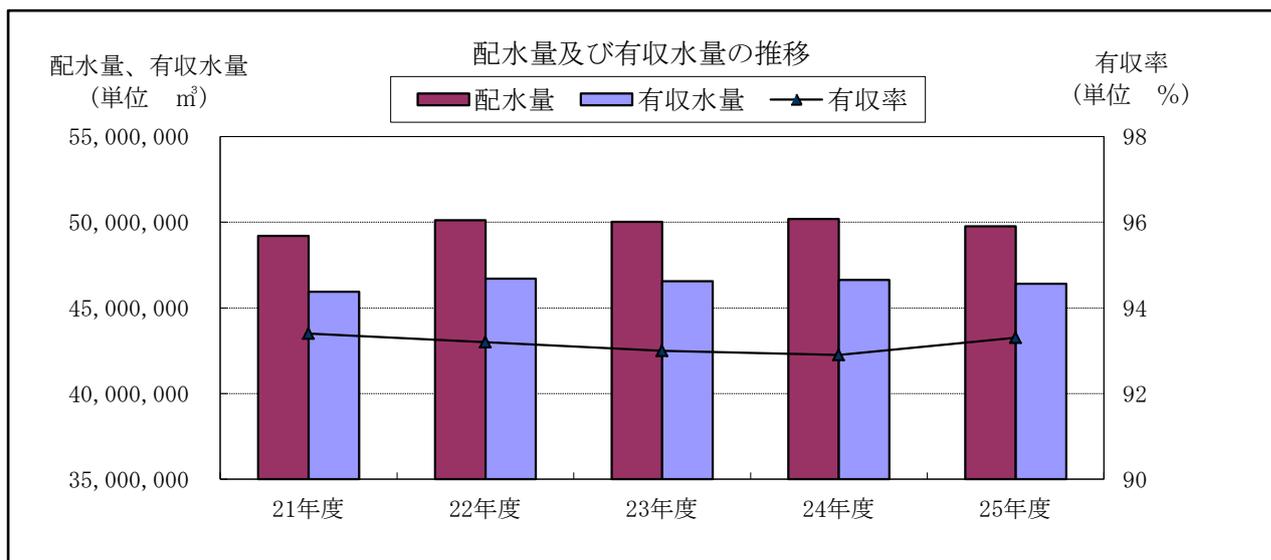
注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 給水人口

2 23年度までは、1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口（（前年度末給水人口 + 当年度末給水人口） / 2）で算出している。

当年度の配水量は、49,758,744m³で、前年度に比べ433,281m³（0.9%）減少している。

配水量のうち、有収水量は、46,409,748m³で、前年度に比べ225,023m³（0.5%）減少している。

有収率は、93.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

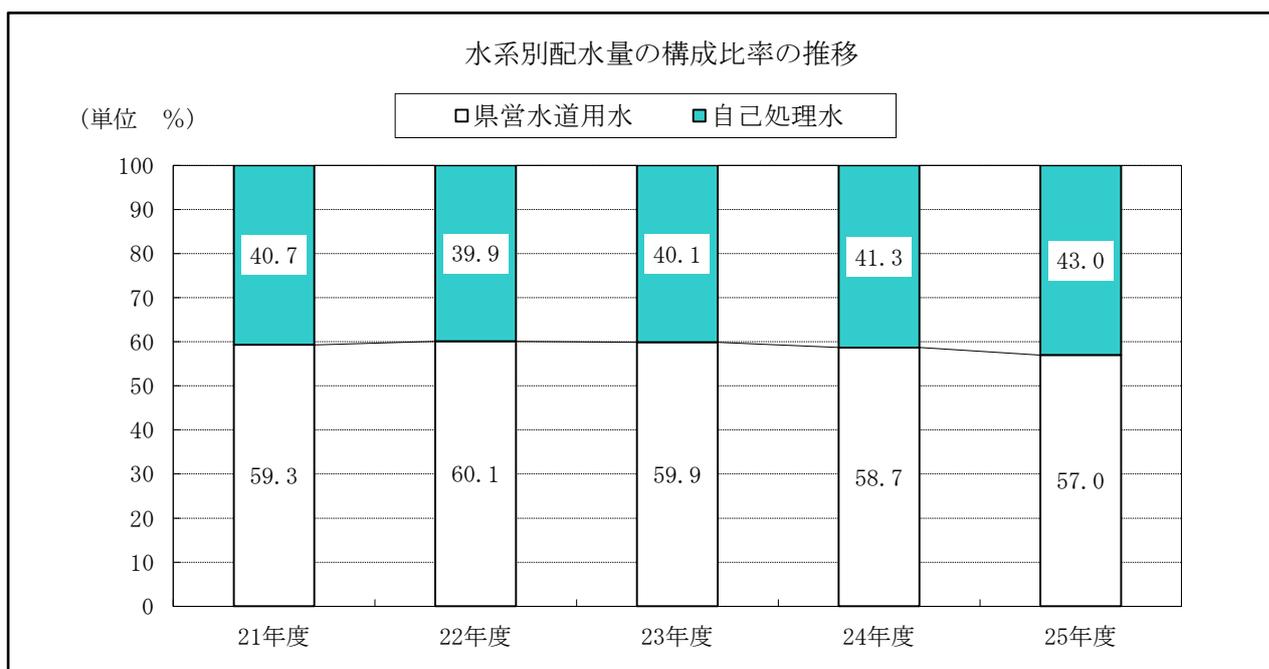
単位 m³

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自 御 殿 水 系	4,414,500	4,297,300	3,954,050	4,535,580	4,413,850
己 浅 野 水 系	9,525,550	9,724,830	10,357,960	10,803,700	10,256,180
処 川 添 水 系	6,084,670	5,953,970	5,486,460	5,072,790	6,414,390
理 後 川 水 系	—	—	205,625	213,882	222,148
水 一 ツ 内 水 系	—	—	76,240	82,428	103,064
小 計	20,024,720	19,976,100	20,080,335	20,708,380	21,409,632
県 営 水 道 用 水	29,177,408	30,144,588	29,948,207	29,483,645	28,349,112
計	49,202,128	50,120,688	50,028,542	50,192,025	49,758,744

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、川添水系が1,341,600m³ (26.4%)、一ツ内水系が20,636m³ (25.0%)及び後川水系が8,266m³ (3.9%)増加したが、県営水道用水が1,134,533m³ (3.8%)、浅野水系が547,520m³ (5.1%)及び御殿水系が121,730m³ (2.7%)減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が43.0%（浅野水系20.6%、川添水系12.9%、御殿水系8.9%、後川水系0.4%、一ツ内水系0.2%）、県営水道用水が57.0%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

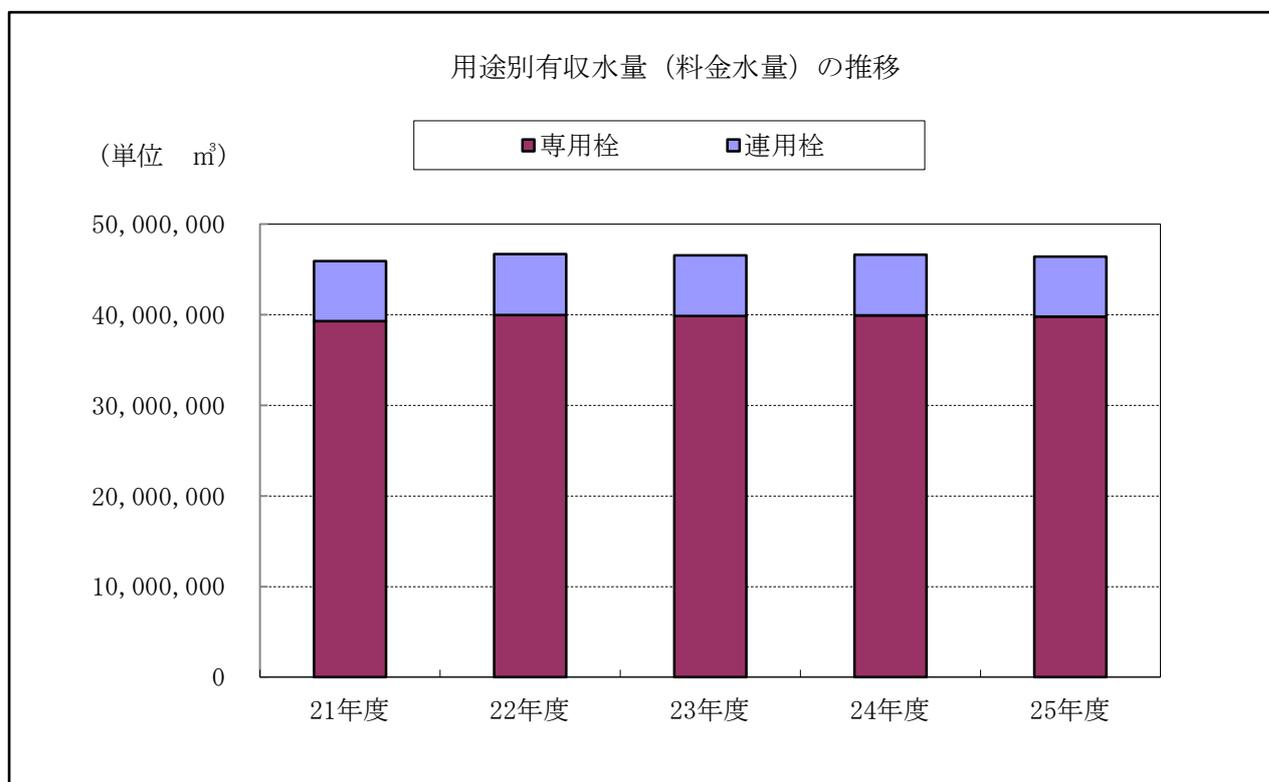
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m³

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
専用栓	39,316,413	39,979,493	39,858,518	39,949,131	39,784,695
連用栓	6,620,814	6,723,156	6,687,216	6,682,886	6,623,123
計	45,937,227	46,702,649	46,545,734	46,632,017	46,407,818

注 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は、46,407,818m³で、前年度に比べ224,199m³（0.5%）減少している。



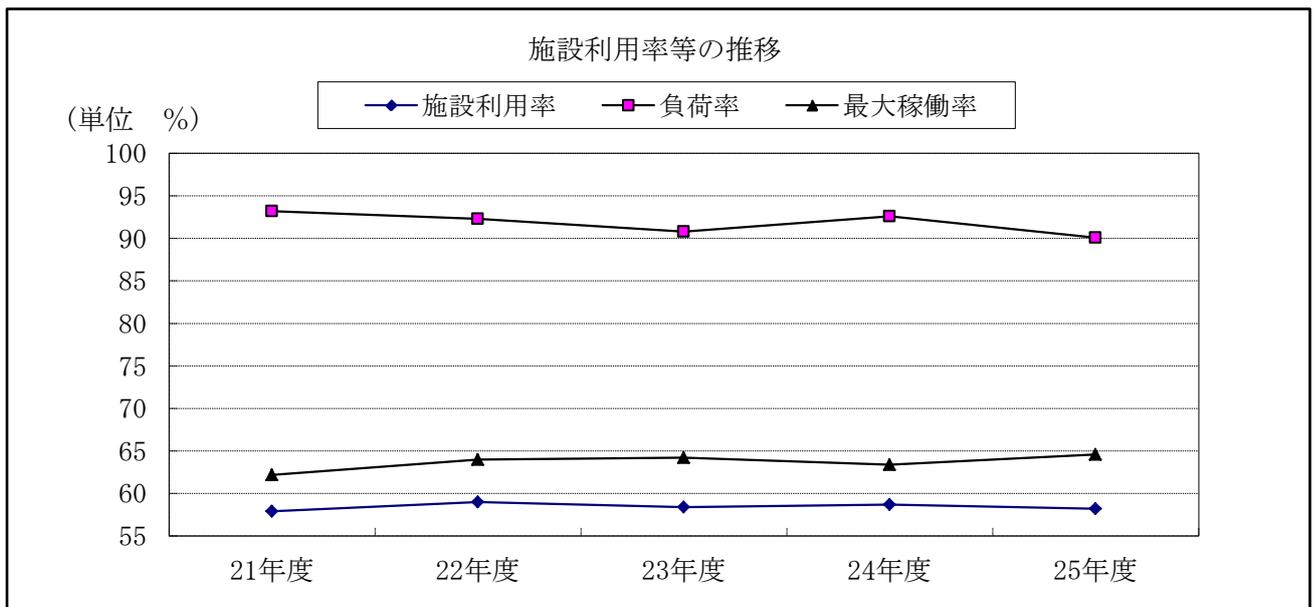
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	57.9	59.0	58.4	58.7	58.2	64.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	93.2	92.3	90.8	92.6	90.1	89.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	62.2	64.0	64.2	63.4	64.6	72.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	22.91	23.20	22.34	22.26	22.03	27.03	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	10.07	10.22	9.98	9.92	9.60	7.71	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 25年度の1日配水能力は、234,250m³である。
 2 25年度の1日最大配水量は、151,355m³である。
 3 25年度の導送配水管延長は、2,258,882mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	水道事業収益	8,504,252,000	8,473,769,564	△ 30,482,436	99.6
	営業収益	8,426,858,000	8,399,528,944	△ 27,329,056	99.7
	営業外収益	35,936,000	32,693,827	△ 3,242,173	91.0
	特別利益	41,458,000	41,546,793	88,793	100.2
	水道事業費	7,639,863,000	7,399,393,737	240,469,263	96.9
	営業費用	7,229,955,000	7,018,077,485	211,877,515	97.1
	営業外費用	389,150,000	373,727,824	15,422,176	96.0
	特別損失	10,758,000	7,588,428	3,169,572	70.5
	予備費	10,000,000	—	10,000,000	—
	支	差引収支	864,389,000	1,074,375,827	—
資 本 的 収 支	資本的収入	3,494,612,000	2,932,362,846	△ 562,249,154	83.9
	企業債	454,000,000	209,000,000	△ 245,000,000	46.0
	出資金	303,173,000	174,950,000	△ 128,223,000	57.7
	長期貸付金 償還金	2,000,000,000	2,000,000,000	—	100.0
	補助金	501,764,000	296,903,000	△ 204,861,000	59.2
	工事負担金	230,675,000	246,506,395	15,831,395	106.9
	出資金返還金	5,000,000	5,000,000	—	100.0
	固定資産 売却代金	—	3,451	3,451	—
	資本的支出	5,616,435,000	3,792,360,843	※1 1,824,074,157	67.5
	建設改良費	5,036,087,000	3,223,415,020	※2 1,812,671,980	64.0
企業債償還金	562,011,000	562,010,017	983	100.0	
補助金返還金	15,765,000	6,935,806	8,829,194	44.0	
予備費	2,572,000	—	2,572,000	—	
支	差引収支	△2,121,823,000	△ 859,997,997	—	—

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額1,639,508,000円を含んでおり、不用額は、184,566,157円である。

3 ※2には、翌年度繰越額1,639,508,000円を含んでおり、不用額は、173,163,980円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	121,667,000	96,584,689	△ 25,082,311	79.4
	過年度分損益 勘定留保資金	1,438,156,000	201,413,308	△1,236,742,692	14.0
	減債積立金	562,000,000	562,000,000	—	100.0
	計	2,121,823,000	859,997,997	△1,261,825,003	40.5

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、30,482,436円(0.4%)下回っている。これは、雑収益が2,359,936円上回ったが、その他営業収益が21,752,276円、給水収益が6,435,809円下回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、240,469,263円(3.1%)が不用額となっている。これは、給水費が66,900,565円、配水費が42,481,087円、原水及び浄水費が40,269,320円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、1,074,375,827円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、562,249,154円(16.1%)下回っている。これは、配水管布設工事負担金が22,238,077円上回ったが、施設整備事業債が245,000,000円、国庫補助金が151,313,000円、一般会計出資金が128,223,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、1,824,074,157円(32.5%)下回っている。これは、主に施設整備事業費が1,615,635,225円下回ったことによるものである。ただし、1,824,074,157円のうち1,639,508,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、184,566,157円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、859,997,997円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,584,689円、過年度分損益勘定留保資金201,413,308円、減債積立金562,000,000円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

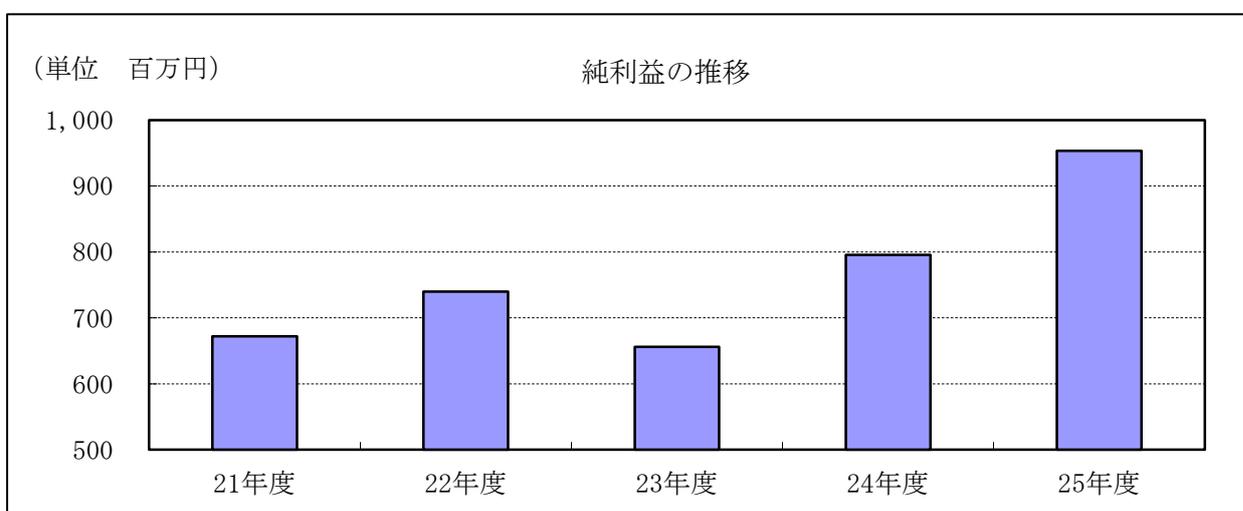
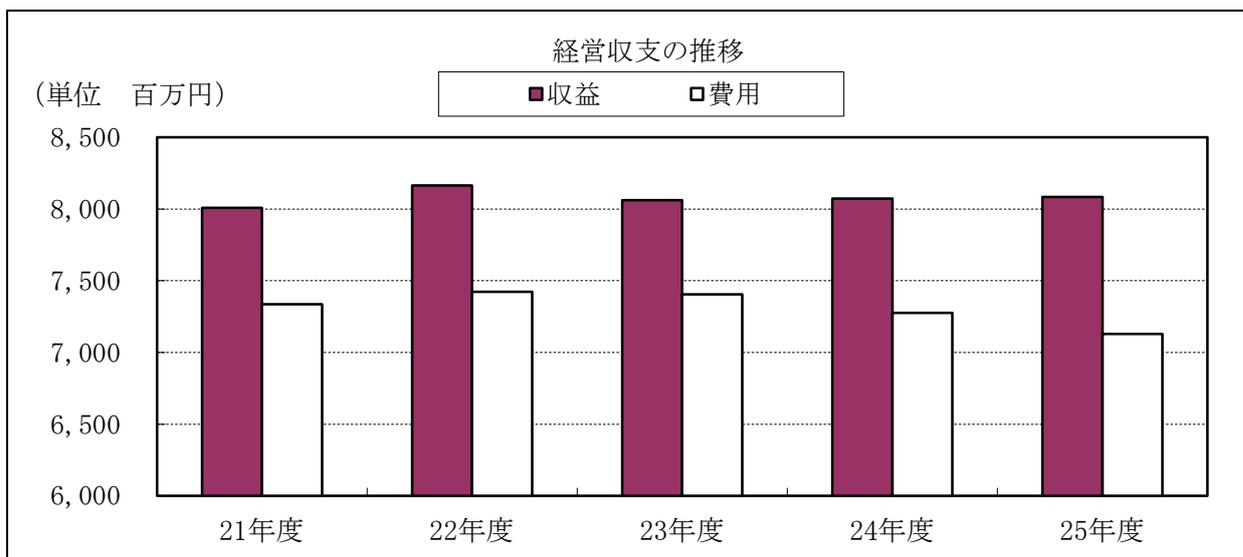
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 益 A	8,008,461,880	8,162,780,885	8,060,371,498	8,071,752,316	8,083,022,258
営業収益	7,785,936,046	7,918,578,124	8,019,197,246	8,030,942,960	8,008,998,595
営業外収益	221,168,787	244,176,338	41,118,804	40,735,180	32,476,870
特別利益	1,357,047	26,423	55,448	74,176	41,546,793
費 用 B	7,336,355,046	7,423,152,257	7,404,310,401	7,276,406,512	7,129,581,463
営業費用	6,935,480,302	7,038,567,660	7,036,004,703	6,922,362,302	6,857,014,454
営業外費用	387,908,050	370,650,673	357,533,843	331,958,727	264,984,807
特別損失	12,966,694	13,933,924	10,771,855	22,085,483	7,582,202
純利益 A - B	672,106,834	739,628,628	656,061,097	795,345,804	953,440,795
前年度繰越利益剰余金	9,126,127	1,232,961	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	681,232,961	740,861,589	656,061,097	795,345,804	953,440,795

注 25年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、24年度の当年度未処分利益剰余金795,345,804円を、減債積立金595,345,804円及び建設改良積立金200,000,000円に積み立てて処分したためである。

当年度の収益は、8,083,022,258円で、前年度に比べ11,269,942円（0.1%）増加している。これは、営業収益が21,944,365円及び営業外収益が8,258,310円減少したが、特別利益が41,472,617円増加したことによるものである。

当年度の費用は、7,129,581,463円で、前年度に比べ146,825,049円（2.0%）減少している。これは、営業外費用が66,973,920円、営業費用が65,347,848円及び特別損失が14,503,281円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、953,440,795円で、前年度に比べ158,094,991円（19.9%）増加し、経営収支は黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

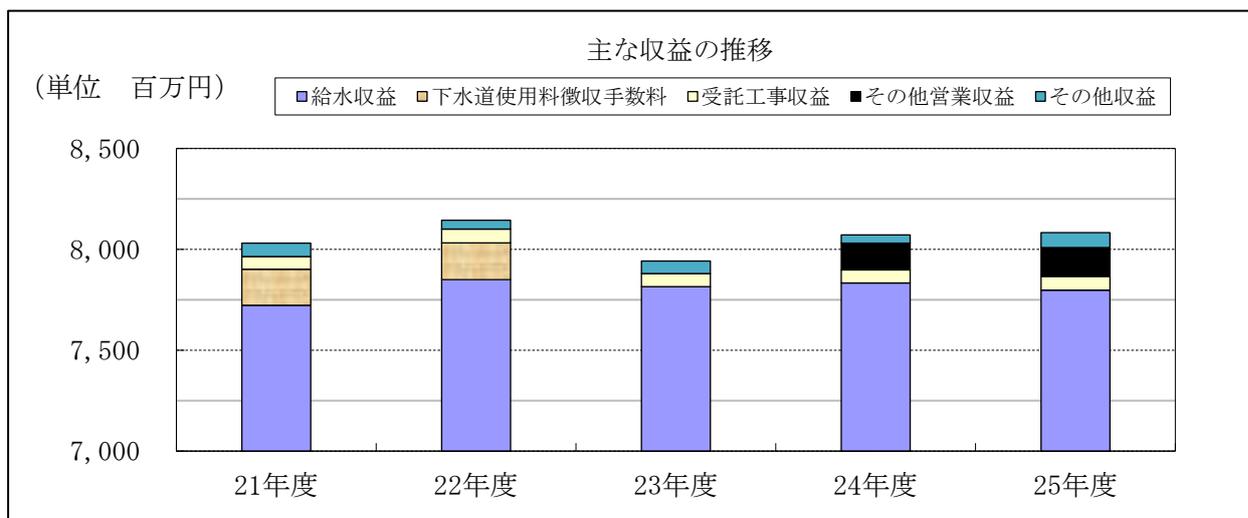
主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給水収益	7,723,139,535	7,850,132,520	7,815,390,520	7,833,657,740	7,798,093,392
下水道使用料	178,604,362	182,062,082	—	—	—
徴収手数料	62,796,511	68,445,604	64,844,175	64,787,835	68,147,479
受託工事収益	—	—	138,962,551	132,497,385	142,757,724
その他営業収	43,921,472	62,140,679	41,174,252	40,809,356	74,023,663
計	8,008,461,880	8,162,780,885	8,060,371,498	8,071,752,316	8,083,022,258

当年度の給水収益は、7,798,093,392円で、前年度に比べ35,564,348円（0.5%）減少している。
 受託工事収益は、68,147,479円で、前年度に比べ3,359,644円（5.2%）増加している。
 その他営業収益は、142,757,724円で、前年度に比べ10,260,339円（7.7%）増加している。



イ 職員 1 人当たり 営業収益の状況

職員 1 人当たり 営業収益の推移は、次のとおりである。

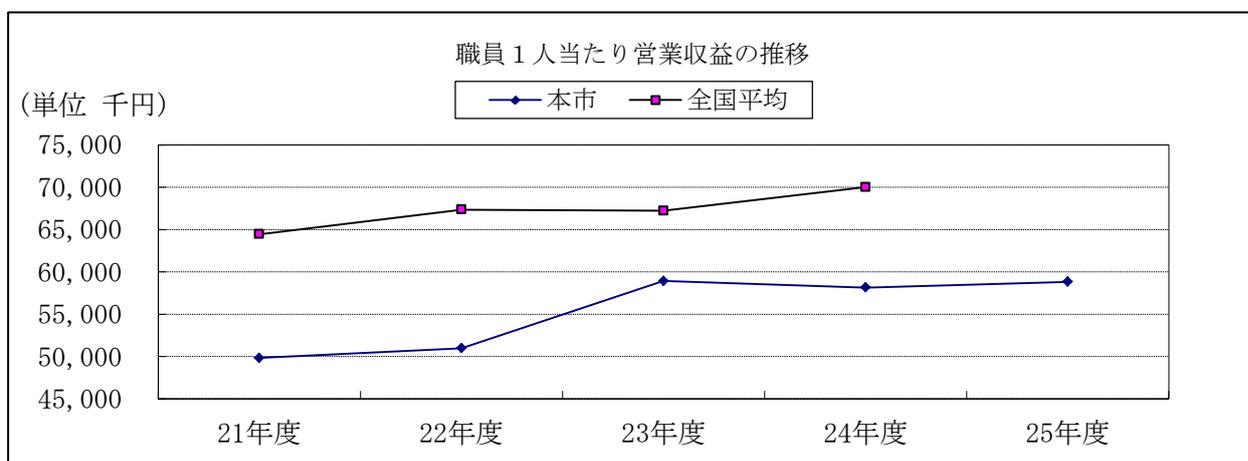
職員 1 人当たり 営業収益の推移

単位 円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職員 1 人当 り 営 業 収 益	49,826,707	50,974,886	58,921,134	58,147,118	58,821,119
全 国 平 均	64,456,000	67,357,000	67,227,000	70,020,000	—

当年度の職員 1 人当たり 営業収益は、58,821,119円で、前年度に比べ674,001円（1.2%）増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は、高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり 営業収益は、58,147,118円で、同年度の全国平均を1,187万円
 余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

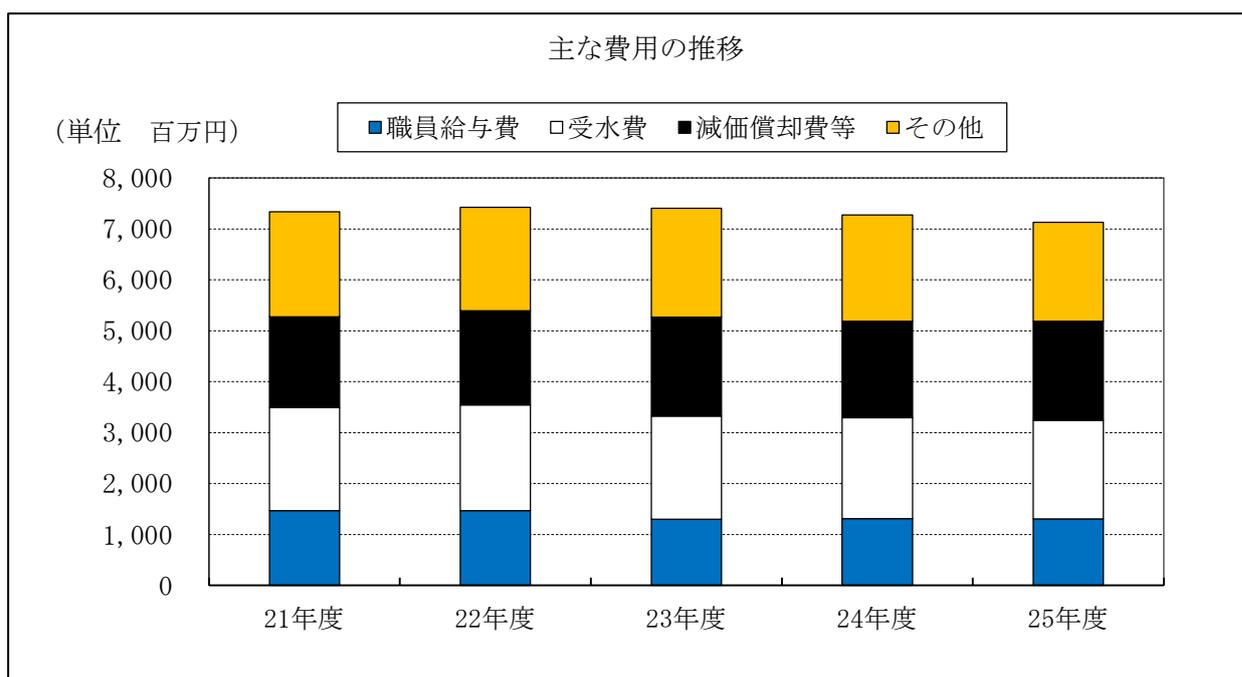
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職員給与費	1,464,824,120	1,466,521,659	1,301,385,790	1,311,167,442	1,307,303,254
受水費	2,025,875,264	2,076,886,424	2,021,369,716	1,980,189,160	1,936,248,396
減価償却費等	1,781,011,398	1,852,023,243	1,948,623,363	1,893,625,016	1,943,799,261
その他	2,064,644,264	2,027,720,931	2,132,931,532	2,091,424,894	1,942,230,552
計	7,336,355,046	7,423,152,257	7,404,310,401	7,276,406,512	7,129,581,463

当年度の職員給与費は、1,307,303,254円で、前年度に比べ3,864,188円（0.3%）減少している。

受水費は、1,936,248,396円で、前年度に比べ43,940,764円（2.2%）減少している。これは、県営水道用水の受水量が減少したことによるものである。

減価償却費等は、1,943,799,261円で、前年度に比べ50,174,245円（2.6%）増加している。これは、無形固定資産減価償却費が減少したが、固定資産除却費、有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、1,942,230,552円で、前年度に比べ149,194,342円（7.1%）減少している。これは、主に物件費その他が減少したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給料	654,305,552	659,063,179	581,140,435	569,150,628	545,345,590
手当等	435,243,590	422,875,586	363,387,100	356,726,090	349,782,232
法定福利費	211,683,200	224,044,586	205,762,855	203,837,363	197,330,634
退職給与金	81,475,984	139,966,290	145,000,000	52,617,906	138,668,599
退職給与引当金	69,824,016	11,333,710	—	92,382,094	6,331,401
報酬	12,291,778	9,238,308	6,095,400	36,453,361	69,844,798
計	1,464,824,120	1,466,521,659	1,301,385,790	1,311,167,442	1,307,303,254
職員数	180	179	160	161	159
平均年齢	43歳10月	44歳6月	44歳6月	43歳11月	43歳11月
職員1人当たり給与費	7,229,069	7,295,996	7,189,315	7,016,858	6,870,808

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

3 23年度の退職給与金の実支給額は、191,023,612円で、上記表中の145,000,000円との差額46,023,612円は、退職給与引当金を取り崩している。

当年度の職員1人当たり給与費は、6,870,808円で、前年度に比べ146,050円（2.1%）減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

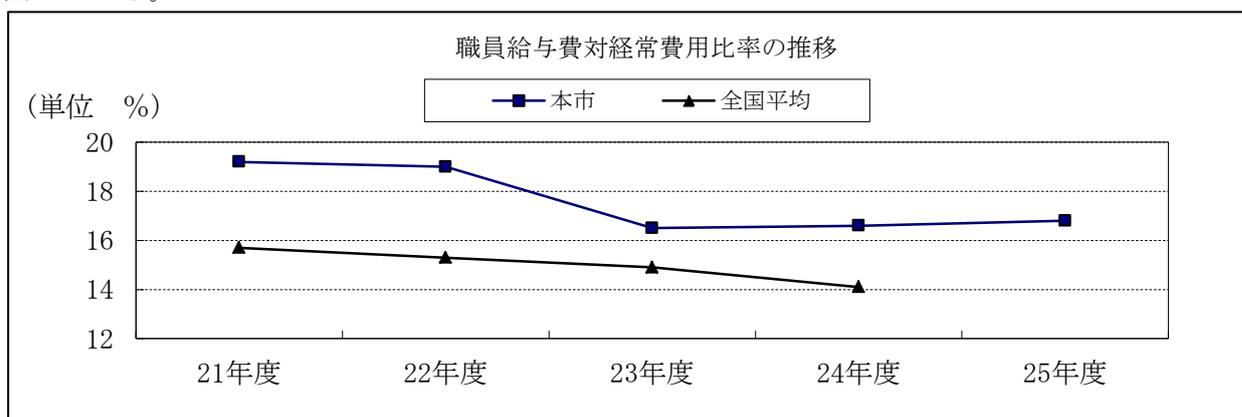
単位 %

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	算式
職員給与費対経常費用比率	19.2	19.0	16.5	16.6	16.8	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用 - 受託工事費}} \times 100$
全国平均	15.7	15.3	14.9	14.1	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、16.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、16.6%で、同年度の全国平均を2.5ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移

単位 円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給水原価 A	157.37	156.58	155.88	152.49	150.48
供給単価 B	168.12	168.08	167.90	167.98	168.03
差益 B - A	10.75	11.50	12.02	15.49	17.55

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量
 2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、150円48銭で、前年度に比べ2円1銭(1.3%)下がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、168円3銭で、前年度に比べ0円5銭(0.0%)上がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、17円55銭で、前年度に比べ2円6銭(13.3%)増加し、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

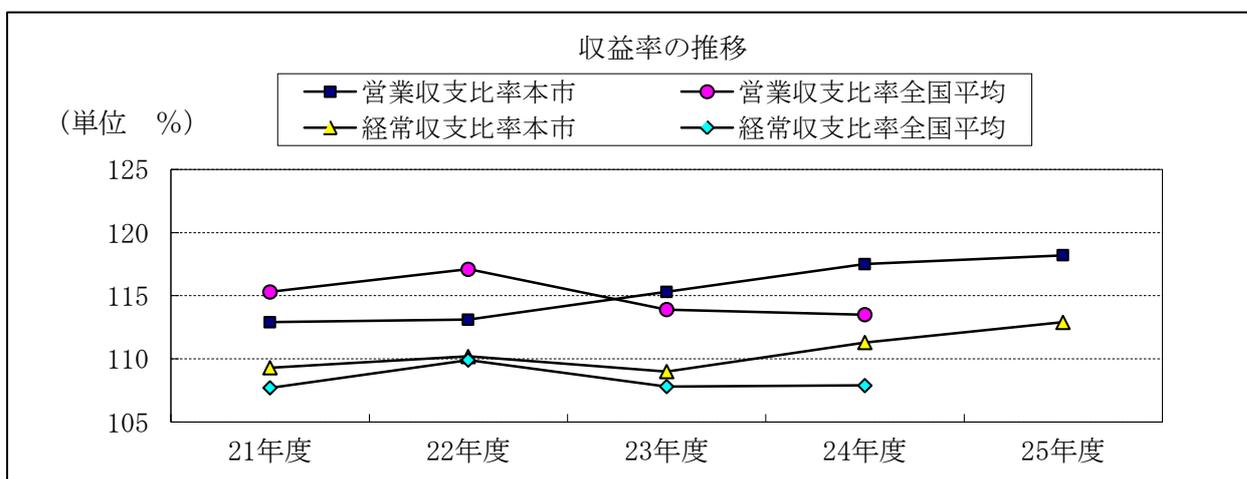
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	算 式
営業収支比率	112.9	113.1	115.3	117.5	118.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	115.3	117.1	113.9	113.5	-	
経常収支比率	109.3	110.2	109.0	111.3	112.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	107.7	109.9	107.8	107.9	-	

当年度の営業収支比率は、118.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、営業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、117.5%で、同年度の全国平均を4.0ポイント上回っている。

経常収支比率は、112.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、111.3%で、同年度の全国平均を3.4ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債 出 資 金	229,000,000	209,000,000	△ 20,000,000	△ 8.7
	長 期 貸 付 金 償 還 金	108,286,000	174,950,000	66,664,000	61.6
	補 助 金	—	2,000,000,000	2,000,000,000	皆増
	工 事 負 担 金	161,493,000	296,903,000	135,410,000	83.8
	出 資 金 返 還 金	197,114,397	246,506,395	49,391,998	25.1
	固 定 資 産 売 却 代 金	—	5,000,000	5,000,000	皆増
	計 A	—	3,451	3,451	皆増
	695,893,397	2,932,362,846	2,236,469,449	321.4	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,397,647,163	3,223,415,020	825,767,857	34.4
	企 業 債 償 還 金	1,797,679,282	562,010,017	△ 1,235,669,265	△ 68.7
	補 助 金 返 還 金	2,003,616	6,935,806	4,932,190	246.2
	4,197,330,061	3,792,360,843	△ 404,969,218	△ 9.6	
資本的収支不足額 B - A	3,501,436,664	859,997,997	△ 2,641,438,667	△ 75.4	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	73,380,761	96,584,689	23,203,928	31.6
	過年度分損益勘定留保資金	2,046,875,670	201,413,308	△ 1,845,462,362	△ 90.2
	当年度分損益勘定留保資金	725,119,136	—	△ 725,119,136	皆減
	減 債 積 立 金	656,061,097	562,000,000	△ 94,061,097	△ 14.3

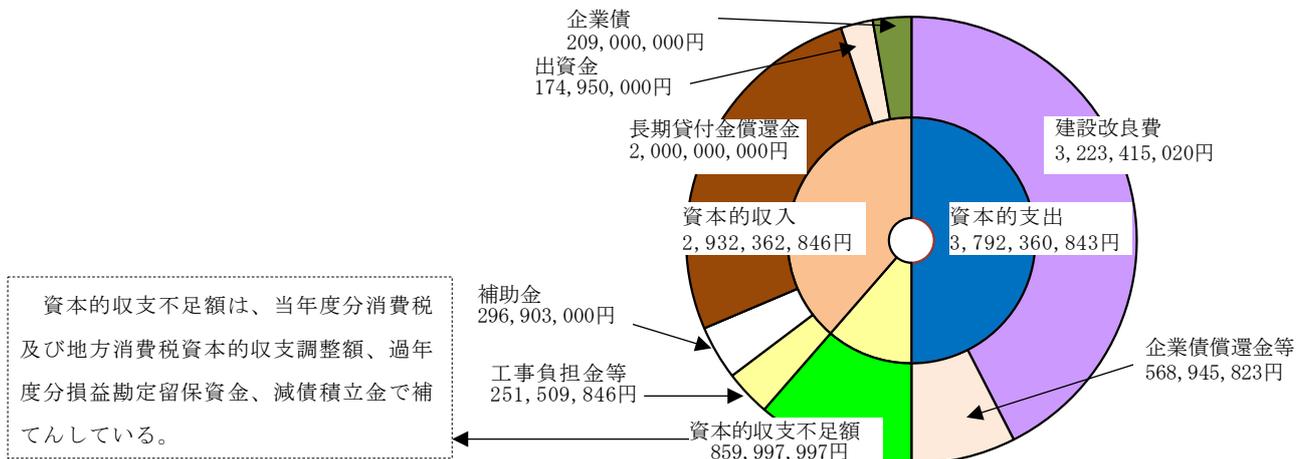
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、2,932,362,846円で、前年度に比べ2,236,469,449円（321.4%）増加している。これは、主に長期貸付金償還金が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、3,792,360,843円で、前年度に比べ404,969,218円（9.6%）減少している。これは、建設改良費が増加したが、企業債償還金が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		24年度	25年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	52,685,222,424	51,878,461,093	△ 806,761,331	△ 1.5
	有 形 固 定 資 産	50,611,902,760	51,814,855,557	1,202,952,797	2.4
	無 形 固 定 資 産	68,319,664	63,605,536	△ 4,714,128	△ 6.9
	投 資	2,005,000,000	—	△ 2,005,000,000	皆減
	流 動 資 産	4,958,103,211	7,414,771,378	2,456,668,167	49.5
	現 金 預 金	3,711,157,567	6,242,384,035	2,531,226,468	68.2
	未 収 金	1,042,447,311	953,429,533	△ 89,017,778	△ 8.5
保 管 有 価 証 券	150,000	150,000	—	—	
貯 蔵 品	203,548,333	218,007,810	14,459,477	7.1	
そ の 他 流 動 資 産	800,000	800,000	—	—	
資 産 合 計		57,643,325,635	59,293,232,471	1,649,906,836	2.9
負 債	固 定 負 債	1,160,514,764	1,239,206,299	78,691,535	6.8
	引 当 金	1,160,514,764	1,239,206,299	78,691,535	6.8
	流 動 負 債	1,147,003,646	1,392,860,243	245,856,597	21.4
	未 払 金	1,123,019,652	1,372,856,391	249,836,739	22.2
	預 り 金	23,033,994	19,053,852	△ 3,980,142	△ 17.3
	預 り 有 価 証 券	150,000	150,000	—	—
	そ の 他 流 動 負 債	800,000	800,000	—	—
計		2,307,518,410	2,632,066,542	324,548,132	14.1
資 本	資 本 金	30,884,169,118	31,268,109,101	383,939,983	1.2
	自 己 資 本 金	20,253,711,805	20,990,661,805	736,950,000	3.6
	借 入 資 本 金	10,630,457,313	10,277,447,296	△ 353,010,017	△ 3.3
	剰 余 金	24,451,638,107	25,393,056,828	941,418,721	3.9
	資 本 剰 余 金	22,956,292,303	23,506,270,229	549,977,926	2.4
	利 益 剰 余 金	1,495,345,804	1,886,786,599	391,440,795	26.2
	計		55,335,807,225	56,661,165,929	1,325,358,704
負 債 ・ 資 本 合 計		57,643,325,635	59,293,232,471	1,649,906,836	2.9

(2) 資産

当年度の資産の合計は、59,293,232,471円で、前年度に比べ1,649,906,836円(2.9%)増加している。これは、固定資産が806,761,331円減少したが、流動資産が2,456,668,167円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の減少は、有形固定資産が1,202,952,797円増加したが、投資が2,005,000,000円減少したことなどによるものである。

イ 流動資産の増加は、主に現金預金が2,531,226,468円増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
未 収 金	879,938,600	981,824,883	1,072,417,699	1,042,447,311	953,429,533	
給水収益等を 除く未収金	48,974,931	151,780,946	226,698,092	232,401,635	149,754,572	
給水収益等 未 収 金	830,963,669	830,043,937	845,719,607	810,045,676	803,674,961	
納 期 未 到 来 分 未 収 金	674,677,577	676,499,251	699,101,417	684,357,797	688,091,368	
実 質 未 収 金	156,286,092	153,544,686	146,618,190	125,687,879	115,583,593	
前年度 比 較	増減額△	1,601,889	△ 2,741,406	△ 6,926,496	△ 20,930,311	△ 10,104,286
	増減率△	1.0	△ 1.8	△ 4.5	△ 14.3	△ 8.0

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、953,429,533円で、前年度に比べ89,017,778円(8.5%)減少している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、115,583,593円で、前年度に比べ10,104,286円(8.0%)減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
不 納 欠 損 金	12,725,718	13,366,688	10,153,068	20,082,206	7,401,612	
前年度 比 較	増減額	105,161	640,970	△ 3,213,620	9,929,138	△ 12,680,594
	増減率	0.8	5.0	△ 24.0	97.8	△ 63.1

当年度の不納欠損金は、7,401,612円で、前年度に比べ、12,680,594円(63.1%)減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、2,632,066,542円で、前年度に比べ324,548,132円(14.1%)増加している。これは、流動負債が245,856,597円及び固定負債が78,691,535円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動負債の増加は、預り金が3,980,142円減少したが、未払金が249,836,739円増加したことによるものである。

イ 固定負債の増加は、修繕引当金が72,360,134円及び退職給与引当金が6,331,401円増加したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、56,661,165,929円で、前年度に比べ1,325,358,704円(2.4%)増加している。これは、剰余金が941,418,721円及び資本金が383,939,983円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、借入資本金が353,010,017円減少したが、自己資本金が736,950,000円増加したことによるものである。

自己資本金の増加は、減債積立金562,000,000円及び一般会計出資金174,950,000円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額562,010,017円が企業債借入額209,000,000円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

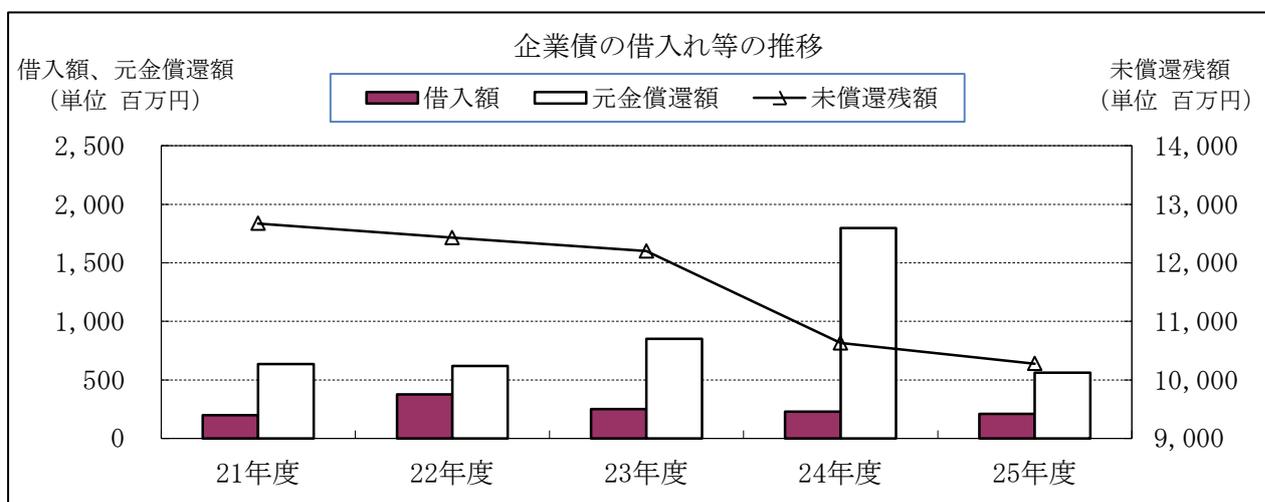
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
借 入 額	200,000,000	377,000,000	250,000,000	229,000,000	209,000,000
元金償還額	633,605,341	618,203,411	851,063,063	1,797,679,282	562,010,017
未償還残額	12,671,080,986	12,429,877,575	12,199,136,595	10,630,457,313	10,277,447,296

注 塩江簡易水道事業の統合に伴い、同事業の22年度末企業債残高370,322,083円は、23年度から水道事業会計に引き継がれている。

当年度の企業債の借入額は、209,000,000円で、前年度に比べ20,000,000円(8.7%)減少している。また、当年度末の未償還残額は、10,277,447,296円で、前年度に比べ353,010,017円(3.3%)減少している。



イ 剰余金の増加は、資本剰余金が549,977,926円及び利益剰余金が391,440,795円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、工事負担金が234,911,369円、国庫補助金が181,320,873円、県補助金が80,775,107円増加したことなどによるものであり、利益剰余金の増加は、建設改良積立金が200,000,000円、当年度未処分利益剰余金が158,094,991円増加したことなどによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	1,223,726,013	固定資産の減少	2,030,487,344
土地	21,211,549	建物	10,462,823
構築物	148,160,971	機械及び装置	10,310,393
車両運搬具	14,005,009	水利権	4,714,128
船舶	382,750	出資金	5,000,000
工具器具及び備品	14,220,494	長期貸付金	2,000,000,000
建設仮勘定	1,025,745,240		
		固定負債の増加	78,691,535
		退職給与引当金	6,331,401
		修繕引当金	72,360,134
資本金の減少	353,010,017	資本金の増加	736,950,000
借入資本金	353,010,017	自己資本金	736,950,000
		剰余金の増加	941,418,721
		国庫補助金	181,320,873
		県補助金	80,775,107
		他会計補助金	14,834,740
		工事負担金	234,911,369
		受贈財産評価額	38,135,837
		減債積立金	33,345,804
		建設改良積立金	200,000,000
		当年度未処分利益剰余金	158,094,991
運転資金の増加	2,210,811,570		
計	3,787,547,600	計	3,787,547,600

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	2,545,685,945	流動資産の減少	89,017,778
現金預金	2,531,226,468	未収金	89,017,778
貯蔵品	14,459,477		
流動負債の減少	3,980,142	流動負債の増加	249,836,739
預り金	3,980,142	未払金	249,836,739
		運転資金の増加	2,210,811,570
計	2,549,666,087	計	2,549,666,087

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉3,787,547,600円が、固定資産の増加などに要した長期資金の使途1,576,736,030円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ2,210,811,570円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	92.4	91.5	90.7	91.4	87.5	90.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	73.2	74.5	75.4	77.6	78.2	66.9	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	94.6	93.1	92.3	93.3	89.6	92.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	258.9	407.5	451.0	331.1	443.4	475.1	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	315.9	488.8	533.8	414.4	516.6	389.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、87.5%で、前年度に比べ3.9ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

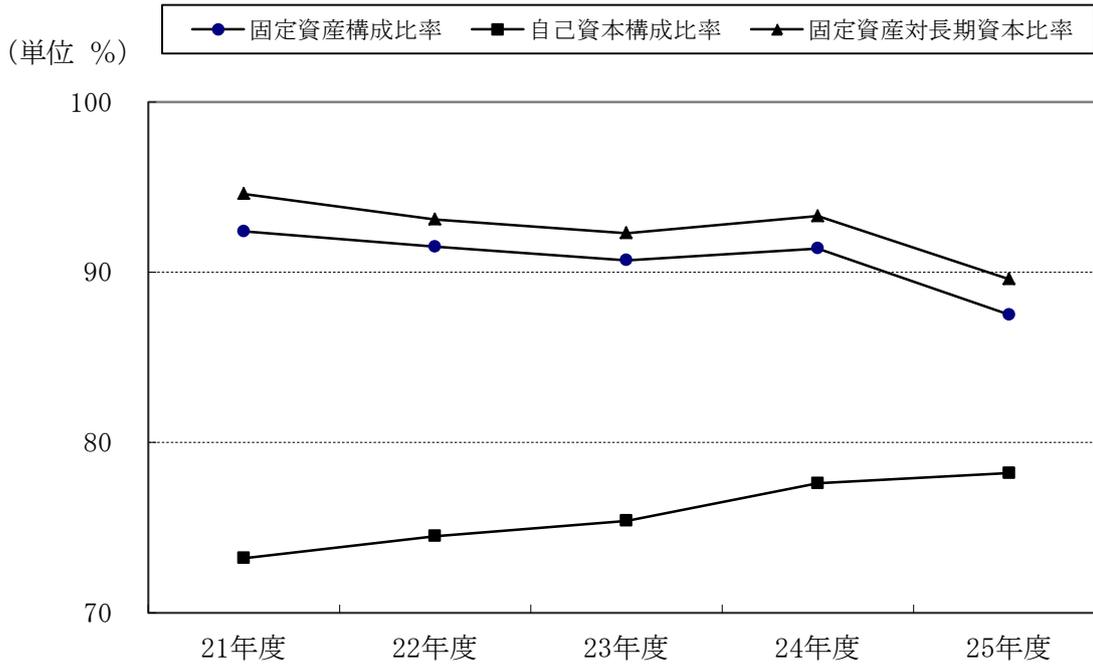
自己資本構成比率は、78.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、89.6%で、前年度に比べ3.7ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われている。

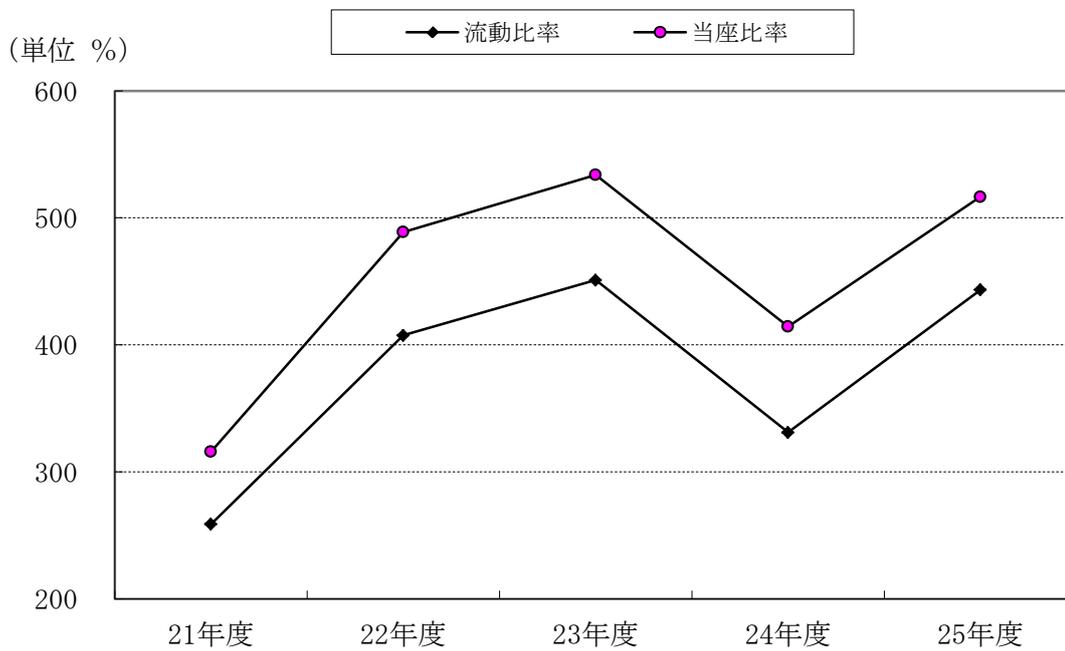
流動比率は、理想比率である200%以上の443.4%で、前年度に比べ112.3ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の516.6%で、前年度に比べ102.2ポイント上昇しており、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



6 経営分析表

分析項目		単位	23年度	24年度	25年度	24年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	90.7	91.4	87.5	90.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	22.9	20.5	19.4	31.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	75.4	77.6	78.2	66.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	92.3	93.3	89.6	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	120.3	117.8	111.8	135.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	451.0	331.1	443.4	475.1	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	533.8	414.4	516.6	389.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.19	0.18	0.17	0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.15	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.57	1.55	1.28	1.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.17	1.42	1.57	0.87	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	115.3	117.5	118.2	113.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	109.0	111.3	112.9	107.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.9	3.1	2.5	2.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	46.6	98.0	30.3	62.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	25年度		24年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	6,857,014,454	96.2	6,922,362,302	95.1	△ 65,347,848	△ 0.9
原水及び浄水費	2,973,253,811	41.7	3,041,992,555	41.8	△ 68,738,744	△ 2.3
配水費	265,946,517	3.7	307,617,495	4.2	△ 41,670,978	△ 13.5
給水費	273,259,964	3.8	347,298,746	4.8	△ 74,038,782	△ 21.3
漏水防止費	407,691,028	5.7	367,827,148	5.1	39,863,880	10.8
受託工事費	138,438,248	1.9	143,152,032	2.0	△ 4,713,784	△ 3.3
業務費	325,330,482	4.6	328,346,395	4.5	△ 3,015,913	△ 0.9
総係費	514,882,748	7.2	492,502,915	6.8	22,379,833	4.5
喝水対策費	14,412,395	0.2	-	-	14,412,395	皆増
減価償却費	1,855,690,751	26.0	1,834,749,830	25.2	20,940,921	1.1
資産減耗費	88,108,510	1.2	58,875,186	0.8	29,233,324	49.7
営業外費用	264,984,807	3.7	331,958,727	4.6	△ 66,973,920	△ 20.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	255,201,763	3.6	330,300,425	4.5	△ 75,098,662	△ 22.7
雑支出	9,783,044	0.1	1,658,302	0.0	8,124,742	489.9
特別損失	7,582,202	0.1	22,085,483	0.3	△ 14,503,281	△ 65.7
過年度損益修正損	7,582,202	0.1	22,085,483	0.3	△ 14,503,281	△ 65.7
小計	7,129,581,463	100.0	7,276,406,512	100.0	△ 146,825,049	△ 2.0
当年度純利益	953,440,795	-	795,345,804	-	158,094,991	19.9
合計	8,083,022,258	-	8,071,752,316	-	11,269,942	0.1

注 前年度繰越利益剰余金は0円で、当年度未処分利益剰余金は953,440,795円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	25年度		24年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	8,008,998,595	99.1	8,030,942,960	99.5	△ 21,944,365	△ 0.3
給 水 収 益	7,798,093,392	96.5	7,833,657,740	97.1	△ 35,564,348	△ 0.5
受 託 工 事 収 益	68,147,479	0.8	64,787,835	0.8	3,359,644	5.2
そ の 他 営 業 収 益	142,757,724	1.8	132,497,385	1.6	10,260,339	7.7
営 業 外 収 益	32,476,870	0.4	40,735,180	0.5	△ 8,258,310	△ 20.3
受取利息及び配当金	5,889,421	0.1	12,700,662	0.2	△ 6,811,241	△ 53.6
県 補 助 金	4,365,000	0.1	-	-	4,365,000	皆増
他 会 計 補 助 金	5,633,470	0.1	6,411,102	0.1	△ 777,632	△ 12.1
雑 収 益	16,588,979	0.2	21,623,416	0.3	△ 5,034,437	△ 23.3
特 別 利 益	41,546,793	0.5	74,176	0.0	41,472,617	55,911.1
固定資産売却益	3,677	0.0	-	-	3,677	皆増
過年度損益修正益	83,844	0.0	74,176	0.0	9,668	13.0
そ の 他 特 別 利 益	41,459,272	0.5	-	-	41,459,272	皆増
合 計	8,083,022,258	100.0	8,071,752,316	100.0	11,269,942	0.1

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	25年度		24年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	51,878,461,093	87.5	52,685,222,424	91.4	△ 806,761,331	△ 1.5
有形固定資産	51,814,855,557	87.4	50,611,902,760	87.8	1,202,952,797	2.4
土地	1,464,785,337	2.5	1,443,573,788	2.5	21,211,549	1.5
建物	1,878,392,315	3.2	1,888,855,138	3.3	△ 10,462,823	△ 0.6
構築物	40,303,089,186	68.0	40,154,928,215	69.7	148,160,971	0.4
機械及び装置	5,313,618,626	9.0	5,323,929,019	9.2	△ 10,310,393	△ 0.2
車両運搬具	27,595,961	0.0	13,590,952	0.0	14,005,009	103.0
船舶	397,485	0.0	14,735	0.0	382,750	2,597.6
工具器具及び備品	65,073,908	0.1	50,853,414	0.1	14,220,494	28.0
建設仮勘定	2,761,902,739	4.7	1,736,157,499	3.0	1,025,745,240	59.1
無形固定資産	63,605,536	0.1	68,319,664	0.1	△ 4,714,128	△ 6.9
水利権	56,276,592	0.1	60,990,720	0.1	△ 4,714,128	△ 7.7
電話加入権	6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
借地権	583,000	0.0	583,000	0.0	-	-
投資	-	-	2,005,000,000	3.5	△ 2,005,000,000	皆減
出資金	-	-	5,000,000	0.0	△ 5,000,000	皆減
長期貸付金	-	-	2,000,000,000	3.5	△ 2,000,000,000	皆減
流動資産	7,414,771,378	12.5	4,958,103,211	8.6	2,456,668,167	49.5
現金預金	6,242,384,035	10.5	3,711,157,567	6.4	2,531,226,468	68.2
未収金	953,429,533	1.6	1,042,447,311	1.8	△ 89,017,778	△ 8.5
保管有価証券	150,000	0.0	150,000	0.0	-	-
貯蔵品	218,007,810	0.4	203,548,333	0.4	14,459,477	7.1
その他流動資産	800,000	0.0	800,000	0.0	-	-
合計	59,293,232,471	100.0	57,643,325,635	100.0	1,649,906,836	2.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度末36,102,857,759円、24年度末34,462,087,259円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	25年度		24年度		前年度比較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	1,239,206,299	2.1	1,160,514,764	2.0	78,691,535	6.8	
引 当 金	1,239,206,299	2.1	1,160,514,764	2.0	78,691,535	6.8	
退職給与引当金	737,088,259	1.2	730,756,858	1.3	6,331,401	0.9	
修繕引当金	502,118,040	0.8	429,757,906	0.7	72,360,134	16.8	
流 動 負 債	1,392,860,243	2.3	1,147,003,646	2.0	245,856,597	21.4	
未 払 金	1,372,856,391	2.3	1,123,019,652	1.9	249,836,739	22.2	
預 り 金	19,053,852	0.0	23,033,994	0.0	△ 3,980,142	△ 17.3	
預り有価証券	150,000	0.0	150,000	0.0	-	-	
その他流動負債	800,000	0.0	800,000	0.0	-	-	
(負債合計)	2,632,066,542	4.4	2,307,518,410	4.0	324,548,132	14.1	
資 本 金	31,268,109,101	52.7	30,884,169,118	53.6	383,939,983	1.2	
自 己 資 本 金	20,990,661,805	35.4	20,253,711,805	35.1	736,950,000	3.6	
借 入 資 本 金	10,277,447,296	17.3	10,630,457,313	18.4	△ 353,010,017	△ 3.3	
企 業 債	10,277,447,296	17.3	10,630,457,313	18.4	△ 353,010,017	△ 3.3	
剰 余 金	25,393,056,828	42.8	24,451,638,107	42.4	941,418,721	3.9	
資 本 剰 余 金	23,506,270,229	39.6	22,956,292,303	39.8	549,977,926	2.4	
国庫補助金	1,746,029,600	2.9	1,564,708,727	2.7	181,320,873	11.6	
県補助金	292,438,945	0.5	211,663,838	0.4	80,775,107	38.2	
他会計補助金	132,425,432	0.2	117,590,692	0.2	14,834,740	12.6	
工事負担金	15,356,065,538	25.9	15,121,154,169	26.2	234,911,369	1.6	
受贈財産評価額	5,979,310,714	10.1	5,941,174,877	10.3	38,135,837	0.6	
利益剰余金	1,886,786,599	3.2	1,495,345,804	2.6	391,440,795	26.2	
減債積立金	33,345,804	0.1	-	-	33,345,804	皆増	
建設改良積立金	900,000,000	1.5	700,000,000	1.2	200,000,000	28.6	
当年度未処分利益剰余金	953,440,795	1.6	795,345,804	1.4	158,094,991	19.9	
(資本合計)	56,661,165,929	95.6	55,335,807,225	96.0	1,325,358,704	2.4	
合 計	59,293,232,471	100.0	57,643,325,635	100.0	1,649,906,836	2.9	

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、給水人口が、416,126人で、前年度に比べ499人（0.1%）増加し、給水栓数は、168,647栓で、前年度に比べ2,285栓（1.4%）増加している。普及率は、99.3%で、前年度と同率である。年間配水量は、49,758,744m³で、前年度に比べ433,281m³（0.9%）減少している。これに伴い年間有収水量は、46,409,748m³となっており、前年度に比べ225,023m³（0.5%）減少している。有収率は、93.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

当年度の経営状況は、当年度純利益が、953,440,795円で前年度に比べ158,094,991円（19.9%）増加し、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）も、112.9%で前年度に比べ1.6ポイント上昇し、さらに、平成24年度の全国平均107.9%を上回っており、経営活動は、おおむね堅調に推移している。また、自己資本構成比率 {（自己資本金＋剰余金）÷総資本×100} は、78.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、経営の安全性は更に向上している。

当年度においては、7月以降、極端な少雨状態が続き、8月2日から34日間、香川用水の取水制限が実施されたが、内場ダムを始め自己処理水源の状況は良好であったことや、8月末以降の前線に伴う降雨などから、取水及び水道使用量への大きな影響はなかった。

しかしながら、年間を通して降水量が少ない本市にあっては、依然として自己処理水源の確保が課題であることから、香川県が行う柵川ダム建設事業に対する負担金の支出を始め、平成24年度繰越事業である東ハゼ町深井戸さく井工事、本年度事業では奥の池取水施設電気設備工事及び鶴市町口径250、400mm導水管布設工事等を施工している。また、浅野浄水場整備計画に基づき、浅野浄水場急速系浄水施設築造工事等を施工している。

今後においては、高松市上下水道事業基本計画に基づき、自己処理水源の確保や水道施設の耐震化を含めた計画的で適正な改良整備や維持管理に取り組み、災害に強いライフラインとしての水道設備の整備により危機管理対策の強化を図るとともに、より一層の経営の効率化、合理化を行い、安全で安定した水道水の供給に努められたい。

下水道事業

1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業で構成されている。

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
水 洗 化 人 口	人	244,860	243,423	△ 1,437	99.4
水 洗 化 戸 数	戸	116,600	115,421	△ 1,179	99.0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	40,515,000	43,182,702	2,667,702	106.6
汚 水 処 理 水 量	m ³	37,774,018	38,189,244	415,226	101.1
雨 水 処 理 水 量	m ³	2,740,982	4,993,458	2,252,476	182.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	111,000	118,309	7,309	106.6
年 間 総 有 収 水 量	m ³	27,574,650	27,454,276	△ 120,374	99.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	75,547	75,217	△ 330	99.6
有 収 率	%	73.0	71.9	△ 1.1	—

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が1,437人(0.6%)、水洗化戸数が1,179戸(1.0%)、年間総有収水量が120,374m³(0.4%)下回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量が415,226m³(1.1%)、雨水処理水量が2,252,476m³(82.2%)上回っている。

(2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度
行 政 区 域 内 人 口	人	424,490	426,707	427,195
処 理 区 域 内 人 口	人	261,118	266,479	269,295
処 理 区 域 内 戸 数	戸	123,754	126,071	127,125
水 洗 化 人 口	人	234,232	239,302	243,121
水 洗 化 戸 数	戸	111,525	113,755	115,307
普 及 率	%	61.5	62.5	63.0
水 洗 化 率	%	90.1	90.2	90.7

注1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、243,121人で、前年度に比べ3,819人(1.6%)増加している。

水洗化戸数は、115,307戸で、前年度に比べ1,552戸(1.4%)増加している。

普及率は、63.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(3) 汚水処理水量及び有収水量

ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度
汚 水 処 理 水 量	m ³	38,952,052	36,235,621	38,157,459
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	106,426	99,276	104,541
有 収 水 量	m ³	26,922,308	27,200,679	27,422,491
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	317	311	309
有 収 率	%	69.1	75.1	71.9

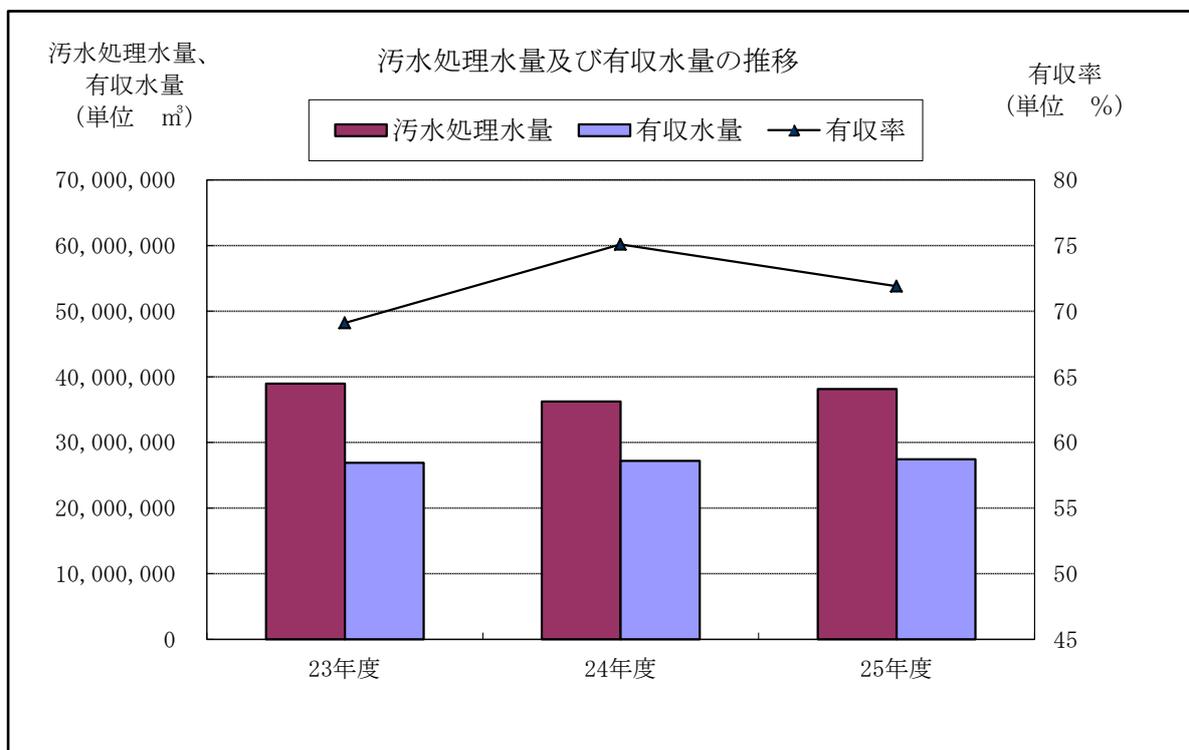
注1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 当年度末水洗化人口

3 23年度の1人1日平均有収水量については、1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均水洗化人口 ((前年度末水洗化人口 + 当年度末水洗化人口) / 2) で算出している。

当年度の汚水処理水量は、38,157,459m³で、前年度に比べ1,921,838m³ (5.3%) 増加している。

1人1日平均汚水処理水量は、104,541m³で、前年度に比べ5,265m³ (5.3%) 増加している。



イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

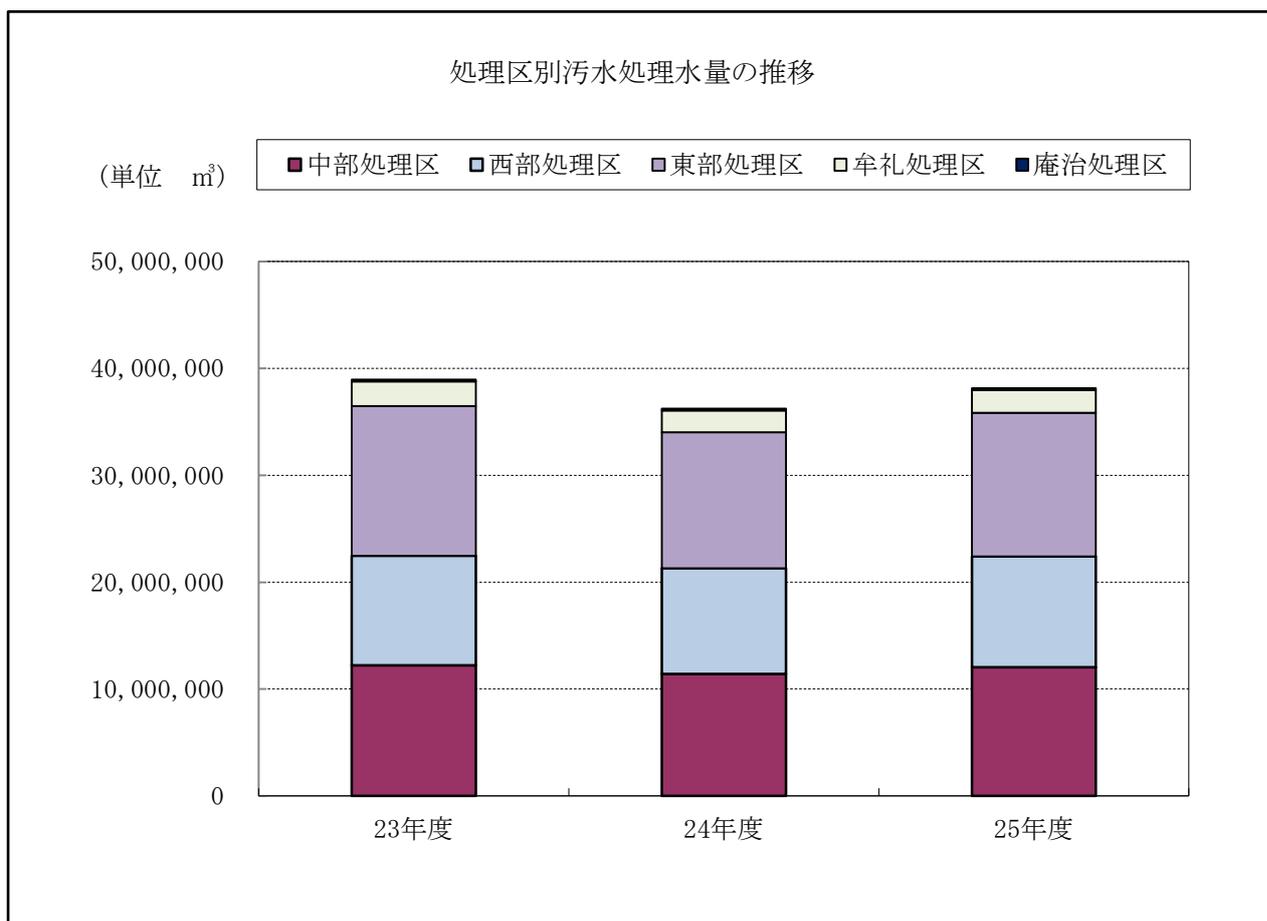
処理区別汚水処理水量の推移

単位 m³

区	分	23年度	24年度	25年度
中	部	12,219,660	11,418,788	12,046,705
西	部	10,263,596	9,884,945	10,379,223
東	部	14,012,641	12,740,670	13,416,745
牟	礼	2,287,929	2,023,359	2,139,229
庵	治	168,226	167,859	175,557
計		38,952,052	36,235,621	38,157,459

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比べると、東部処理区が676,075m³（5.3%）、中部処理区が627,917m³（5.5%）、西部処理区が494,278m³（5.0%）、牟礼処理区が115,870m³（5.7%）及び庵治処理区が7,698m³（4.6%）増加している。



(4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,291.7	5,372.2	5,402.6
処理面積率	%	80.5	81.8	82.2
下水道管総延長	km	1,338.75	1,359.73	1,373.17

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,402.6haで、前年度に比べ30.4ha（0.6%）増加している。
事業計画区域面積に対する処理面積率は、82.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。
当年度末現在の下水道管総延長は、1,373.17kmで、前年度に比べ13.44km（1.0%）増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事 業 区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	
公 共 下 水 道	年間汚水処理水量	m ³	38,321,132	35,631,510	37,529,716
	晴天時1日平均処理水量	m ³	54,180	54,224	73,310
	晴天時1日処理能力	m ³	94,530	94,530	94,530
	施設利用率	%	57.3	57.4	77.6
特 定 公 共 下 水 道 特 定 環 境 保 全 道	年間汚水処理水量	m ³	630,920	604,111	627,743
	晴天時1日平均処理水量	m ³	462	462	466
	晴天時1日処理能力	m ³	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	26.4	26.4	26.6
農 業 集 落 排 水	年間汚水処理水量	m ³	22,414	21,845	22,241
	晴天時1日平均処理水量	m ³	62	62	61
	晴天時1日処理能力	m ³	112	112	112
	施設利用率	%	55.4	55.4	54.5

注 1 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

2 特定地域生活排水処理事業については、浄化槽設置に係る事業であり、当年度末現在の浄化槽設置基数は、30基で、前年度と同数である。

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、77.6%で、前年度に比べ20.2ポイント上昇している。
特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、26.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

農業集落排水事業の施設利用率は、54.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 入	下水道事業収益	8,147,943,000	8,071,688,032	△ 76,254,968	99.1
	営業収益	7,019,027,000	6,885,230,484	△ 133,796,516	98.1
	営業外収益	1,128,916,000	1,186,393,965	57,477,965	105.1
	特別利益	—	63,583	63,583	—
	下水道事業費	8,072,015,000	7,966,452,163	105,562,837	98.7
	営業費用	6,087,001,000	5,999,380,103	87,620,897	98.6
	営業外費用	1,971,770,000	1,950,835,422	20,934,578	98.9
	特別損失	3,609,000	16,236,638	△ 12,627,638	449.9
	予備費	9,635,000	—	9,635,000	—
	支	差引収支	75,928,000	105,235,869	—
資 本 的 収 入	資本的収入	7,263,601,000	5,031,533,002	△ 2,232,067,998	69.3
	企業債	4,958,800,000	3,498,600,000	△ 1,460,200,000	70.6
	補助金	2,195,309,000	1,426,607,500	△ 768,701,500	65.0
	分担金及び負担金	104,152,000	96,732,051	△ 7,419,949	92.9
	その他資本的収入	5,340,000	4,160,000	△ 1,180,000	77.9
	固定資産売却代金	—	5,433,451	5,433,451	—
	資本的支出	10,990,810,000	8,736,479,949	※1 2,254,330,051	79.5
	建設改良費	6,350,109,000	4,106,097,416	※2 2,244,011,584	64.7
	企業債償還金	4,629,501,000	4,628,982,533	518,467	100.0
	長期貸付金	8,200,000	1,400,000	6,800,000	17.1
予備費	3,000,000	—	3,000,000	—	
支	差引収支	△3,727,209,000	△3,704,946,947	—	—

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額2,176,502,000円を含んでおり、不用額は、77,828,051円である。

3 ※2には、翌年度繰越額2,176,502,000円を含んでおり、不用額は、67,509,584円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	98,140,000	111,561,426	13,421,426	113.7
	過年度分損益 勘定留保資金	891,532,000	874,759,305	△ 16,772,695	98.1
	当年度分損益 勘定留保資金	2,737,537,000	2,718,626,216	△ 18,910,784	99.3
	計	3,727,209,000	3,704,946,947	△ 22,262,053	99.4

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、76,254,968円(0.9%)下回っている。これは、他会計補助金が66,431,000円上回ったが、他会計負担金が132,862,791円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、105,562,837円(1.3%)が不用額となっている。これは、資産減耗費が35,131,620円、消費税及び地方消費税が19,986,700円、管渠費が10,736,751円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、105,235,869円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、2,232,067,998円(30.7%)下回っている。これは、下水道事業受益者分担金が6,621,950円上回ったが、施設整備事業債が1,460,200,000円、国庫補助金が741,254,500円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,254,330,051円(20.5%)下回っている。これは、施設整備事業費が2,187,271,695円、繰越施設整備事業費が49,905,199円下回ったことなどによるものである。ただし、2,254,330,051円のうち2,176,502,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、77,828,051円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,704,946,947円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,561,426円、過年度分損益勘定留保資金874,759,305円、当年度分損益勘定留保資金2,718,626,216円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度
収 益 A	8,129,598,715	8,019,396,017	7,869,127,454
営 業 収 益	6,830,153,303	6,740,322,346	6,682,545,571
営 業 外 収 益	1,299,445,412	1,279,073,671	1,186,518,300
特 別 利 益	—	—	63,583
費 用 B	8,141,715,515	8,027,754,996	7,875,624,443
営 業 費 用	5,992,670,885	5,940,846,204	5,918,424,679
営 業 外 費 用	2,132,138,970	2,067,144,384	1,941,019,798
特 別 損 失	16,905,660	19,764,408	16,179,966
純 利 益 A - B	△ 12,116,800	△ 8,358,979	△ 6,496,989
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 12,116,800	△ 8,358,979	△ 6,496,989

注 25年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、24年度の当年度未処分利益剰余金8,358,979円を、国庫補助金8,342,629円及び県補助金16,350円で、欠損補てんしたためである。

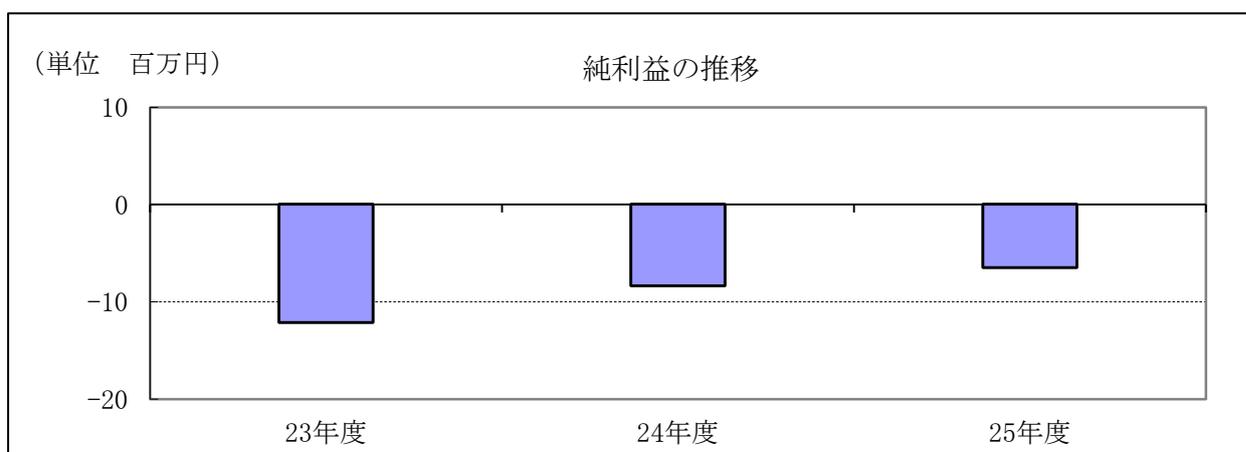
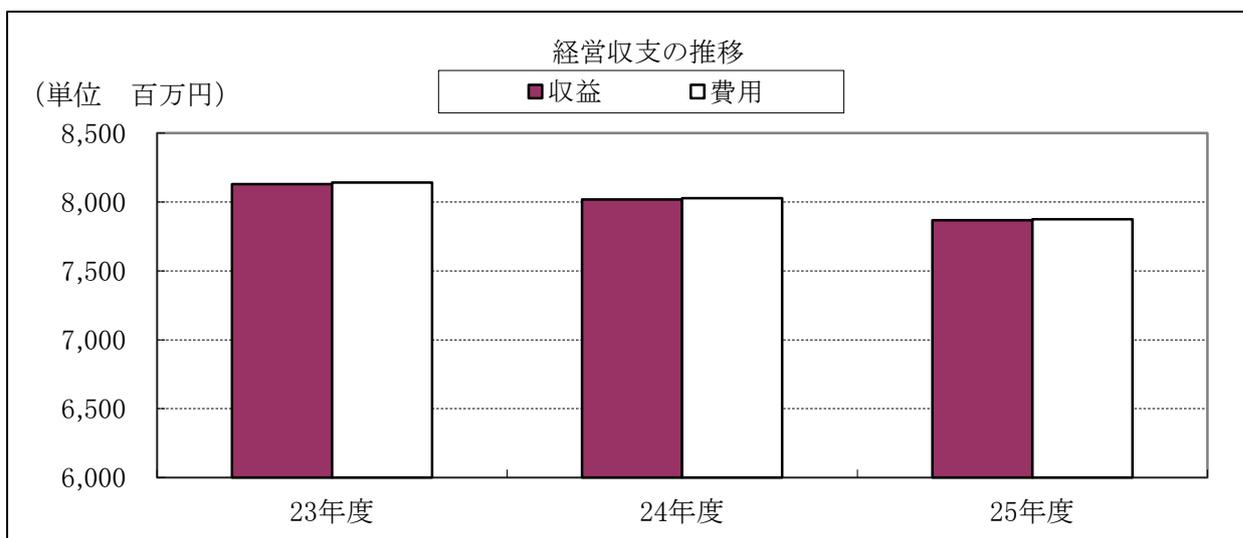
当年度の収益は、7,869,127,454円で、前年度に比べ150,268,563円（1.9%）減少している。

これは、特別利益が63,583円増加したが、営業外収益が92,555,371円及び営業収益が57,776,775円減少したことによるものである。

当年度の費用は、7,875,624,443円で、前年度に比べ152,130,553円（1.9%）減少している。

これは、営業外費用が126,124,586円、営業費用が22,421,525円及び特別損失が3,584,442円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、6,496,989円で、前年度に比べ1,861,990円（22.3%）減少したものの、経営収支は赤字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

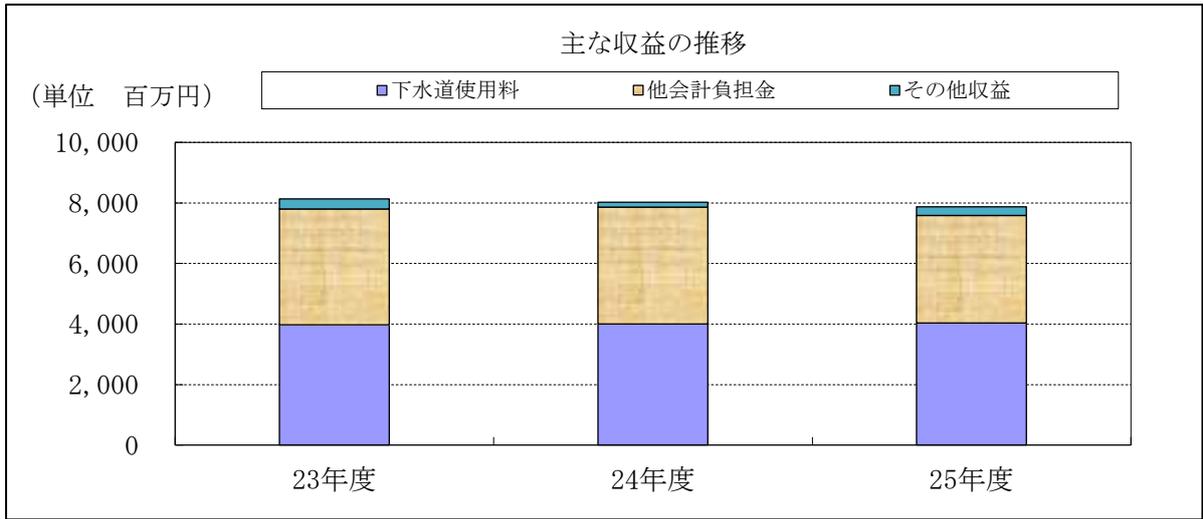
単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度
下水道使用料	3,970,157,645	3,997,324,308	4,029,537,544
他会計負担金	3,827,659,648	3,860,822,000	3,553,239,209
その他収益	331,781,422	161,249,709	286,350,701
計	8,129,598,715	8,019,396,017	7,869,127,454

当年度の下水道使用料は、4,029,537,544円で、前年度に比べ32,213,236円(0.8%)増加している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,510,409,209円で、前年度に比べ114,282,791円(4.4%)減少している。

営業外収益に係る他会計負担金は、1,042,830,000円で、前年度に比べ193,300,000円(15.6%)減少している。



イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

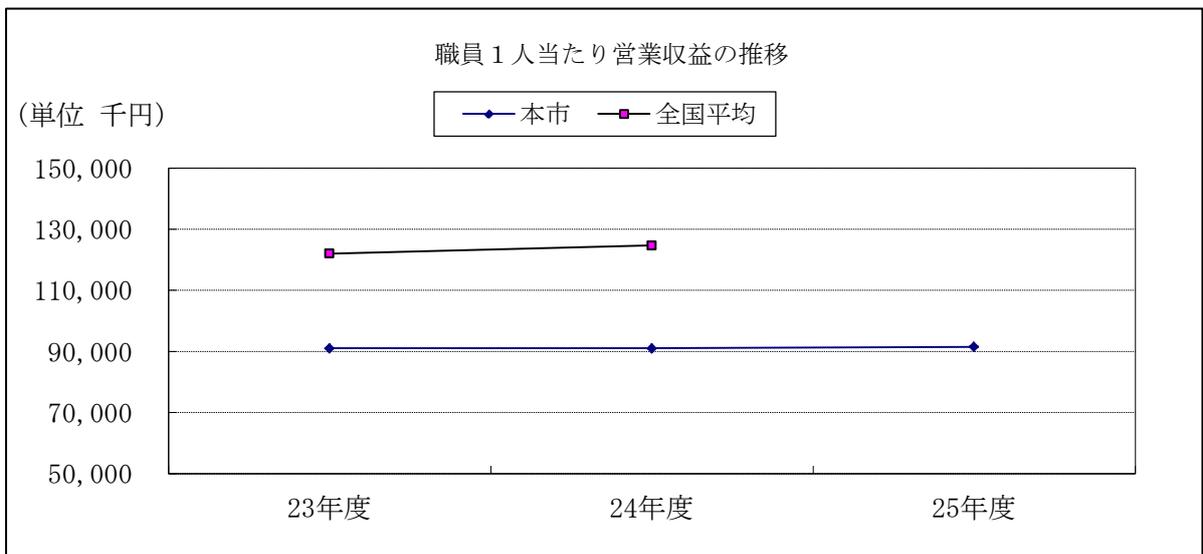
職員 1 人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	23年度	24年度	25年度
職員 1 人当たり営業収益	91,068,711	91,085,437	91,541,720
全国平均	122,023,000	124,709,000	—

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、91,541,720円と、前年度に比べ456,283円 (0.5%) 増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、91,085,437円と、同年度の全国平均を 3,362 万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度
職 員 給 与 費	784,465,823	679,331,989	729,972,255
減 価 償 却 費 等	3,466,192,595	3,530,829,042	3,314,924,280
支 払 利 息	2,131,819,807	2,066,790,080	1,940,496,504
そ の 他	1,759,237,290	1,750,803,885	1,890,231,404
計	8,141,715,515	8,027,754,996	7,875,624,443

当年度の職員給与費は、729,972,255円で、前年度に比べ50,640,266円(7.5%)増加している。

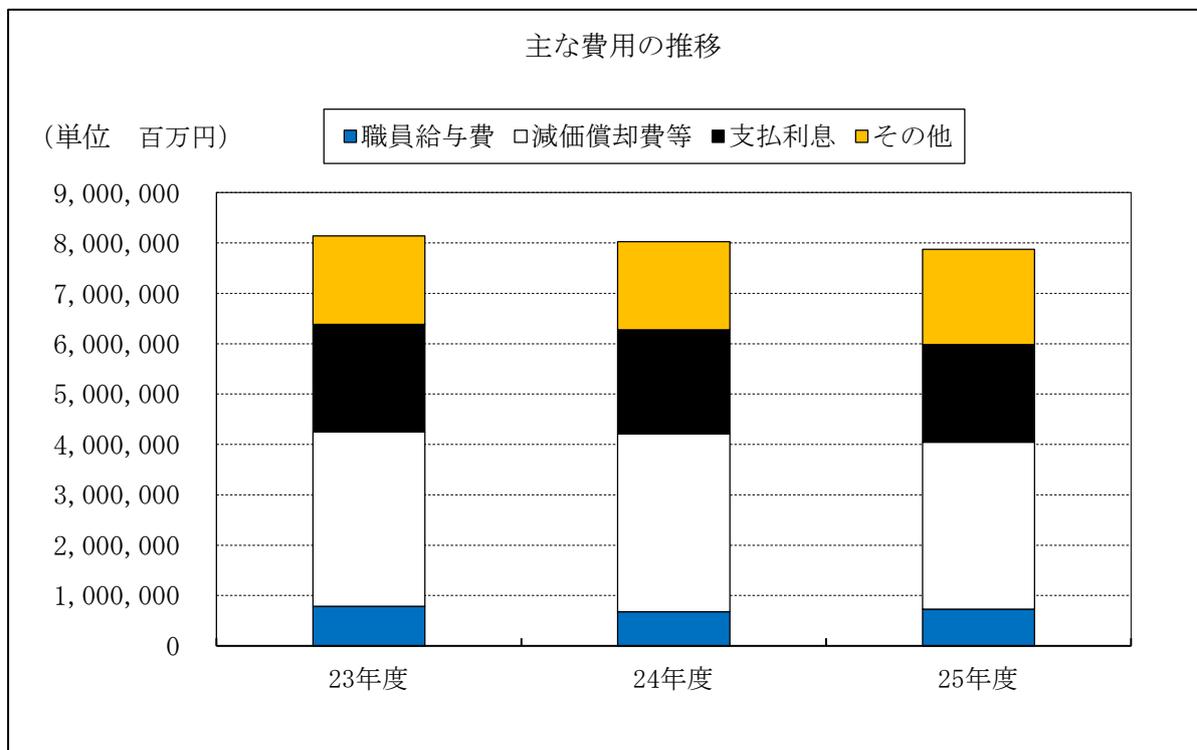
減価償却費等は、3,314,924,280円で、前年度に比べ215,904,762円(6.1%)減少している。

これは、主に有形固定資産減価償却費が減少したことなどによるものである。

支払利息は、1,940,496,504円で、前年度に比べ126,293,576円(6.1%)減少している。

その他の費用は、1,890,231,404円で、前年度に比べ139,427,519円(8.0%)増加している。

これは、物件費その他、流域下水道管理負担金及び動力費が増加したことによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	23年度	24年度	25年度
給 料	333,230,145	320,690,150	302,590,201
手 当	201,254,369	201,660,410	190,224,914
法 定 福 利 費	119,995,430	113,392,569	107,977,217
退 職 給 与 金	112,897,609	26,885,220	103,840,929
報 酬	17,088,270	16,703,640	25,338,994
計	784,465,823	679,331,989	729,972,255
職 員 数	109	107	104
平 均 年 齢	45歳0月	45歳4月	44歳11月
職 員 1 人 当 たり 給 与 費	6,004,403	5,941,525	5,776,849

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、5,776,849円で、前年度に比べ164,676円(2.8%)減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

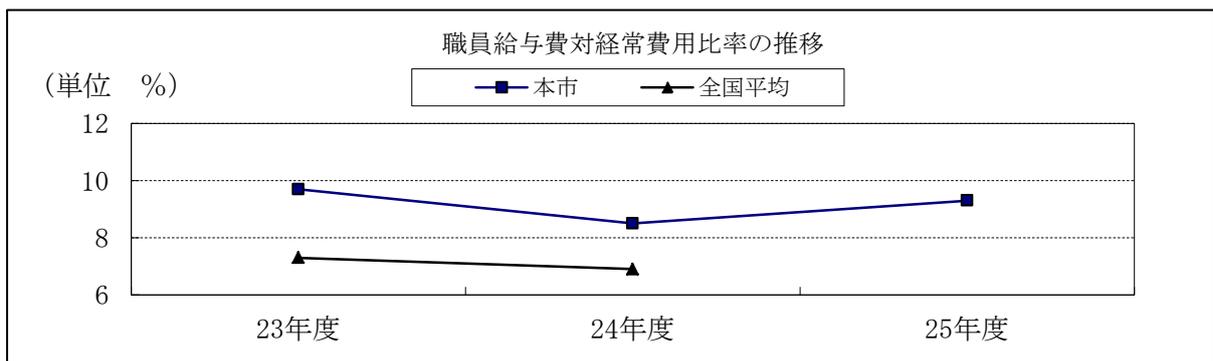
単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	算 式
職 員 給 与 費 対 経 常 費 用 比 率	9.7	8.5	9.3	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用 - 受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	7.3	6.9	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、9.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、8.5%で、同年度の全国平均を1.6ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m³

区 分	23年度	24年度	25年度
汚 水 処 理 費	5,052,056,000	4,449,873,000	4,616,012,000
使 用 料 収 入	3,966,215,000	3,993,438,000	4,025,718,000
有 収 水 量	26,922,308	27,200,679	27,422,491
汚 水 処 理 原 価 A	187.65	163.59	168.33
使 用 料 単 価 B	147.32	146.81	146.80
差 損 A - B	40.33	16.78	21.53

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

注2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

注3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、168円33銭で、前年度に比べ4円74銭(2.9%)上がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、146円80銭で、前年度に比べ0円1銭(0.0%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、21円53銭で、前年度に比べ4円75銭(28.3%)増加し、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	算 式
営 業 収 支 比 率	114.0	113.5	112.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	114.7	112.2	—	
経 常 収 支 比 率	100.1	100.1	100.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	104.6	104.3	—	

当年度の営業収支比率は、112.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、113.5%で、同年度の全国平均を1.3ポイント上回っている。経常収支比率は、100.1%で、前年度と同率であり、経常的な収益性は維持されている。

なお、前年度の経常収支比率は、100.1%で、同年度の全国平均を4.2ポイント下回っている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	24年度	25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	5,007,000,000	3,498,600,000	△1,508,400,000	△ 30.1
	補助金	1,560,575,000	1,426,607,500	△ 133,967,500	△ 8.6
	分担金及び負担金	79,288,528	96,732,051	17,443,523	22.0
	その他資本的収入	5,200,000	4,160,000	△ 1,040,000	△ 20.0
	固定資産売却代金	—	5,433,451	5,433,451	皆増
計 A	6,652,063,528	5,031,533,002	△1,620,530,526	△ 24.4	
資本的支出	建設改良費	4,404,175,205	4,106,097,416	△ 298,077,789	△ 6.8
	企業債償還金	5,600,850,549	4,628,982,533	△ 971,868,016	△ 17.4
	長期貸付金	6,290,000	1,400,000	△ 4,890,000	△ 77.7
計 B	10,011,315,754	8,736,479,949	△1,274,835,805	△ 12.7	
資本的収支不足額 B - A	3,359,252,226	3,704,946,947	345,694,721	10.3	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	117,551,680	111,561,426	△ 5,990,254	△ 5.1
	過年度分損益勘定留保資金	585,630,809	874,759,305	289,128,496	49.4
	当年度分損益勘定留保資金	2,656,069,737	2,718,626,216	62,556,479	2.4

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

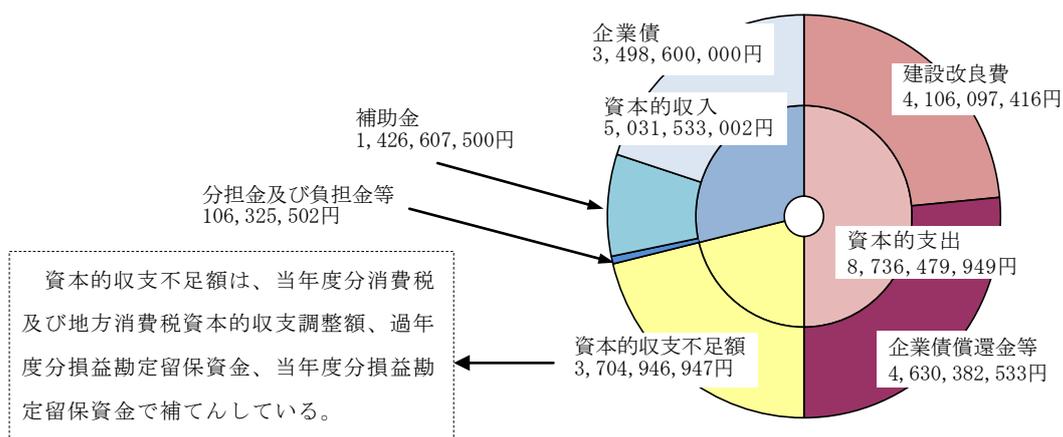
当年度の資本的収入は、5,031,533,002円で、前年度に比べ1,620,530,526円（24.4%）減少している。これは、分担金及び負担金、固定資産売却代金が増加したが、企業債、補助金及びその他資本的収入が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、8,736,479,949円で、前年度に比べ1,274,835,805円（12.7%）減少している。これは、企業債償還金、建設改良費及び長期貸付金が減少したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円

区 分	24年度	25年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	191,774,680,746	192,419,286,416	644,605,670	0.3
	有 形 固 定 資 産	182,780,995,896	183,665,539,483	884,543,587	0.5
	無 形 固 定 資 産	8,976,504,850	8,739,326,933	△ 237,177,917	△ 2.6
	投 資	17,180,000	14,420,000	△ 2,760,000	△ 16.1
産	流 動 資 産	2,073,160,763	1,311,715,648	△ 761,445,115	△ 36.7
	現 金 預 金	1,604,770,546	844,112,084	△ 760,658,462	△ 47.4
	未 収 金	461,652,292	462,347,723	695,431	0.2
	貯 蔵 品	6,737,925	5,255,841	△ 1,482,084	△ 22.0
資 産 合 計	193,847,841,509	193,731,002,064	△ 116,839,445	△ 0.1	
負 債	固 定 負 債	13,037,051,092	13,716,200,125	679,149,033	5.2
	企 業 債	13,024,209,550	13,698,944,685	674,735,135	5.2
	引 当 金	12,841,542	17,255,440	4,413,898	34.4
	流 動 負 債	1,185,559,916	693,301,673	△ 492,258,243	△ 41.5
債	未 払 金	1,177,846,058	683,189,991	△ 494,656,067	△ 42.0
	預 り 金	7,713,858	10,111,682	2,397,824	31.1
	計	14,222,611,008	14,409,501,798	186,890,790	1.3
資 本	資 本 金	95,331,312,967	93,526,195,299	△ 1,805,117,668	△ 1.9
	自 己 資 本 金	15,599,335,215	15,599,335,215	—	—
	借 入 資 本 金	79,731,977,752	77,926,860,084	△ 1,805,117,668	△ 2.3
	剰 余 金	84,293,917,534	85,795,304,967	1,501,387,433	1.8
本	資 本 剰 余 金	84,302,276,513	85,801,801,956	1,499,525,443	1.8
	利 益 剰 余 金	△ 8,358,979	△ 6,496,989	1,861,990	22.3
計	179,625,230,501	179,321,500,266	△ 303,730,235	△ 0.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	193,847,841,509	193,731,002,064	△ 116,839,445	△ 0.1	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、193,731,002,064円で、前年度に比べ116,839,445円（0.1%）減少している。これは、固定資産が644,605,670円増加したが、流動資産が761,445,115円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、建設仮勘定が2,093,569,792円、機械及び装置が365,233,704円、施設利用権が237,177,917円減少したが、構築物が3,497,746,491円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の減少は、未収金が695,431円増加したが、現金預金が760,658,462円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度
未 収 金	517,105,650	461,652,292	462,347,723
下水道使用料等 未 収 金	468,621,806	448,093,829	450,656,535
納 期 未 到 来 未 収 分 金	397,844,146	390,257,936	396,171,918
実 質 未 収 金	70,777,660	57,835,893	54,484,617
受 益 者 負 担 金 等 未 収 金	7,853,439	9,646,841	8,426,073
そ の 他 未 収 金	40,630,405	3,911,622	3,265,115

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、462,347,723円で、前年度に比べ695,431円（0.2%）増加している。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、54,484,617円で、前年度に比べ3,351,276円（5.8%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度
不 納 欠 損 金	3,452,237	10,461,873	2,768,166
前 年 度 比 較	増 減 額	—	△ 7,693,707
	増 減 率	—	△ 203.0

当年度の不納欠損金は、2,768,166円で、前年度に比べ7,693,707円（73.5%）減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、14,409,501,798円で、前年度に比べ186,890,790円（1.3%）増加している。これは、流動負債が492,258,243円減少したが、固定負債が679,149,033円増加したこ

とによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動負債の減少は、預り金が2,397,824円増加したが、未払金が494,656,067円減少したことによるものである。

イ 固定負債の増加は、主に企業債が674,735,135円増加したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、179,321,500,266円で、前年度に比べ303,730,235円(0.2%)減少している。これは、剰余金が1,501,387,433円増加したが、資本金が1,805,117,668円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の減少は、借入資本金が減少したことによるものである。

借入資本金の減少は、企業債を償還したことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

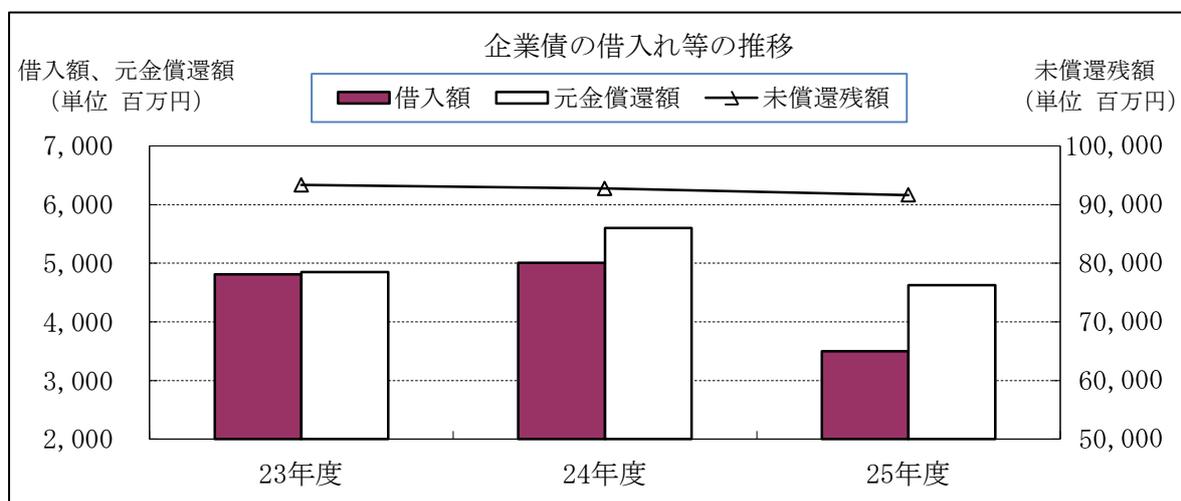
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度
借 入 額	4,812,200,000	5,007,000,000	3,498,600,000
元 金 償 還 額	4,847,311,590	5,600,850,549	4,628,982,533
未 償 還 残 額	93,350,037,851	92,756,187,302	91,625,804,769

当年度の企業債の借入額は、3,498,600,000円で、前年度に比べ1,508,400,000円(30.1%)減少している。また、当年度末の未償還残額は、91,625,804,769円で、前年度に比べ1,130,382,533円(1.2%)減少している。

イ 剰余金の増加は、資本剰余金が1,499,525,443円及び利益剰余金が1,861,990円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、主に国庫補助金が1,292,239,042円増加したことによるものであり、利益剰余金の増加は、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。



(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	3,497,746,491	固定資産の減少	2,853,140,821
構築物	3,497,746,491	土地	10,411,830
		建物	143,524,828
		機械及び装置	365,233,704
		車両運搬具	45,638
		工具器具及び備品	417,112
		建設仮勘定	2,093,569,792
		施設利用権	237,177,917
		長期貸付金	2,760,000
		固定負債の増加	679,149,033
		企業債	674,735,135
		修繕引当金	4,413,898
資本金の減少	1,805,117,668	剰余金の増加	1,501,387,433
借入資本金	1,805,117,668	国庫補助金	1,292,239,042
		県補助金	58,361,644
		分担金及び負担金	92,144,653
		受贈財産評価額	56,780,104
		当年度未処理欠損金	1,861,990
		運転資金の減少	269,186,872
計	5,302,864,159	計	5,302,864,159

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	695,431	流動資産の減少	762,140,546
未収金	695,431	現金預金	760,658,462
		貯蔵品	1,482,084
流動負債の減少	494,656,067	流動負債の増加	2,397,824
未払金	494,656,067	預り金	2,397,824
運転資金の減少	269,186,872		
計	764,538,370	計	764,538,370

当年度の資金の運用状況についてみると、固定資産の増加などに要した長期資金の使途5,302,864,159円が、長期資金の源泉5,033,677,287円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ269,186,872円減少している。

また、短期資金においては、主に現金預金が減少している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	24年度 全国平均	算 式
固定資産構成比	99.1	98.9	99.3	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成比	51.0	51.5	52.3	60.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.7	99.5	99.7	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	148.5	173.8	186.7	189.2	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	149.0	174.3	188.4	155.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、99.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、52.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、99.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る186.7%であるが、前年度に比べ12.9ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の188.4%で、前年度に比べ14.1ポイント上昇しており、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

6 経営分析表

分析項目		単位	23年度	24年度	25年度	24年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	99.1	98.9	99.3	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	48.4	47.9	47.3	38.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本金}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	51.0	51.5	52.3	60.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本金}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	99.7	99.5	99.7	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	194.4	192.0	189.8	162.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	148.5	173.8	186.7	189.2	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	149.0	174.3	188.4	155.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	5.99	3.48	3.95	1.50	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.00	0.01	0.00	0.23	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	114.0	113.5	112.9	112.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.1	100.1	100.1	104.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.3	2.2	2.1	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	132.1	147.6	124.5	130.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本、借入資本金及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	25年度		24年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,918,424,679	75.1	5,940,846,204	74.0	△ 22,421,525	△ 0.4
管渠費	237,312,626	3.0	184,702,885	2.3	52,609,741	28.5
ポンプ場費	402,775,794	5.1	400,003,988	5.0	2,771,806	0.7
処理場費	859,154,377	10.9	835,740,966	10.4	23,413,411	2.8
流域下水道管理費	543,935,733	6.9	498,718,016	6.2	45,217,717	9.1
排水設備費	104,048,549	1.3	104,695,035	1.3	△ 646,486	△ 0.6
業務費	120,971,416	1.5	119,947,044	1.5	1,024,372	0.9
総係費	335,301,904	4.3	266,209,228	3.3	69,092,676	26.0
減価償却費	3,305,888,900	42.0	3,522,759,078	43.9	△ 216,870,178	△ 6.2
資産減耗費	9,035,380	0.1	8,069,964	0.1	965,416	12.0
営業外費用	1,941,019,798	24.6	2,067,144,384	25.7	△ 126,124,586	△ 6.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,940,496,504	24.6	2,066,790,080	25.7	△ 126,293,576	△ 6.1
雑支出	523,294	0.0	354,304	0.0	168,990	47.7
特別損失	16,179,966	0.2	19,764,408	0.2	△ 3,584,442	△ 18.1
固定資産売却損	4,978,379	0.1	-	-	4,978,379	皆増
過年度損益修正損	4,704,598	0.1	11,405,429	0.1	△ 6,700,831	△ 58.8
その他特別損失	6,496,989	0.1	8,358,979	0.1	△ 1,861,990	△ 22.3
合計	7,875,624,443	100.0	8,027,754,996	100.0	△ 152,130,553	△ 1.9

注 前年度繰越欠損金は0円で、当年度未処理欠損金は、6,496,989円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	25年度		24年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,682,545,571	84.9	6,740,322,346	84.1	△ 57,776,775	△ 0.9
下水道使用料	4,029,537,544	51.2	3,997,324,308	49.8	32,213,236	0.8
他会計負担金	2,510,409,209	31.9	2,624,692,000	32.7	△ 114,282,791	△ 4.4
他会計補助金	108,824,000	1.4	82,117,000	1.0	26,707,000	32.5
国庫補助金	3,095,500	0.0	4,501,000	0.1	△ 1,405,500	△ 31.2
その他営業収益	30,679,318	0.4	31,688,038	0.4	△ 1,008,720	△ 3.2
営 業 外 収 益	1,186,518,300	15.1	1,279,073,671	15.9	△ 92,555,371	△ 7.2
他会計負担金	1,042,830,000	13.3	1,236,130,000	15.4	△ 193,300,000	△ 15.6
他会計補助金	141,544,000	1.8	32,484,541	0.4	109,059,459	335.7
受取利息及び配当金	292,155	0.0	179,782	0.0	112,373	62.5
雑 収 益	1,852,145	0.0	10,279,348	0.1	△ 8,427,203	△ 82.0
特 別 利 益	63,583	0.0	-	-	63,583	皆増
過年度損益修正益	63,583	0.0	-	-	63,583	皆増
小 計	7,869,127,454	100.0	8,019,396,017	100.0	△ 150,268,563	△ 1.9
当 年 度 純 損 失	6,496,989	-	8,358,979	-	△ 1,861,990	△ 22.3
合 計	7,875,624,443	-	8,027,754,996	-	△ 152,130,553	△ 1.9

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	25年度		24年度		前年度比較	
		金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		192,419,286,416	99.3	191,774,680,746	98.9	644,605,670	0.3
有形固定資産		183,665,539,483	94.8	182,780,995,896	94.3	884,543,587	0.5
土地		6,065,123,152	3.1	6,075,534,982	3.1	△ 10,411,830	△ 0.2
建物		6,364,667,376	3.3	6,508,192,204	3.4	△ 143,524,828	△ 2.2
構築物		156,052,806,285	80.6	152,555,059,794	78.7	3,497,746,491	2.3
機械及び装置		12,767,419,082	6.6	13,132,652,786	6.8	△ 365,233,704	△ 2.8
車両運搬具		2,957,616	0.0	3,003,254	0.0	△ 45,638	△ 1.5
工具器具及び備品		5,386,269	0.0	5,803,381	0.0	△ 417,112	△ 7.2
建設仮勘定		2,407,179,703	1.2	4,500,749,495	2.3	△ 2,093,569,792	△ 46.5
無形固定資産		8,739,326,933	4.5	8,976,504,850	4.6	△ 237,177,917	△ 2.6
施設利用権		8,739,326,933	4.5	8,976,504,850	4.6	△ 237,177,917	△ 2.6
投資		14,420,000	0.0	17,180,000	0.0	△ 2,760,000	△ 16.1
出資金		10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長期貸付金		4,420,000	0.0	7,180,000	0.0	△ 2,760,000	△ 38.4
流動資産		1,311,715,648	0.7	2,073,160,763	1.1	△ 761,445,115	△ 36.7
現金預金		844,112,084	0.4	1,604,770,546	0.8	△ 760,658,462	△ 47.4
未収金		462,347,723	0.2	461,652,292	0.2	695,431	0.2
貯蔵品		5,255,841	0.0	6,737,925	0.0	△ 1,482,084	△ 22.0
合計		193,731,002,064	100.0	193,847,841,509	100.0	△ 116,839,445	△ 0.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度末9,502,646,736、24年度末6,459,237,160円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	25年度		24年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		13,716,200,125	7.1	13,037,051,092	6.7	679,149,033	5.2
企 業 債		13,698,944,685	7.1	13,024,209,550	6.7	674,735,135	5.2
引 当 金		17,255,440	0.0	12,841,542	0.0	4,413,898	34.4
修 繕 引 当 金		17,255,440	0.0	12,841,542	0.0	4,413,898	34.4
流 動 負 債		693,301,673	0.4	1,185,559,916	0.6	△ 492,258,243	△ 41.5
未 払 金		683,189,991	0.4	1,177,846,058	0.6	△ 494,656,067	△ 42.0
預 り 金		10,111,682	0.0	7,713,858	0.0	2,397,824	31.1
(負債合計)		14,409,501,798	7.4	14,222,611,008	7.3	186,890,790	1.3
資 本 金		93,526,195,299	48.3	95,331,312,967	49.2	△ 1,805,117,668	△ 1.9
自 己 資 本 金		15,599,335,215	8.1	15,599,335,215	8.0	-	-
借 入 資 本 金		77,926,860,084	40.2	79,731,977,752	41.1	△ 1,805,117,668	△ 2.3
企 業 債		77,926,860,084	40.2	79,731,977,752	41.1	△ 1,805,117,668	△ 2.3
剰 余 金		85,795,304,967	44.3	84,293,917,534	43.5	1,501,387,433	1.8
資 本 剰 余 金		85,801,801,956	44.3	84,302,276,513	43.5	1,499,525,443	1.8
国 庫 補 助 金		59,199,884,876	30.6	57,907,645,834	29.9	1,292,239,042	2.2
県 補 助 金		1,276,105,040	0.7	1,217,743,396	0.6	58,361,644	4.8
分 担 金 及 び 負 担 金		3,531,157,449	1.8	3,439,012,796	1.8	92,144,653	2.7
受 贈 財 産 評 価 額		21,794,654,591	11.2	21,737,874,487	11.2	56,780,104	0.3
利 益 剰 余 金	△	6,496,989	△ 0.0	8,358,979	△ 0.0	1,861,990	22.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		6,496,989	0.0	8,358,979	0.0	△ 1,861,990	△ 22.3
(資本合計)		179,321,500,266	92.6	179,625,230,501	92.7	△ 303,730,235	△ 0.2
合 計		193,731,002,064	100.0	193,847,841,509	100.0	△ 116,839,445	△ 0.1

9 審査意見

平成23年度から地方公営企業法を全部適用し、3年目となった当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が、115,421戸で、業務予定量に対し1,179戸（1.0%）下回っており、水洗化人口が、243,423人で、業務予定量に対し1,437人（0.6%）下回っている。年間総処理水量は、43,182,702m³で、業務予定量に対し2,667,702m³（6.6%）上回っており、年間総有収水量は、27,454,276m³で、業務予定量に対し120,374m³（0.4%）下回っている。有収率は、71.9%で、業務予定量に対し1.1ポイント下回っている。

当年度の経営状況は、総収益7,869,127,454円に対し、総費用は7,875,624,443円で、この結果、6,496,989円の純損失を生じており、当年度未処理欠損金は、6,496,989円となっている。

また、当年度の営業収支は、営業収益6,682,545,571円に対し、営業費用5,918,424,679円で、営業収支比率 { (営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費) ×100 } は112.9%であり、平成24年度の全国平均112.2%を上回っている。

当年度は、汚水管渠の布設等污水施設整備事業を行ったほか、雨水管渠の布設やポンプ場整備等の浸水対策整備事業を行うとともに、再生水利用下水道整備事業として、再生水管の布設工事を行っている。

今後においても、高松市上下水道事業基本計画に基づき、下水道施設の耐震化を始めとした、危機管理対策の強化を図るとともに、生活排水対策の推進、下水道の接続促進、浸水対策の推進等、快適で安心な生活環境を提供する事業を推進されたい。

さらに、事業の推進に当たっては、減価償却費の増加や企業債の償還等、多額の費用が見込まれることから、より一層の経営の合理化、健全化に取り組まれたい。